平成23年第1回西予市議会定例会会期日程表

会期3月2日(水)～3月16日(水)

(会期15日間)

月 日	曜日	日 程	備 考
3月 2日	水	本会議(開会)	・理事者提案説明・即決議案採決
3月 3日	木	本 会 議	・一般質問 ・質疑 ・即決議案採決及び委員会付託
3月 4日	金	常任委員会	
3月 5日	土	休 会	
3月 6日	日	休 会	
3月 7日	月	常任委員会	
3月 8日	火	常任委員会	
3月 9日	水	常任委員会	
3月10日	木	常任委員会	
3月11日	金	休 会	
3月12日	土	休 会	
3月13日	日	休 会	
3月14日	月	休 会	
3月15日	火	休 会	
3月16日	水	本会議(閉会)	・委員長報告 ・質疑・討論・採決

平成23年第1回西予市議会定例会会議録（第1号）

1. 招集年月日 平成23年3月2日
 1. 招集の場所 西予市議会議場
 1. 開 会 平成23年3月2日
 午前10時00分
 1. 散 会 平成23年3月2日
 午後 3時34分

1. 出席議員

- 1番 欠 員
 2番 二宮 一朗
 3番 兵頭 学
 4番 明智 祥勝
 5番 井上 勲
 6番 小野 正昭
 7番 松山 清
 8番 宇都宮 明宏
 9番 松島 義幸
 10番 元親 孝志
 11番 嶋川 武文
 12番 沖野 健三
 13番 森川 一義
 14番 藤井 朝廣
 15番 浅野 忠昭
 16番 岡山 清秋
 17番 酒井 宇之吉
 18番 兵頭 勇
 19番 山本 昭義
 20番 梅川 光俊
 21番 菊地 ミスギ
 22番 大竹 忠盛
 23番 二宮 元

1. 欠席議員

- 24番 坂本 隆重

1. 会議録署名議員

- 3番 兵頭 学
 4番 明智 祥勝

1. 地方自治法第121条により

説明のため出席した者の職氏名

- 市 長 三好 幹二
 副 市 長 別宮 静
 教 育 長 森 英二
 公営企業部長 九鬼 則夫
 会計管理者 上甲 悦子
 総務企画部長 宇都宮 又重

- 産業建設部長 藤中 彰
 生活福祉部長 上甲 憲章
 教育部長 兵頭 三樹
 明浜総合支所長 上田 甚正
 野村総合支所長 河野 数義
 城川総合支所長 山崎 秀敏
 三瓶総合支所長 三好 幸二
 消防本部消防長 中野 竹夫
 総務課長 河野 敏雅
 財政課長 宗 正弘
 企画調整課長 宇都宮 松夫
 監査委員 正司 哲浩

1. 本会議に職務のため出席した者の職氏名

- 事務局 局長 岩本 明定
 議事係 佐藤 陽一郎

1. 議事日程 別紙のとおり

1. 会議に付した事件 別紙のとおり

1. 会議の経過 別紙のとおり

議 事 日 程

1 会議録署名議員の指名

(3番 兵頭 学、4番 明智祥勝)

2 会期の決定

(3月2日～3月16日 15日間)

3 議案第 6号 三瓶中学校特別教室棟耐震補強工事変更請負契約について

4 議案第 7号 西予市木質ペレット製造施設の指定管理者の指定について

議案第 8号 西予市獣肉処理加工施設の指定管理者の指定について

議案第 9号 西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について

議案第10号 西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について

議案第11号 西予市乙亥の里の指定管理者の指定について

議案第12号 西予市住民生活に光をそそぐ基金条例制定について

議案第13号	西予市森林公園条例制定について		水道事業特別会計補正予算(第4号)
議案第14号	西予市公告式条例の一部を改正する条例制定について	議案第30号	平成22年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)
議案第15号	西予市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例制定について	議案第31号	平成22年度西予市上水道事業会計補正予算(第4号)
議案第16号	西予市特別会計条例の一部を改正する条例制定について	議案第32号	平成22年度西予市病院事業会計補正予算(第5号)
議案第17号	西予市文化財保護条例の一部を改正する条例制定について	議案第33号	平成22年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)
議案第18号	西予市公共下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	議案第34号	平成23年度西予市一般会計予算
議案第19号	西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	議案第35号	平成23年度西予市授産場特別会計予算
議案第20号	新たに生じた土地の確認について	議案第36号	平成23年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
議案第21号	字の区域を変更することについて	議案第37号	平成23年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算
議案第22号	平成22年度西予市一般会計補正予算(第6号)	議案第38号	平成23年度西予市国民健康保険特別会計予算
議案第23号	平成22年度西予市授産場特別会計補正予算(第3号)	議案第39号	平成23年度西予市後期高齢者医療特別会計予算
議案第24号	平成22年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	議案第40号	平成23年度西予市介護保険特別会計予算
議案第25号	平成22年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	議案第41号	平成23年度西予市農業集落排水事業特別会計予算
議案第26号	平成22年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	議案第42号	平成23年度西予市公共下水道事業特別会計予算
議案第27号	平成22年度西予市老人保健特別会計補正予算(第2号)	議案第43号	平成23年度西予市簡易水道事業特別会計予算
議案第28号	平成22年度西予市介護保険特別会計補正予算(第4号)	議案第44号	平成23年度西予市上水道事業会計予算
議案第29号	平成22年度西予市公共下	議案第45号	平成23年度西予市病院事業会計予算
		議案第46号	平成23年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算
		5 厚生常任委員会副委員長の互選	
		追加 議案第47号	西予市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第 48 号 西予市職員の給与に関する
条例の一部を改正する条例
制定について

本日の会議に付した事件

1 会議録署名議員の指名

2 会期の決定

3 議案第 6 号 三瓶中学校特別教室棟耐震
補強工事変更請負契約につ
いて

4 議案第 7 号 西予市木質ペレット製造施
設の指定管理者の指定につ
いて

議案第 8 号 西予市獣肉処理加工施設の
指定管理者の指定について

議案第 9 号 西予市明浜農産物集出荷施
設の指定管理者の指定につ
いて

議案第 10 号 西予市城川高品質堆肥セン
ターの指定管理者の指定に
ついて

議案第 11 号 西予市乙亥の里の指定管理
者の指定について

議案第 12 号 西予市住民生活に光をそそ
ぐ基金条例制定について

議案第 13 号 西予市森林公園条例制定に
ついて

議案第 14 号 西予市公告式条例の一部を
改正する条例制定について

議案第 15 号 西予市支所及び出張所設置
条例の一部を改正する条例
制定について

議案第 16 号 西予市特別会計条例の一部
を改正する条例制定につい
て

議案第 17 号 西予市文化財保護条例の一
部を改正する条例制定につ
いて

議案第 18 号 西予市公共下水道事業受益
者負担金徴収条例の一部を
改正する条例制定について

議案第 19 号 西予市簡易水道及び愛媛県
条例水道の設置に関する条
例の一部を改正する条例制

定について

議案第 20 号 新たに生じた土地の確認に
ついて

議案第 21 号 字の区域を変更することに
ついて

議案第 22 号 平成 22 年度西予市一般会
計補正予算 (第 6 号)

議案第 23 号 平成 22 年度西予市授産場
特別会計補正予算 (第 3
号)

議案第 24 号 平成 22 年度西予市住宅新
築資金等貸付事業特別会計
補正予算 (第 2 号)

議案第 25 号 平成 22 年度西予市国民健
康保険特別会計補正予算
(第 4 号)

議案第 26 号 平成 22 年度西予市後期高
齢者医療特別会計補正予算
(第 4 号)

議案第 27 号 平成 22 年度西予市老人保
健特別会計補正予算 (第 2
号)

議案第 28 号 平成 22 年度西予市介護保
険特別会計補正予算 (第 4
号)

議案第 29 号 平成 22 年度西予市公共下
水道事業特別会計補正予算
(第 4 号)

議案第 30 号 平成 22 年度西予市簡易水
道事業特別会計補正予算
(第 4 号)

議案第 31 号 平成 22 年度西予市上水道
事業会計補正予算 (第 4
号)

議案第 32 号 平成 22 年度西予市病院事
業会計補正予算 (第 5 号)

議案第 33 号 平成 22 年度西予市野村介
護老人保健施設事業会計補
正予算 (第 1 号)

議案第 34 号 平成 23 年度西予市一般会
計予算

議案第 35 号 平成 23 年度西予市授産場
特別会計予算

議案第 36 号 平成 23 年度西予市住宅新
築資金等貸付事業特別会計

予算

- 議案第 37 号 平成 23 年度西予市育英会
奨学資金貸付特別会計予算
- 議案第 38 号 平成 23 年度西予市国民健
康保険特別会計予算
- 議案第 39 号 平成 23 年度西予市後期高
齢者医療特別会計予算
- 議案第 40 号 平成 23 年度西予市介護保
険特別会計予算
- 議案第 41 号 平成 23 年度西予市農業集
落排水事業特別会計予算
- 議案第 42 号 平成 23 年度西予市公共下
水道事業特別会計予算
- 議案第 43 号 平成 23 年度西予市簡易水
道事業特別会計予算
- 議案第 44 号 平成 23 年度西予市上水道
事業会計予算
- 議案第 45 号 平成 23 年度西予市病院事
業会計予算
- 議案第 46 号 平成 23 年度西予市野村介
護老人保健施設事業会計予
算
- 5 厚生常任委員会副委員長の互選
- 追加 議案第 47 号 西予市職員の育児休業等
に関する条例の一部を改正す
る条例制定について
- 議案第 48 号 西予市職員の給与に関する
条例の一部を改正する条例
制定について

開会 午前 10 時 00 分

○議長 ただいまの出席議員は 22 名でありま
す。これより平成 23 年第 1 回西予市議会定例会
を開会いたします。

三好市長より今定例会招集のあいさつがありま
す。

三好市長。

○三好市長 平成 23 年第 1 回西予市議会定例会
の開会に当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

厳しかった寒さも幾分和らぎ、日に日に春めい
てまいりました。例年この時期になりますと桜の
開花日が話題になってまいりますが、民間気象予
報会社の発表では、四国地方は 2 月は平年より気
温が高目で 3 月は平年並みの予想から、開花は平
年並みかやや早くなるようでございます。満開の
桜は日本の春を代表する風景ですが、いつものこ
とながら桜に関連したイベントの主催者をやきも
きさせる悩ましい季節到来でもございます。

悩ましいといえば、遅々として政策、議論が進
まない国政の混乱は、国民にとりましては大変悩
ましく、不幸な事態であろうかと思っております。
各種報道のとおり、今通常国会では当初予算
及び予算関連法案の成立が極めて不透明な状況で
あることはご承知のとおりでございます。菅総理
は、1 月の所信表明で危機的な財政状況から 20
09 年に掲げたマニフェストについて、実現した
ものもあるが、公表から 2 年を区切りに国民の声
を聞き検証すると、この夏に見直すことを表明さ
れるとともに、社会保障制度がこのままでは財政
的に底枯れするとの認識をベースに、野党を巻き
込んだ税と社会保障の一体改革に関する議論を呼
びかけておられます。既に厚生労働省に年金医療
などの社会保障の改革の具体案を 4 月末までにま
とめるよう指示されており、この案をベースに 6
月までに政府の税と社会保障の一体改革案をまと
めて 2 段構えの方向を明らかにしておられますが、
その改革案の与・野党協議を開始されるのか
否か、全く先が見えてきません。国民生活の安定
や、せっかく薄日が差してきた日本経済の再生の
ためにも、国会での真摯な政策、議論を強く求め
るものでございます。

さて、話題を西予市に転じますけれども、建設
中の新庁舎を覆っておりましたブルーシートが取

り外され、淡いベージュ色の外壁とともに、私が想像していた以上に存在感のある美しい外観があらわれてまいりました。工事も順調に進んでおりますので、4月4日には計画どおりすべての建物本体の建築工程が終了し、ネットワークシステム等の整備を得て5月の連休明けの供用を待つだけとなる見込みでございます。

一方、こうした中でありますが、5月中にはいよいよ保健センターの改修工事が始まります。議会の関係では、改修工事に先立って既存備品などの移動が必要でございますので、本定例会がこの議場で開催される最後の議会になるかと思えます。合併後7年間、幾度となく西予市市政の進むべき方向性や課題等が強く議論されてまいりました本会議場でございますが、旧宇和町時代から通算すれば21年間の議場としての役割を終え、本年9月末には新たな大ホールとして生まれ変わることとなります。したがって、本定例会はある意味区切りの議会ということでございます。どうか議員各位の記憶に残る、すばらしい議会となることを願ってやみません。

さて、今回の定例会でございますが、事前に通告ございました4人の皆様から一般質問をお受けするとともに、条例制定2件、同改正6件、指定管理者の指定5件、補正予算12件、23年度予算13件など計41件に上る多くの議案を上程いたし、ご審議をお願い申し上げます。

議案等の提案理由につきましては、上程の際にご説明申し上げますので、何とぞ慎重にご審議をいただき、ご承認、ご決定賜りますようお願い申し上げます。簡単でございますけれども、招集のごあいさつとさせていただきます。よろしくお願いたします。

○議長 去る1月31日、兵頭竜君から一身上の都合により議員を辞職したい旨の願いがありました。地方自治法第126条の規定により、これを許可しましたのでご報告をいたします。

次に、前定例会以降における諸般の報告及び監査委員から提出された例月出納検査報告書は、お手元に配付のとおりでありますので、お目通しを願います。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付しておるとお

りであります。

(日程1)

○議長 まず、日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

今回の会議録署名議員に3番兵頭学君、4番明智祥勝君の両名を指名いたします。

(日程2)

○議長 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今回の会期は、本日から3月16日までの15日間といたしたいと思えます。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認めます。よって、本日から3月16日までの15日間と決定いたしました。

(日程3)

○議長 次に、日程第3、議案第6号「三瓶中学校特別教室棟耐震補強工事変更請負契約について」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

兵頭教育部長。

○兵頭教育部長 議案第6号「三瓶中学校特別教室棟耐震補強工事変更請負契約について」提案理由のご説明を申し上げます。

本工事につきましては、平成22年第3回定例会において議決いただき、請負金額1億5,435万円で堀田建設株式会社代表取締役菊池泰行氏と契約を締結し、現在施工中であります。

このたび補強箇所のはつり解体作業時における近隣住宅への騒音低減のため、仮設養生シートを防音シートに変更、並びに補強構造体と既存躯体との取合い部シール施工量の変更等が必要となったため、117万4,000円を増額し、請負金額1億5,552万4,000円とする工事変更請負契約を締結しましたので、議会の議決を求めるものであります。

以上、よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第6号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思っております。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論の通告がありませんので、討論を終結といたします。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

議案第6号は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第6号「三瓶中学校特別教室棟耐震補強工事変更請負契約について」は原案のとおり決定いたしました。

(日程4)

○議長 次に、日程第4、議案第7号「西予市木質ペレット製造施設の指定管理者の指定について」から議案第46号「平成23年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」についてまでの40件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 議案第7号「西予市木質ペレット製造施設の指定管理者の指定について」提案理由のご説明を申し上げます。

西予市木質ペレット製造施設は、西予市バイオマスタウン構想に基づき森林整備の間伐に伴い発生する林地残材や製材端材等の未利用資源を活用し、地産地消のエネルギーとしての木質ペレット及びおが粉の製造並びに販売を行い、林産物の付加価値を高め、地域産業の活性化を図ることを目的として、平成23年4月の施設稼働に向け現在整備中であります。

本施設の管理運営につきましては、指定管理者制度により行うこととしており、稼働までに十分な準備を整え、質の高いサービスの提供とコストの低減に努めるとともに、積極的、効率的な施設の運営を図るため、去る1月7日から2月7日ま

での期間、指定管理者の公募を実施したところであります。公募の結果、2件の申請があり、西予市産業建設部指定管理者審査委員会でのヒアリングと協議を経て、株式会社エフシーを指定管理者の候補者として選定いたしましたので、その指定について議会の議決を求めるものであります。

その理由といたしましては、株式会社エフシーは城川町下相に事務所を置き、地域の実情に詳しいこと、また同社は木材加工作業主任者や大型特殊免許等資格を持った社員を有しているとともに、木材の知識も豊富で原木の取り扱いにもなれていることから、工場の適切な稼働に問題なく従事できること、さらに平成22年度から木材搬出用林業機械の大型化を進め、バックホー7トン2台を導入し、平成23年度も大型グラブつきフォワーダ3.8トン積み1台を購入予定で、今後の安定供給に対応ができることなど、施設の効用を最大限発揮でき、管理を安定して行う人的及び物的能力を有しており、また加工できる見込みがあるなど総合的に判断したものであります。

続きまして、議案第8号「西予市獣肉処理加工施設の指定管理者の指定について」提案理由のご説明を申し上げます。

西予市獣肉処理加工施設は、西予市内で捕獲した有害鳥獣を地域資源として活用し、イノシシ及びニホンシカの解体処理作業並びに生肉加工を行い、鳥獣害防止並びに獣肉の特産品化により地域の活性化に寄与することを目的として、平成23年4月の施設稼働に向け現在整備中であります。

本施設の管理運営につきましては、指定管理者制度により行うこととしており、木質ペレット製造施設とあわせて指定管理者の公募を実施したところであります。公募の結果、1件の申請があり、西予市産業建設部指定管理者審査委員会でのヒアリングと協議を経て、株式会社エフ・ビー・シーを指定管理者の候補者として選定いたしましたので、その指定について議会の議決を求めるものであります。

その選定理由といたしましては、同社はイノシシの解体加工に関する知識が豊富であり、施設が所在している野村町内に事務所を有し、施設の稼働に問題なく従事できること、また昨年7月から移動職員販売車によるイノシシ肉の加工品を販売を行っており、生肉や加工品販売についてもノウハウを持っていること、以上のことから人的、物

的能力を有している同社が、本施設の効用を最大限に発揮でき、将来において安定的な経営が見込まれるとして総合的に判断したものであります。

続きまして、議案第9号「西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について」提案理由のご説明を申し上げます。

西予市明浜農産物集出荷施設は、西予市明浜地域における有機農業による農産物を産地直送により消費者へ届け、消費者のニーズに対応し、顔の見える販売体制を確立し、地域産品の多様な利活用を図るとともに、交流を主体的に地域農業の活性化を促進することを目的に、農林水産省補助により平成6年3月に整備された施設であります。今回、本施設の指定管理者として公募を行った結果、1社から申請書の提出が上がり、西予市産業建設部指定管理者審査委員会での審査の結果、農事組合法人無茶々園を指定管理者の候補者として選定いたしましたので、その指定について議会の議決を求めるものであります。

その理由といたしましては、まず無茶々園が平成18年度から平成22年度まで指定管理者として5カ年の堅実な実績があること、さらに無茶々園は地域振興及び地域の発展を図ることを経営の基本理念ととらえており、公の施設としての効用が最大限発揮できることなど、農事組合法人無茶々園が施設の効率的、効果的な管理運営を実現できる人的、物的能力を有し、指定管理者としての能力を十分有していると判断したものであります。

続きまして、議案第10号「西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について」提案理由のご説明を申し上げます。

本施設は、平成9年度に地域農業基盤確立農業構造改善事業で建設されたもので、家畜のふん尿等を受け入れ、畜産堆肥の製造、販売を行うことにより、地域の環境保全是もとより耕畜農家の連帯を強め、農業経営の安定化に寄与することを目的して設置されているものです。今回、指定期間の満了に伴う時期指定管理者の候補者として、現在の管理者である東宇和農業協同組合を非公募により選定いたしましたので、その指定について議会の議決を求めるものであります。

その理由といたしましては、本施設の設置以来13年にわたって堆肥センターの管理運営を行ってきたことから、堆肥生産に関するノウハウが蓄

積されていること。また、生産資材等の物販業務を有しており、流通コストの低減と西予市ブランドの堆肥供給が図られること、さらに同組合が本市における農業振興事業の核となる組織であり、耕蓄連携による農業振興対策の対応が行われることなど、東宇和農業協同組合が公共の役割に広く寄与する組織であり、施設の効率化やコスト低減の面でもその能力を十分有しており、この施設の管理を引き続き行わせることが適当と判断したものであります。

続きまして、議案第11号「西予市乙亥の里の指定管理者の指定について」提案理由のご説明を申し上げます。

本施設は、地域の歴史、文化の継承を図るとともに、地域商業活性化に資する施設として、中心市街地活性化事業により平成17年4月に整備された施設であります。平成17年4月から平成21年3月までの4カ年間、旧野村町商工会、現西予市商工会が指定管理者となっておりましたが、その後平成21年4月から野村町商業協同組合が指定管理者として施設の管理運営を行っております。今回、指定期間の満了に伴う次期指定管理者の候補者として、西予市産業建設部指定管理者審査委員会での審査を経まして、現在の管理者である野村町商業協同組合を非公募により選定いたしましたので、その指定について議会の議決を求めるものであります。

その理由といたしましては、野村町商業協同組合は、事業者として西予市商工会と密接な関係にあり、また中心市街地活性化計画策定にも携わっており、商業活性化の核となる乙亥の里施設を有効かつ積極的に活用することで、地域商業の発展に大いに寄与できるとの意欲を示しております。また、会員を通じた回数券の販売拡大や、集客PRに努めるとともに、経費削減、人的教育の徹底等により、経営の改善が図られているところであり、本施設の効果を最大限発揮するとともに、効率的運営、コスト低減等を図る上で引き続き施設管理を行わせることが適当と判断したものであります。

以上、5つの施設に係る指定管理者候補の概要及び事業計画につきましては、別添の参考資料をご参照いただきたいと思います。

以上、5議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願いいたします。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 議案第12号「西予市住民生活に光をそそぐ基金条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

近年、子供を育てる環境は少子・高齢化や核家族等社会環境の変化により年々厳しさを増しており、幼い子供が保護者等から虐待を受け死亡するといった痛ましい事件も多発しております。本市におきましては、児童虐待に限らずさまざまな困難を有する子供や、子育てに悩む保護者からの相談に対し、家庭相談員1名で対応いたしておりますが、相談件数は平成20年度が延べ49件、平成21年度が延べ156件と急増している状況でございます。

また、病気や経済的理由以外に心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因等によりまして、年間30日以上学校を欠席した不登校児童・生徒数は、現在小学校2名、中学校が8名となっております。不登校児童・生徒の対応といたしましては、スクールカウンセラー及び非常勤講師等を配置いたしておりますが、精神的なケアや学習指導など、個々の状況に合わせたきめ細かなかわりがさらに必要となっております。

今回、国の平成22年度補正予算において、住民生活に光をそそぐ交付金が創設され、本交付金の対象事業として児童虐待防止、不登校対策が掲げられており、基金を造成することで平成24年度までの複数年度で活用することが可能とされております。これを受けまして、家庭相談員1名の増員及び不登校対策支援員1名の雇用等に要する経費に係る財源として、当交付金を受けて基金を設置し、その効果的な運営を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき本条例を制定するものでございます。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 議案第13号「西予市森林公園条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

西予市三瓶町に設置されている有太刀生活環境保全林、通称あらパークは、愛媛県による生活環境保全林整備事業として森林地域の保健機能及び

地産機能等の公益的機能の発揮を図ることを目的に、平成13年から整備がなされ、平成15年に旧三瓶町が同施設の譲渡を受けております。本市においては、同施設を地域住民の保健休養及び都市と農漁村との広域的な交流の拠点として位置づけ維持管理を行っておりますが、今回本施設の管理及び利用者の行為を明確にし、森林公園としての位置づけを適正なものとするため、本条例を制定するものであります。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 議案第14号「西予市公告式条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

当市の条例に基づく公告掲示場は、合併前の各町の定めていた掲示場をそのまま踏襲いたしており、現在24カ所に設置しております。この設置箇所数につきまして、県内各市町の状況を見ますと、ほとんどの市町が10カ所未満で、本庁のみ、または本庁と支所のみを設置となっており、これらと比べると当市の掲示場は突出して多い状態にあります。このため、候補分または告示分を掲示する日のずれや、告示の効力と関係のない地域でも掲示を要するため、事務上の支障や無駄が生じております。

また、公告を要する事案の住民への周知方法については、広報あるいはホームページを活用するほうが効果的であり、掲示場への掲示は必須でありながら自主的に形式的なものになっているのも事実でございます。

今回、こうした状況を踏まえ、本庁支所方式への移行に伴う業務の効率化とあわせ、公布告示手続の確実性、迅速性の向上を図るため、公告掲示場を本庁及び各支所の5カ所とするものでございます。

続きまして、議案第15号「西予市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、昭和28年に建設され、老朽化の激しい現在の三瓶総合支所を三瓶保健福祉総合センター内へ移転することに伴い、三瓶支所の位置を変更するものでございます。

なお、支所移転後の供用開始につきましては、

本庁の新庁舎における情報通信基盤システムの安定稼働の動作稼働を経て、支所における同システムの移転が完了する5月23日とさせていただきます。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 上甲生活福祉部長。

○上甲生活福祉部長 議案第16号「西予市特別会計条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、老人保健特別会計の廃止に伴うものであります。西予市老人保健特別会計につきましては、平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まったことから、健康保険法等の一部を改正する法律において、本会計の精算期間として3年間の経過措置が設けられておりましたけれども、平成23年3月末で設置期間が終了することから廃止するものであります。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 兵頭教育部長。

○兵頭教育部長 議案第17号「西予市文化財保護条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

本条例は、市の区域内に所在する文化財を保護し、かつその活用を図り、市民の文化的向上に資するとともに、我が国文化の進歩に貢献することを目的として定めております。

今回の改正は、同条例に定義する文化財のうち、無形文化財及び無形民俗文化財の指定、並びに当該無形文化財の保持者または保持団体についての取り扱いが明確ではないことから、所要の整備を行うものであります。

以上、よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 議案第18号「西予市公共下水道受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

す。

今回の改正は、負担金減額の特例について定義を明確にするとともに、賦課対象区域の決定時期及び徴収方法の特例について定めるものであります。公共下水道事業では、原則1つの敷地に対して公共ますを1カ所設置することとしておりますが、建築物の立地状況等により公共ますを増設することが想定されます。このため、増設した公共ますに対して負担金額を減額できることとしておりますが、減額の定義が明確でないことから所要の整備を行うものであります。

また、賦課対象区域の決定時期を毎年度当初に限定していたものを、賦課する必要が生じた際に迅速な対応ができるようにするとともに、受益者の負担軽減のため新たに分割納付が選択できるよう、所要の改正を行うものであります。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 九鬼公営企業部長。

○九鬼公営企業部長 議案第19号「西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、野村町高丸簡易水道の取水施設の老朽化及び給水区域内の人口減少や高齢化により、施設の維持管理に支障を来すことが危惧されることから、平成24年度より野村上水道への事業統合を実施することに伴い、高丸簡易水道を廃止しようとするものであります。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 議案第20号「新たに生じた土地の確認について」、議案第21号「字の区域を変更することについて」関連がございますので一括して提案理由のご説明を申し上げます。

西予市三瓶町地内における公有水面埋立免許を得て施工した漁港工事及び道路改良工事について、愛媛県知事による工事竣工認可が告示されましたので、当該工事による埋め立てに伴い新たに生じた土地12カ所の確認について、地方自治法

第9条の5第1項の規定に基づいて議会の議決を求めます。

また、今回新たに生じた土地を近接する字の区域に編入するため、地方自治法第260条第1項の規定に基づき、字の区域を変更することについて議会の議決を求めます。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 三好市長。

○三好市長 「平成22年度西予市一般会計補正予算（第6号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正につきましては、事業費の確定及び見込みによる増減額、工事請負費の入札減少金などが主なものであります。このほか、老人保健特別会計繰出金、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金、高山診療所勘定ほか2診療所勘定への繰出金及び野村病院事業会計への繰出金を計上しております。

また、将来への備えや今後見込まれる事業等の財源確保のため、減債基金、西予市地域振興基金、災害対策基金、新市立病院建設基金、学校施設整備基金及び過疎地域自立促進特別基金の積立金を計上しております。さらに、国の補正予算において創設された地域活性化交付金のうち、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分当たってこなかった分野に対する地方の取り組みを支援する住民生活に光をそそぐ交付金の追加内示を受け、新たに設置する西予市住民生活に光をそそぐ基金の積立金を計上しております。

歳入につきましては、決定額及び決定見込み額を計上しておりますが、歳出でも説明申しました地域活性化住民生活に光をそそぐ交付金1,343万2,000円を計上しております。

また、寄附金におきましては、ふるさと納税寄附金74万5,000円を計上しておりますが、これは平成20年度から始まった制度でございます。平成22年度は20名の方から174万5,000円の寄附をいただきました。寄附申し込みの際には、どのようなことに対して使ってほしいかということをお聞きしておりますが、20名の方のうち3名の方からご希望がありましたので、

このご希望を尊重して使わせていただきました。また、使途の指定がなかった寄附につきましては、誇れる地域づくり事業等に充当させていただきました。

なお、寄附をいただいた方には、個別にこれらの報告をするとともに、同制度のさらなる周知を図ってまいりたいと考えております。

以上によりまして、本予算の補正額は歳入歳出予算それぞれ4億9,149万8,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を286億8,438万8,000円と定めるものであります。

また、庁舎建設事業における4つの継続事業について、継続費補正を行っております。庁舎建設事業、これ本体工事につきましてであります。事業実績により総額と年割り額の変更、庁舎建設工事、これは外構工事であります。及び宇和保健センター改修事業費につきましては、平成22年度の支払い見込みによる年割り額の変更、宇和保健センター改修工事管理委託事業においては、事業実績による総額と年割り額の変更を行うものであります。

さらに、土地開発公社に対する債務補償、平成22年度の短期借入金でございますけれども、の債務負担金、債務負担行為補正を行っておりますが、これは県営経営体育成基盤整備事業、山田地区の事業に関連して、市道石城地区149号線、及び市道石城地区209号線の道路改良事業に伴う道路用地1万51平米への先行取得が必要となったために、限度額の変更を行うものです。

以上、説明してまいりましたけれども、詳細につきましては担当課長に説明させますので、よろしくご審議を賜り、ご決定をくださいますようお願い申し上げます。

○議長 暫時休憩いたします。（休憩 午前10時45分）

○議長 再開をいたします。（再開 午前10時58分）

宗財政課長。

○宗財政課長 それでは、議案第22号「平成22年度西予市一般会計補正予算（第6号）」の補足説明を予算書に沿って説明させていただきます。

今回の補正予算は、事業費の確定による調整が

主なものでございます。

まず、歳出につきまして説明をいたします。

予算書27ページをお開き願います。

12目CATV整備事業2億6,984万1,000円の減額でございますが、これは平成19年度より国庫補助事業により進めておりましたCATV整備事業幹線部分が本年度で完了し、事業費の最終調整を行うものであります。需用費、委託料等、事務費につきましては、実績見込みによる減額、工事請負費につきましては実績及び入札に伴う減額であります。なお、平成23年度には市単独事業による残りの引き込み工事の負担を行うことにしております。

本事業における平成22年度までの総事業費の見込みは35億7,181万2,000円で、財源内訳としましては国の交付金10億4,052万5,000円、過疎対策事業債21億3,240万円、その他の特定財源2億640万3,000円、一般財源1億9,248万4,000円となっております。

28ページをお開き願います。

18目庁舎建設事業4,046万6,000円の減額でございますが、継続費の設定を行っている本事業における本年度の事業費の確定によるもので、今回継続費の変更もあわせて行っております。

32ページをお開き願います。

3目19節生活交通バス路線維持確保対策事業費補助金139万3,000円でございますが、乗客数の減により宇和島自動車株式会社に対する市補助金の追加が必要になったものであります。これにより、本年度の補助金見込み額が4,991万円となっております。

35ページをお開き願います。

1項3目19節軽費老人ホーム管理運営事業費補助金295万円でございますが、これはケアハウスれんげ及びケアハウスはまゆうにおける実績見込みによる運営費補助金を増額するものであります。

36ページをお開き願います。

7目28節繰出金395万5,000円でございますが、これは償還金の未納に対する住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金でございます。

49ページをお開き願います。

1項9目13節施設管理運営委託料447万

1,000円でございますが、明浜ふるさと創生館における給水井戸の塩水化による上水道使用料増に係る管理委託料370万円及び野村青汁工場における公共下水道への接続に係る管理委託料77万1,000円でございます。

2項2目有害鳥獣捕獲対策事業316万8,000円でございますが、捕獲実績により増額するもので、イノシシにおいては当初573頭分の予算額に対し344頭増の917頭の捕獲実績となっております。

54ページをお開き願います。

3目市道蔭ノ地杉の瀬線改良事業4,100万円及び市道安尾線改良事業800万円でございますが、平成22年度の道整備交付金事業として追加内示見込みであることから、今回予算計上するものであります。

63ページをお開き願います。

7項1目総合型地域スポーツクラブ育成支援事業176万8,000円でございますが、平成22年度の野村町総合型地域スポーツクラブ設立に際し、野村町体育館内に活動を拠点とする事務所を開設するための工事費及び備品整備に係る経費を計上するものであります。

65ページをお開き願います。

1目25節積立金12億1,212万9,000円でございますが、これは主に基金及び基金利子の積み立てを計上しております。減債基金3億円、第三セクター等に指定管理委託を行っておる施設の改修、修繕、備品更新など、地域振興及び活性化を図ることを目的として、合併特例債の活用以外で独自に積み立てる西予市地域振興基金2億円、災害対策基金5,000万円、新市立病院建設基金3億6万2,000円、学校施設整備基金3億円、過疎対策事業債を活用し医師の確保等ソフト事業に充てる過疎地域自立促進特別基金5,000万円、地域活性化住民生活に光をそそぐ交付金を受けて、家庭相談員及び不登校対策支援員の雇用に活用する住民生活に光をそそぐ基金1,198万9,000円の積み立てを行っております。

次に、歳入でございますが、11ページをお開き願います。

1項市民税につきましては、個人市民税において個人所得の低迷による減額、法人市民税について企業収益の持ち直しによる増額をしておりま

す。

2項固定資産税につきましては、実績により増額をしております。

12ページをお開き願います。

8款1項1目地方特例交付金5,050万円ですが、交付金確定によるものであり、児童手当及び子ども手当特例交付金が増額となっております。

9款1項1目地方交付税12億4,722万1,000円ですが、これは普通交付税の確定によるもので、雇用対策、地域資源活用臨時特例費の創設や円高、デフレ対応のための緊急総合対策により平成22年度の補正予算において地方交付税が増額されたことによることから、対前年度比8億8,455万7,000円増の119億4,722万1,000円となっております。

20ページをお開き願います。

17款2項1目財政調整基金繰入金であります。5億4,118万4,000円の繰戻しを行っております。また、今回の入札減や事業費の確定などによりまして、国庫支出金の増減、あるいは市債の増減措置を図っております。

以上、説明とさせていただきます。

○議長 上甲生活福祉部長。

○上甲生活福祉部長 議案第23号「平成22年度西予市授産場特別会計補正予算（第3号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、人件費の調整、作業員賃金の調整、授産場製品販売増に伴う事業収入及び光熱水費、加工用原材料費の調整、事業収入の増、利用者増による保護施設事務費繰入金の増に伴う一般会計繰入金の調整で、歳入歳出それぞれ58万7,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,877万7,000円とするものであります。

歳出につきましては、人件費の調整として、施設授産場費の一般職給を1万9,000円、職員手当等を16万8,000円、職員共済組合負担金を4,000円それぞれ減額いたしております。また、事業費の臨時雇い賃金を70万円減額し、光熱水費5万1,000円、加工用原材料費を25万3,000円増額いたしております。

歳入では、事業収入の手袋売却収入を71万

3,000円増額、並びに施設利用者の増加による保護施設事務費繰入金を17万9,000円増額したことに伴い、一般会計繰入金を147万9,000円減額いたしております。

続きまして、議案第24号「平成22年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、貸付金返済の滞納により、歳入歳出それぞれ199万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を1,006万9,000円とするものであります。

歳出につきましては、住宅新築資金並びに改良資金に借り入れている公債費の元金199万4,000円を増額いたしております。

歳入につきましては、貸付金返済の滞納による償還金の貸付金元利収入を188万1,000円、件補助金8万円を減額し、一般会計からの繰入金を395万5,000円増額いたしました。

続きまして、議案第25号「平成22年度西予市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

まず、事業勘定予算からご説明を申し上げます。

今回の補正は、歳出では各項目実績見込みに伴う不用額の減額、保険給付費の調整、共同事業拠出金確定に伴う調整、直営診療所繰出金の増額、歳入では実績見込みによる国民健康保険税、繰入金の調整及び国庫県支出金、療養給付費交付金並びに共同事業交付金の確定に伴う調整が主なものであります。

4ページをお開きください。

歳出では、総務費を259万2,000円、保険給付費を420万円、共同事業拠出金を4,328万4,000円、保健事業費を1,522万6,000円それぞれ減額し、諸支出金を2,902万8,000円増額、予備費を1,000万円減額いたしました。

3ページの歳入では、国民健康保険税を2,050万円、使用料及び手数料を15万4,000円、国庫支出金を7,636万1,000円、県支出金を308万5,000円それぞれ減額し、療養給付費等交付金を1億20万5,000円増額し、共同事業交付金を2,037万円、繰入金を1,699万2,000円、諸収入を901万

7,000円それぞれ減額いたしました。

これによりまして、議決いただいております歳入歳出予算からそれぞれ4,627万4,000円を減額し、事業勘定予算の歳入歳出予算総額を57億4,517万2,000円と定めるものであります。

次に、診療施設勘定予算についてですが、今回の補正の主な内容は、歳出では総務費と医業費の精査による調整、歳入では外来収入の精査による減額とそれに伴う一般会計繰入金、事業勘定繰入金の増額であります。

それでは、診療所別にご説明をいたします。

22ページをお開きください。

俵津診療所の歳出では、総務費を7万3,000円、医業費を99万5,000円それぞれ減額いたしました。

21ページの歳入では、診療収入を35万6,000円、使用料及び手数料を1万8,000円、繰入金を181万3,000円それぞれ減額し、諸収入を111万9,000円増額、歳入歳出予算の総額を6,733万2,000円といたしました。

次に、32ページをお開きください。

狩江診療所の歳出では、総務費を100万3,000円減額し、医業費を2万6,000円増額いたしました。

31ページの歳入では、診療収入を351万円、使用料及び手数料を10万6,000円それぞれ減額し、繰入金を160万1,000円、諸収入を103万8,000円それぞれ増額し、歳入歳出予算の総額を6,602万8,000円といたしました。

次に、40ページをお開きください。

高山診療所の歳出では、総務費を272万7,000円減額し、医業費を3万3,000円増額いたしました。

33ページの歳入では、診療収入を832万9,000円、使用料及び手数料を3万2,000円それぞれ減額し、繰入金を518万8,000円、諸収入を47万9,000円それぞれ増額し、歳入歳出予算の総額を1億10万5,000円といたしました。

次に、50ページをお開きください。

田之浜診療所の歳出では、総務費を35万5,000円、医業費を38万円それぞれ増額いたし

ました。

49ページの歳入では、診療収入を48万円、使用料及び手数料を7,000円、諸収入を24万8,000円それぞれ増額し、歳入歳出予算の総額を1,745万5,000円といたしました。

次に、55ページをお開きください。

惣川診療所の歳入では、他会計繰入金を64万5,000円減額し、事業勘定繰入金を同額増額いたしましたので、歳入歳出の予算の総額は変わりません。

次に、54ページ、土居診療所の歳出では、総務費を220万2,000円減額し、医業費を871万2,000円増額いたしました。

61ページの歳入では、繰入金を651万円増額し、歳入歳出予算の総額を1億2,742万6,000円といたしました。

次に、68ページをお開きください。

二及診療所の歳出では、総務費を75万9,000円減額し、医業費を228万1,000円増額し、基金積立金を118万7,000円、予備費を58万円それぞれ減額いたしました。

67ページの歳入では、診療収入を68万5,000円減額し、使用料及び手数料を11万円、諸収入を33万円それぞれ増額し、歳入歳出予算の総額を7,800万7,000円といたしました。

次に、76ページをお開きください。

周末診療所の歳出では、総務費を1万4,000円、医業費を56万8,000円、基金積立金を31万9,000円それぞれ増額し、予備費を131万円減額いたしました。

75ページの歳入では、診療収入を46万円減額、諸収入を5万1,000円増額し、歳入歳出予算の総額を4,825万9,000円といたしました。

続きまして、議案第26号「平成22年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、総務費においては不用額の見込まれるものの減額と、後期高齢者医療広域連合納付金においては保険料軽減措置の継続等による保険料、保険基盤安定負担金、広域連合共通経費の事務負担金がそれぞれ減額となったこと、保健事業費については健診受診結果に伴う不

用額の減額で、歳入歳出それぞれ5,020万円減額し、歳入歳出の総額を5億5,322万円と定めるものであります。

歳出につきましては、総務費を625万円減額いたしました。内訳は、総務管理費が605万円、徴収費が20万円の減額となります。

次に、後期高齢者医療広域連合納付金を4,095万円減額し、保健事業費については後期高齢者健康診査負担金を300万円減額いたしました。

歳入につきましては、保険料徴収見込み額減少等により、後期高齢者医療保険料を2,537万3,000円減額、また繰入金については2,182万7,000円をそれぞれ減額いたしました。内訳といたしましては、事務費繰入金1,118万8,000円、保険基盤安定繰入金1,063万9,000円をそれぞれ減額をいたしました。また、諸収入においては、広域連合受託事業収入を300万円減額いたしております。

続きまして、議案第27号「平成22年度西予市老人保健特別会計補正予算（第2号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、平成20年3月診療分までの老人保健診療報酬請求による老人医療給付費及び支給費において、実績見込みによる減額と、老人医療給付費等の実績に伴う超過返還金の予算計上を行うもので、これに伴い一般会計からの繰入金を計上し、歳入歳出それぞれ40万2,000円増額し、歳入歳出の総額を505万2,000円と定めるものであります。

歳出につきましては、医療諸費では実績見込みによる医療給付費4万円、医療費支給費2万円の減額、償還金については医療費実績に伴う県負担金償還金39万7,000円を増額、一般会計繰出金6万5,000円を増額いたしました。

次に、歳入につきましては、繰入金において県費負担金償還金に対する繰入金として、事務費等繰入金を39万7,000円増額いたしております。

また、雑入においては、第三者納付金を5,000円増額するものであります。

続きまして、議案第28号「平成22年度西予市介護保険特別会計補正予算（第4号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、年度末精算に当たり

歳入歳出ともに調整を行うものであります。

それでは、補正予算の説明を申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ472万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を48億6,629万5,000円とするものであります。内訳といたしまして、歳出では総務費の介護認定審査会費で報酬を10万8,000円、事務的経費を80万円増額し、総務管理費では人件費等を507万1,000円、事務的経費を24万7,000円、賦課徴収費で事務的経費を33万6,000円減額いたしました。

次に、保険給付費の介護サービス等諸費で4,400万7,000円、高額介護サービス等費306万5,000円増額し、介護予防サービス等諸費2,358万8,000円、高額療養合算介護サービス等費1,000万円、特定入所者介護サービス等費549万円減額いたしました。

次に、地域支援事業費では、介護予防事業費を496万8,000円、包括的支援事業任意事業費を303万5,000円減額いたしました。次に、基金積立金として介護給付費準備基金の利子分を積み立てる予算措置として2万7,000円増額をいたしました。

歳入では、保険料を832万5,000円減額し、各事業費に応じた負担金や交付金等を見込んで分担金及び負担金を72万1,000円減額し、国庫支出金の国庫補助金を1,246万8,000円増額し、国庫負担金を860万円減額いたしました。県支出金では、県負担金を963万9,000円、県補助金を111万9,000円減額いたしました。次に、支払基金交付金を2,605万7,000円、繰入金の一般会計繰入金を372万1,000円減額し、介護給付費準備基金利子分として財産収入を2万7,000円増額いたしました。また、財源不足を補うため、基金繰入金を4,095万9,000円増額し、繰り入れることにいたしました。

以上、6議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 議案第29号「平成22年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

す。

今回の補正は、事業費の年度末精算に当たり、不用額等の調整を行うもので、歳入歳出予算からそれぞれ608万円を減額し、歳入歳出予算を8億9,905万2,000円と定めるものであります。

歳出につきましては、事業費の精査に伴い不用額を減額するもので、施設管理費で賃金及び補助金の接続奨励金等265万6,000円、施設整備費の推進事業費で報償費及び負担金等38万3,000円、施設整備費で職員手当等の人件費と不用額304万1,000円をそれぞれ減額するものであります。

歳入につきましては、有収水量の増加に伴い、施設使用料738万円を増額し、一般会計繰入金702万2,000円、諸収入623万8,000円、市債20万円をそれぞれ減額いたしております。また、今年度中に平成23年度の西予市浄化センター維持管理業務の契約を行うため債務負担行為を設定いたしております。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 九鬼公営企業部長。

○九鬼公営企業部長 議案第30号「平成22年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、経常経費の実績見込みによる減額で、歳入歳出からそれぞれ3,450万9,000円を減額し、歳入歳出の予算総額を2億6,437万8,000円と定めるものであります。

8ページをお願いします。

まず、歳出の総務管理費では、維持管理費である需用費、役務費、委託料を実績見込みにより合わせて1,733万2,000円減額し、また公課費についても40万円減額いたしております。備品購入費52万3,000円の増額は、漏水探知機が故障したため新たに購入するためのものであり、負担金の増額301万7,000円については、野村町の高丸簡易水道を野村上水道に統合するための負担金等によるものであります。また、施設の老朽化対策の財源とするため、積立金

220万円を増額いたしております。

9ページの施設整備費におきましては、野村、城川地区において実績見込みにより2,251万7,000円を減額するものであります。

次に、6ページの歳入につきましては、実績見込みにより宇和三瓶地区の給水収入を合わせて116万2,000円増額し、そのほか分担金等を実績見込みにより減額するものであり、合わせて3,567万1,000円を減額するものであります。

次に、議案第31号「平成22年度西予市上水道事業会計補正予算（第4号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

第2条の収益的収入及び支出につきましては、決算見込みによりまして補正するものであります。

収入では、給水収益であります水道料金844万円を増額し、また野村上水道におきまして高丸簡易水道を統合することによります上水道への加入金54万円を増額し、総額を6億2,892万9,000円といたしております。

支出におきましては、営業費用1,419万8,000円を減額し、総額を5億9,880万2,000円といたしております。

第3条の資本的収入につきましては、先ほどご説明しました高丸簡易水道によります工事負担金312万円を増額し、総額を4,883万1,000円といたしております。

資本的支出につきましては、明浜上水道におきまして一般会計からの借入金の償還金800万円を増額し、総額を3億7,608万6,000円といたしております。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を補てんする財源につきましては、第3条本文括弧書きのとおり改めております。

次に、議案第32号「平成22年度西予市病院事業会計補正予算（第5号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、患者数の増減など営業実績による決算見込みにより補正を行うものであります。

第2条の収益的収入及び支出では、収入で医業収益4,031万4,000円の減額と、医業外収益537万9,000円の増額で、総額を29億8,847万2,000円とし、支出では医業

費用8,100万4,000円の減額により、総額を29億7,978万8,000円とするものであります。

第3条の資本的収入及び支出では、収入で154万6,000円の減額、支出でも175万円の減額補正を予定しております。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんをするものとしております。

第4条では、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を7,249万5,000円減額し、第5条では一般会計からの補助金を実績により654万6,000円増額予定しております。

それでは、病院ごとの内訳についてご説明をいたします。

15ページをお願いします。

15ページの宇和病院事業におきましては、入院患者が増加をいたしまして、医師、看護師が不足する状態ではありますが、大変職員には苦勞をかけておりますけれども、収入で医業収益4,268万6,000円、医業外収益142万4,000円をそれぞれ増額し、支出で医業費用の給与費等ほか195万9,000円を減額いたしております。これにより、当初予算で3,738万5,000円の収入不足予算、いわゆる赤字予算を予定しておりましたが、今回の補正により約860万円の黒字決算を見込むものであります。

次に、27ページの野村病院事業におきましては、収入で医業収益を8,300万円減額し、医業外収益を278万6,000円増額、支出では人件費ほかを7,904万5,000円減額いたしております。これは、当初予算の収益的収入及び支出をともに減額するもので、収支同額程度の決算を見込むものであります。

以上です。

次に、議案第33号「平成22年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、実績見込みによる施設事業費と空調機修理工事に伴う資本的支出を補正するものであります。

第2条、収益的収入及び支出につきましては、収入におきまして施設運営事業外収益を28万5,000円増額し、1,596万5,000円

とし、支出では給与費の増減等の施設運営事業費用を28万5,000円増額し、4億1,745万8,000円とするものであります。

第3条の資本的収入及び支出でございますが、支出の建設改良費を61万8,000円増額し、91万8,000円とするものであります。

なお、資本的支出に対する財源につきましては、全額過年度分損益勘定留保資金で補っております。

第4条では、議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費を9万6,000円増額し、3億2,527万7,000円といたしております。

詳細につきましては、5ページ、6ページの事項別明細をごらんください。

以上、4議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 暫時休憩をいたします。（休憩 午前11時44分）

○議長 再開をいたします。（再開 午後0時59分）

上甲生活福祉部長。

○上甲生活福祉部長 先ほど提案を申し上げました中で、訂正とおわびがございますのでよろしくお願いしたしたいと思います。

まず、議案第24号の「平成22年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算」の中で、歳入歳出予算の総額を「1,006万9,000円」と申しましたけれども「1,043万9,000円」に訂正をさせていただきます。

もう一点、おわびでございますが、国保会計、その中の診療所勘定予算の中で高山診療所と土居診療所のページ数を間違っておりました。大変混乱をさせました。おわびをいたします。

以上でございます。

○議長 九鬼公営企業部長。

○九鬼公営企業部長 先ほど提案説明をいたしました中の1カ所訂正をさせていただきます。

議案第32号の病院事業会計補正予算の中で、野村病院事業におきまして医業外収益「278万6,000円」という説明をいたしましたが、医

業外収益「395万5,000円」に訂正をさせていただきます。よろしく申し上げます。

○議長 三好市長。

○三好市長 平成23年度予算並びに諸議案のご審議をお願いするに当たり、今後の市政運営の所信並びに予算編成の概要を申し上げます。

平成22年を振り返りますと、自然も人為も不安定な年でありました。春先からの低温や、その後の長雨が梅雨明けから一変して猛暑となり、西予市でも観測史上最高気温となる38度を記録するなど、地球規模の気候変動を感じさせられた年でありました。

一方、4月に宮崎県で発生した口蹄疫は、予想をはるかに超える甚大な被害をもたらしました。本県でも行政、生産者ともに感染予防の対応に迫われましたが、8月末になりようやく事態は鎮静化し、不安は幾分和らいだと思っておりましたが、昨年10月からことしにかけて宮崎県を初め各地に鳥インフルエンザの発生が確認されたことから、その影響により西予市内の養鶏場が家畜伝染病予防法に基づく疫学関連農場に指定されましたが、感染はなかったことで安堵をしているところではありますが、安全で安心できる生活を守る徹底した危機管理体制が求められています。

国際政治経済においては、米国一極化を脱して多極化の時代を迎えておりますが、国内政治経済は2008年のリーマン・ショックによる金融危機を何とか克服できたものの、バブル崩壊後の1990年代から続く長期停滞が失われた20年と言われるように、その間の名目経済成長率は年平均でわずか約0.5%、一方、公的な借金は3.3倍に膨れ上がり、先進国では最悪な状況になるなど、いまだ連鎖的悪環境から脱することができずにいます。

また、急激な円高、株安、世界経済の減速により、景気の先行き懸念が消費者心理に影響を落とし、いわゆるデフレ状況に陥り、日本経済が活力を失っている中で、政治がそれにこたえるだけの指導力を発揮できないもどかしさを国民の多くが感じつつあります。

日本経済の国際的な地位の低下は、尖閣諸島問題に見られるように、安全保障の問題とも複雑に絡み、グローバル化した社会の中で厳しい対応を

迫られ、さらには人口の減少と高齢化が進展し、医療、介護、年金など、いわゆる社会保障問題も顕在化し、将来の大きな課題ともなっております。

こうした閉塞感の漂う厳しい時代であります。私は夢がなくなるということは非常に寂しいことで、常に夢の領域を持ち続けることが大事であると思っております。

そもそも日本人が将来への夢を失ってしまった大きなきっかけは、今から20年前のバブルの崩壊が大きな原因であると言われています。特に、若者世代において、この長期停滞の中で努力してもそんなに豊かになることがないといった、あきらめの気持ちが強くなっているのではないかと将来への不安を感じるところであります。

さて、私が市長に就任してから、早いもので8年目となり、市政2期目の実質最終年を迎えようとしております。これまで、市政運営におきましては、夢をいかに現実のものとするか、その挑戦の日々でもありました。

振り返ってみますと、就任当時は合併の混乱に加え、いわゆる国の三位一体改革による影響で、地方交付税や国県補助金の大幅削減により、予想以上の極めて厳しい財政運営を強いられた中で、人件費の削減や補助金のカットなど、多くの痛みを伴う行財政改革を進めながらグローバルに考え、ローカルに実践するという基本理念のもとに、西予市づくりの基礎を築くべく、建設計画に盛り込まれました緊急性の高い主要事業を皆様のご賛同、ご協力を得て実施してまいりました。

合併後4年間の第1ステージでは、旧町時代からの懸案事業や住民生活に直結する社会資本整備事業の大部分を終わることができ、夢を少しずつ形にすることができたのではないかと思っております。

次の第2ステージにおきましては、平成18年に策定しました新しいまちづくりの方向性を示す総合計画、夢創造せいよ21を基本として、「自然・文化」「交流・活力」「協働・自立」をまちづくりのキーワードに、本市ならではの地域特性、資源を結び合わせた交流と活力あふれるまちづくりを進めることによって、子供も高齢者も、住む人も訪れる人も、自然も文化も産業も、夢の持てるまちづくりをつくりたいと考え、新たな行政課題に取り組んでまいりました。

また、その具体的実現に向けて、市政2期目の当初に取り入れました政策提言——マニフェスト2008でございますが——に、6つの西予市づくりと28の政策として取りまとめ、最重点事業として推進してきたところでございます。

昨年、その進捗状況につきまして行政内部での検証を行うとともに、市民の皆様からの評価もいただきましたが、事業は順調に推移しているものの、さらなる工夫や努力を要する政策も多くあることを再認識したところであります。

今後におきましても、市民が喜び、輝き、納得いただくため、停滞することなく、一步一步前を見詰めて市政を進めていきたいという思いを強くしているところでございます。

それでは、市政2期目の総仕上げの年に当たり、西予市の未来図、いわゆる夢を描き、マニフェストを実現するために取り組む5つのテーマ、挑戦でございますが、ついて述べさせていただきます。

1つ目は、本庁支所方式への移行と西予市版地域主権であります。これにつきましては、さきの第1回臨時会の招集あいさつの中でも触れさせていただきましたとおり、行政改革等による組織のスリム化、効率化と職員数の削減を進める中で、本年4月の本庁舎完成にあわせ、行政組織機構の再編を行い、従来の総合支所方式の行政運営から本庁支所方式へ移行します。これにより、国の進める地域主権や複雑化、専門化する地域課題に対応できる体制と機能の集約を図るとともに、支所において窓口機能を維持充実することなど、身近な市役所となるよう住民サービスの向上と、職員一人一人の資質、能力向上を図ってまいります。

一方、西予市版地域主権であります。地域主権の概念を取り入れ、行政から地域コミュニティーにある程度の予算と権限を移譲することによって、地域住民みずからで考え、意欲的に取り組んでいただき、地域の自立と責任能力を高め、小さな自治、いわゆる根本である住民自治づくりを進めてまいります。現在、その中心となるせいよ地域づくり交付金事業に対する地域の皆様からのご意見、要望等の取りまとめと、趣旨の周知を図っているところであります。

この2つのことは、非常に大きな挑戦であります。権限の集中と分権を同時並行的に行うもので、住民の皆さんにある意味ご負担をおかけする

ことにならうかと考えますが、地域の中で話し合い、知恵を出し、汗を出すそのかかわりを通じて地域の維持、活力向上や地域文化の伝承、創造につなげてもらいたいと考えております。

2つ目が、市民の健康と高度情報の融合であります。一昨年から昨年にかけて、野村総合支所を中心に、国が推進するユビキタスタウン構想に基づく地域保健医療システム構築事業、いわゆるリアルブル・タウン基盤構築事業でございますが、取り組んでまいりました。これは、光ファイバー等高度情報技術を活用して健康管理を目指すもので、地域の住民の方、野村保健福祉課、野村病院、愛媛大学とを光ファイバーでつないで情報を共有し、健康管理を進めて近未来型の健康管理方式であります。将来、CATV等を利用して、このシステムを西予市のほかの地域にも広げていくことも可能ではないかと考えております。

また、この取り組みの中で親しみやすい健康運動として進めているのが、ノルディックスキーのポールを利用したウォーキングであります。多くの方がノルディックスポーツの効果や楽しさをご理解いただき、愛媛におけるメッカとして、朝霧湖畔を中心にこのウォーキングをどんどん広げていきたいと思っております。

また、新市立病院につきましては、既に基本構想ができ上がったところでございますが、今後この基本構想に基づいて地域医療の中核を担う病院として整備を進めてまいります。その中の新たな取り組みとしまして、新病院の中に消防救急隊を常駐させ、緊急時における迅速、的確な対応を図りたいと考えております。現在のところ、全国的にも二つ、三つのところで考えられているだけのようなのですが、全国の先端をいくような地域医療、僻地医療体制を目指していかなければならないと思っております。

3つ目が、ジオパークの構想であります。ジオパークのジオというのは、大地・地球という意味であります。ジオパークとは、地球にかかわる地層、岩石、地形、火山などの自然遺産を含む自然豊かな公園を言い、これらの遺産を保護し、研究に活用するとともに、自然と人間とのかかわりを理解する場所として整備し、教育の場として、また新たな観光資源として地域の持続的発展に生かすものであります。

西予市には、日本列島で最も古いとされる地層

や岩石が分布する黒瀬川構造帯を初め、四国カルスト、宇和海リアス式海岸などの自然遺産、さらには古代の遺跡、古墳、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された町並み、棚田などの文化遺産が豊富に存在しております。私たちが見なれた身近にある風景が、実は学術的にも大変貴重なものであることを再認識しているところでございます。

こうした固有の地質遺産を中心として、自然遺産、文化遺産を観光や教育、地域活動等と有機的に結びつけ、知名度を高め、地域資源の付加価値をつけ地域の宝として町の活性化に最大限生かすことが、行政・住民協働の誇りある愛着のあるまちづくりにつながるものと考えているところであります。

現在、日本のジオパークとしては洞爺湖有珠山、山陰海岸、室戸など14地域が認定されているのみであり、認定へのハードルは高いかと思われませんが、全国に誇れるジオパークとして認定への希望、いわゆる夢を抱いて調査研究、挑戦を進めていきたいと考えております。

4つ目は、6年後の平成29年に開催される愛媛国体に向けての活動であります。西予市では、相撲と成年女子ソフトボールの2種目が開催予定地とされていることから、その体制づくりのために平成23年度から教育委員会、文化体育振興課内に準備室を設けて対応していきたいと考えております。

また、国体開催に向けた関係施設の整備だけでなく、国体出場選手を地域からどのように育てていくのか、国体選手団の受け入れをどうするか等々、ソフト・ハード両面にわたっていろいろな問題が出てくると思いますが、周到に準備を整えるとともに国体への関心を高め、これを契機として地域の活性化につなげていきたいと考えております。

5つ目は、持続可能な財政構造の構築でございます。国の来年度予算編成において、地方交付税は1兆7千400億円、対前年比5,000億円、2.8%増とされている一方で、地方の財源不足を補う臨時財政対策債は6兆2,000億円、対前年度比1兆5,000億円の減となっております。臨時財政対策債を含めた総額では、約1兆円減少する見込みとなっております。地方交付税が歳入の5割近くを占める本市にとりまして

は、その影響が懸念されています。

また、昨年度の国勢調査における西予市の人口は4万2,099人で、5年前の前回調査と比べて2,849人、6.3%の減少となった結果、地方交付税の算定の基礎数値が減少し、試算では約3億円程度の地方交付税が減少する見込みとなり、苦慮しているところであります。

さらに、現在の制度では、合併後10年を経過して、その合併算定がえの段階的終了により、財政支援が完全になくなる平成32年度には、平成26年度と比較して地方交付税が約2.2億円も減少する見込みであります。国の危機的とも言える財政状況や不透明な政治経済状況下において、自主財源が乏しく財政力の脆弱な本市にとりましては、今後極めて厳しい財政運営を迫られることとなります。

これまでは、第2次行政改革大綱や行政評価システムにより、すべての会計の事務事業の徹底した見直しに努めてきたところでありますが、改革の進行管理やシステムの厳格運用と中・長期財政計画に基づく効率的財政運営により、さらなる財源の選択と集中を図り、人件費、物件費等の経常経費の削減や、市債の慎重な発行により公債費の抑制に努め、将来において継続できる財政構造へ転換していくことが急務であると考えております。

以上が重点的に取り組む5つの施策であります。

さて、本年4月には平成19年度から取り組んでまいりました新庁舎が完成し、5月連休明けに本格的業務を開始いたしますし、CATV整備事業の工事も終了し、デジタル放送対応と光ファイバーの活用により、高度情報社会への対応が本格化いたします。

また、バイオマスタウン構想で推進している木質ペレット事業の稼働、イノシシ等を中間処理する施設も事業を開始いたします。ことしは、かねてから進めてまいりました事業がいよいよ稼働、運用される年となり、その有効活用により所期の目的達成を期待するものであります。

一方、新たな段階に入る事業としまして、新市立病院建設において実施設計と用地造成に着手いたします。さらに、三瓶町内各小学校の統合にあわせて、地域の皆様のご意見を結集しまして、三瓶小学校の建設を進めてまいります。

そのほかにも、少子・高齢化対策や限界集落対策、福祉の充実、環境対策、産業と雇用対策など、喫緊の課題が山積しておりますが、早急かつ適切に対応し、活力があり安全で安心して暮らせるまちづくりを推進していく所存であります。

以上、私の所信を述べさせていただきましたが、市民や議会の皆様のご意見、アイデア等をいただきながら事業を展開してまいりますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは次に、平成23年度予算案の概要についてご説明をいたします。

平成23年度の予算は、誇れる愛着の持てる西予市づくりを基本理念とするマニフェスト2008の政策提言を踏まえながら、地域経済状況や市の財政状況を直視した上で持続可能な財政構造を構築する手法を取り入れ、次の3つの基本方針のもとで予算編成をいたしております。

その1つ目として、厳しい財政状況に対応するための改革へ踏み込んでいく予算、2点目として西予市総合計画を確実に推進する予算、3点目として地域経済状況、雇用状況に迅速、的確に対応する予算であります。

これにより、平成23年度各会計予算額は、一般会計245億2,000万円、特別会計140億7,064万4,000円、公営企業会計49億5,125万2,000円、全会計では435億4,189万6,000円となり、一般会計では前年度比5.6%、14億6,500万円の減額となっております。

以下、一般会計予算案の新規事業と主な事業について、款項の区分を基準とした目的別分類の施策ごとに説明をいたします。

初めに、議会費でございますが、議会活動を広く市民に周知するための議会だよりの経費や、し尿処理場問題等、新市立病院建設、議会改革の各特別委員会に係る経費を計上しております。総額で2億6,595万1,000円としております。

次に、総務費でございますが、情報化の推進では本年7月で終了するアナログテレビ放送から地上デジタル化への対応や、高度情報サービス提供のため、最終段階となっているCATV整備事業に係る経費として、引き込みメッセンジャーワイヤー設置工事負担金及び事業完成後の光伝送路維

持管理事業費等を計上しております。さらに、事務の効率化とサービス向上を図るため、電算システム開発導入事業費、ネットワーク管理運営事業費を計上しております。

男女共同参画では、男女共同参画推進体制の充実と広報啓発活動を推進するため、男女共同参画啓発事業費を計上しております。

コミュニティーでは、西予市版地域主権として小学校区を基本とする地域に権限と財源を譲渡し、地域みずからで地域づくりに取り組むせいよ地域づくり交付金事業、財団法人自治総合センターのコミュニティーセンター助成金を受け、自治活動の拠点となる集会所の整備を行うコミュニティーセンター整備事業費、誇れる地域づくり事業費、地域環境・地域特産物・地域活動を再認識、再発見し、特色ある地域づくりを支援するため、西予地域づくり自慢事業費を計上しております。

さらに、過疎化、高齢化の進展に伴う限界集落対策として、生き生き集落づくり事業により集落応援隊の設置や、集落づくり事業補助等を行う限界集落対策事業費を計上しております。

行財政では、平成19年度から23年度までの継続事業で、整備を推進しております庁舎建設事業費を計上しております。本年度は、現庁舎の解体工事、新庁舎の外構工事、保健センターの改修工事を行います。また、本庁支所方式への移行に伴う三瓶総合支所移転事業費、野村総合支所改修事業費、行財政の効率化を進めるための行政評価推進事業費、人事評価促進事業費、国道378号線改築工事に関連して、土地開発公社が先行取得した垣生漁港公用地の買い戻し及び新病院建設予定地周辺用地取得に係る市有財産維持管理事業費を計上しております。

さらに、4月からの組織機構改革により設置する監理用地課に係る監理用地庶務事業費を計上しております。

道路、交通網整備では、平成23年度から平成27年度までを計画期間とする西予市地域公共交通総合連携計画に基づき、地域住民にとって便利で快適な移動交通手段を確保する新たな生活交通システムの確立に向けた地域公共交通活性化再生総合事業費を計上しております。総額で32億5,292万1,000円としております。

次に、民生費でございますが、地域福祉では交通弱者に対して交通の便を確保し、福祉サービ

の向上を図るため、野村・城川生活福祉バスの運行に係る事業費を計上しております。

また、災害に強い地域づくりを進めるため、要援護者支援システム管理運営事業費を計上しております。

高齢者福祉では、進展する高齢化に対応し、養護老人ホーム、軽費老人ホーム等の老人福祉施設のサービス向上、基盤強化を目指すべく管理運営事業費を計上しております。

障害者福祉では、障害者自立支援法に基づき、障害者の社会参加を促進し、安心して生活できるまちづくりを推進するための障害者自立支援給付事業費、医療費給付事業費、障害者が安心して生活できる環境づくりとして、オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業費、特別支援学校または特別支援学級に通学している児童・生徒を対象に、障害者支援施設においてタイムケア事業を実施し、専門的な支援による健全育成と障害児を持つ保護者の就労支援等を図るための放課後等対策事業費を計上しております。

人権対策では、人権意識の高揚、啓発に努めるための隣保館等での人権同和教育講座事業費、生活環境の改善と周辺地域との交流を図るための地方改善対策施設整備事業費を計上しております。

子育て支援では、保育所の機能充実や多様化する子育てニーズに対応するため、病児・病後児保育事業費や子育て支援センター事業費、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、子供の安全で健やかな居場所の確保と勉強やスポーツ、文化活動等の充実を図るための放課後児童健全育成事業費、遊具等の整備により豊かな子育て環境をつくるための地域子育て創生事業費を計上しております。

また、安心して子供を産み育てることのできる環境整備の一環として、就学前までの通院費用を無料化するための乳幼児医療費助成事業費等を計上しております。

さらに、次世代の社会を担う子供一人一人の育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童・生徒を対象として、3歳未満児については月額2万円、それ以外については月額1万3,000円を支給する、新たな子ども手当制度に要する経費を計上しております。総額で63億1,141万3,000円としております。

次に、衛生費でございますが、保健、医療で

は、健康診断の実施、栄養指導等による生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療を推進する健康増進事業費や、がん検診等事業費、平成22年度から新たに取り組んでいる子宮頸がん、Hib、小児肺炎球菌、インフルエンザ等の予防接種事業費、リライアブルタウン構想の一環として住民の健康づくりのための運動として推進するノルディックウォーク推進事業費、温泉巡回バス事業費等を計上しております。

地域内の基幹病院である宇和病院、野村病院の維持充実を図るための繰出金とともに、新市立病院建設における実施設計費等建設推進に係る繰出金を計上しております。

廃棄物処理、墓地、火葬場では、環境保全とごみの減量化、再資源化等により循環型社会の構築を図るためのごみ分別収集、処理経費、焼却施設、し尿処理施設の維持管理経費を計上しております。

また、老朽化している西部衛生センターと東部衛生センターを集約して、新しい処理施設を整備するための調査研究を進めてきたところでありますが、汚泥再生処理センター——これは隣回収方式の汚泥再生処理センターであります——とバイオマスを総合的に利用するメタン発酵システムとの比較検討をしてまいりましたが、最終的には汚泥処理施設として整備を行う方向で検討し、その推進事業費を計上しております。

さらに、ツルやコウノトリ等自然と人との共生により、豊かな生態系の維持と農村空間の構築を目指す田園ロマンの里づくり推進事業費を計上しております。総額で19億6,003万8,000円としております。

次に、労働費でございますが、金融経済情勢の悪化に伴い、非正規労働者の解雇、雇いどめ等を中心とした雇用状況の悪化に対応して、平成20年度国の第2次補正予算で創設された緊急雇用創出事業により、昨年度に引き続き観光交流支援、文化の里観光支援、公共土木施設維持管理、学校施設環境整備、畜産生産基盤維持管理、林道維持管理、緊急雇用推進、観光達人育成、図書館郷土資料整理、介護雇用プログラム、自然資源活用型集落営農活性化等に従事する臨時職員、これは1年未満の雇用でございますけれども66名を直接雇用または委託する経費を計上しております。同じくふるさと雇用再生特別交付金事業により第三

セクター等へ委託し、チーズ等特産品開発に従事する臨時職員、これは原則1年以上の雇用でございますが1名を雇用する経費を計上しております。

また、現下の厳しい地域経済、雇用失業情勢にかんがみ、地方交付税算定の中に昨年度雇用対策地域資源活用臨時特例費にかわり地域活性化雇用等対策費が創設されたことに対応して、地域経済の活性化や雇用の維持、創出に努めるため雇用創造推進事業費、水産業振興雇用支援対策事業費を計上しております。

さらに、勤労者に対する福利厚生資金融資制度により、生活の安定を図るため勤労者福利厚生資金融資事業費を計上しております。総額で1億5,209万4,000円としております。

次に、農林水産業費でございますが、農業の振興では地域農業を総合的に管理、調整、支援する体制整備のための農村環境保全向上活動支援事業費、中山間地域等直接支払制度事業費、圃場整備等の生産基盤の整備充実を図る中山間地域総合整備事業費、粗飼料生産組織育成事業費、小規模園芸施設支援事業費等を計上しております。また、平成22年度に整備した野生獣肉処理加工施設を指定管理者に委託するための野生獣肉処理加工施設維持管理事業費を計上しております。

さらに、過疎高齢化が進行する地域において、地域の資源を有効活用して地域農業の振興及び活性化を図るためワサビ田生産基盤整備事業費を計上しております。

林業の振興では、国・県を含めた総合的な施策に基づき、自然環境を守る貴重な資源としての森林整備、保全を図るための森林整備地域活動支援事業費、林道中通川西線ほか2路線の開設事業費、間伐材出荷促進対策事業費、地域材の利用拡大を進めるための市産材木造住宅建設促進事業費を計上しております。

また、バイオマスタウン構想に基づくバイオマスペレット生産施設において製造されたペレットの有効活用を図るため、農業用ハウスにおけるペレットたき温風暖房機の整備やペレットストーブの購入補助を行うバイオマスペレット生産利活用事業費を計上しております。

水産業の振興では、漁業環境の整備保全と地域漁業の振興を図るため、有太刀漁港整備交付金事業費、田之浜漁港越波防止対策事業費、国道37

8号線俵津バイパス改良工事負担金等の漁港施設整備費を計上しております。総額で25億2,205万8,000円としております。

次に、商工費でございますが、商業の振興では中小企業に対する経営資金融資制度を設けて、中小企業の育成振興を図るため預託金事業費及びそれに関連した中小企業振興資金利子補給事業費、商工業振興資金利子補給事業費を計上しております。

工業の振興では、優良企業の誘致を促進し、若者の市外流出を抑制し、地元定着を進めるため企業誘致奨励金事業費を計上しております。

消費生活では、悪徳商法による被害が増加している中で、関係機関との連携により情報提供、被害者相談、苦情等に対応するため、県が設置する消費者行政活性化基金を活用して設置した消費生活相談員に加え、住民生活に光をそそぐ交付金により新たに2名の相談員を設置する消費生活事業費を計上しております。

観光の振興では、観光レクリエーション施設の維持充実のための維持管理事業費、宇和れんげ祭りの事業費等、各種イベント助成事業費を計上しております。

また、日本ジオパークとしての認定を目指して調査研究を始めるジオパーク調査研究事業費を計上しております。

雇用、勤労者対策では、起業講座や特産品開発に係る支援、相談、情報提供等により新たな雇用の創出を図るため、地域内発型産業創出事業費、農林水産物加工品開発事業費、市産品販売促進支援事業費、グリーン・ブルーツーリズム支援事業費を計上しております。総額で4億836万5,000円としております。

次に、土木費でございますが、道路交通網整備では広域的な地域間の連携強化、安全性等の向上に向けた県営道路事業負担金事業費、道路新設改良事業として明浜町では市道大早津東水源線、宇和では市道石城地区101号線改良ほか7路線、野村町では市道馬地惣財久線改良ほか8路線、城川町では市道片平泉川線改良ほか5路線、三瓶町では市道和泉1号線改良ほか3路線の基幹道路の整備費を計上しております。

また、平成19年度に橋梁長寿命化計画策定が義務づけられたことに伴い、橋梁長寿命化修繕計画策定事業費、明間架橋かえ事業ほか1カ所の橋

梁整備費を計上しております。

環境景観保全では、地域に合った手法を活用して総合的な排水対策を進め、水質の浄化と環境保全に努めるため下水路維持管理事業費、すてきな集落整備事業費を計上しております。

住宅宅地の整備では、若者から高齢者まで暮らしやすい定住環境と安全・安心な定住環境づくりのため、平成21年度から平成25年度までを計画期間とする地域住宅計画を策定し、地域住宅交付金事業により、公営住宅の整備、地上デジタル化への対応、耐震診断、改修等を行うこととしており、平成23年度は市営住宅緑ヶ丘団地の改修事業費等を計上しております。

また、急傾斜地等がけ崩れ危険箇所5カ所のがけ崩れ防災対策事業費を計上しております。

さらに、四国横断自動車道整備工事において、宇和町下川地区の白水観音水が枯渇したことにより影響を受けたトウファ、これは炭酸塩の堆積物でございますけれども、これを保全する白水観音水トウファ保全管理事業費を計上しております。総額で17億138万円としております。

次に、消防費におきましては、消防・防災・救急では、災害救急に速やかに対応できる体制の整備を図り、住民の生命・財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを築くため、機能別消防団員制度の導入等による消防団組織の維持充実を図るとともに、小型ポンプ5台の更新、耐震性貯水槽5基の整備に係る事業費を計上しております。また、西予消防署野村支署における老朽化によるポンプ自動車更新に係る経費を計上しております。

さらに、三瓶町において、災害発生時の住民への緊急情報提供手段として、同報系防災行政無線を受信することができる防災行政ラジオを戸別受信機の貸与をされていない地域の世帯に貸与するための防災行政無線・情報システム整備事業費を計上しております。総額で9億7,940万4,000円としております。

次に、教育費でございますが、学校教育では安全で安心して学べる教育環境の整備を図るため、小学校施設耐震化事業費、三瓶小学校校舎新築事業費を計上するとともに、西予市小学校再編計画に基づき望ましい教育環境の実現を図るため、学校再編推進事業費を計上しております。

また、障害等のある児童・生徒一人一人の豊かな学校生活を支援するため、小・中学校生活支援

員設置事業費を計上し、さらに国際化や学習指導要領改訂への対応として、語学指導外国青年（ALT）の招致事業費を計上しております。

生涯学習では、生涯を通じた教育機会の充実を図るため、公民館講座事業費や公民館維持管理事業費を計上するとともに、学童保育、子供の居場所づくりについて協議検討を行う放課後子どもプラン事業費を計上しております。

芸術・文化、文化財では、卯之町の町並み保存地区の重要伝統的建造物群保存地区選定を受け、町並みの保全と活用に取り組む重要伝統的建造物群保存地区推進事業費、文化施設の整備を図るため町並み建造物修理・修景補助事業費、埋蔵文化財発掘調査事業費、古代ロマンの里推進事業費、第17回目を迎える全国かまぼこ板の絵展覧会事業費を計上しております。また、開明・開智学校姉妹館交流青少年派遣事業費を計上しております。

スポーツ活動では、スポーツ立市構想に基づくスポーツ立市振興計画により、スポーツ団体、クラブ及び指導者の育成を推進するためのスポーツ立市振興計画管理事業費、市内に3団体組織されている総合型地域スポーツクラブの運営を支援する総合スポーツクラブ補助事業費等を計上しております。もう間もなく3団体になることを含めての3団体であります。

また、愛媛国体に向けて準備室を設置し、大会運営の調査研究や選手の育成を図るための愛媛国体相撲強化支援事業費、愛媛国体総務庶務事業費、愛媛国体競技種目支援事業費を計上しております。総額で29億9,357万1,000円としております。

以上、歳出予算の目的別の概要でございましたが、続きまして歳入につきましてご説明をいたします。

まず、市税につきましては、経済、雇用情勢の悪化に伴う個人所得の減少により個人市民税を5,205万2,000円の減とし、企業収益の回復により法人市民税を3,740万6,000円の増とするとともに、固定資産税を住宅建設による影響額等を考慮して2,257万8,000円の増として、市税総額では1,818万8,000円、前年度比では0.6%の減額となっております。

地方譲与税につきましては、自動車重量譲与税

につきまして時限的な減免措置による減収等を考慮し、1,879万4,000円、前年度比で6%マイナスの減額としております。

利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金につきましては、平成21年度決算額及び地方財政計画における基準財政収入額の増減率等をもとに見積額を計上しております。

地方特例交付金につきましては、平成21年度決算額及び地方財政計画における収入見込み額をもとに3,361万5,000円。前年度比でございますが79.2%の増額としております。

地方交付税につきましては、地域主権改革に伴った財源の充実を図るため、地方財政計画で対前年度比2.8%の増となっていることを考慮して、3億円、比較で2.6%の増額としております。

国庫支出金及び県支出金につきましては、子ども手当の支給額の上積み、学校施設整備事業等の実施等によって8,102万7,000円、2.2%の増額となっております。

繰入金については、財政調整基金の繰入額減により3億1,628万円、同前年で27.4%減の減額としております。

市債につきましては、庁舎建設事業、CATV整備事業の大型事業の事業費減額により13億6,230万円、前年度比で32%の減額としました。また、合併特例債、過疎債並びに辺地債等の財政上有利な起債を活用して、必要額を計上しております。

また、三瓶小学校校舎新築事業につきまして、継続費の設定を行っております。

以上、説明させていただきましたけども、詳細につきましては担当課長から説明をさせますので、よろしくご審議を賜り、ご決定くださいますようお願い申し上げます、私の市政運営に対する一端と平成23年度予算の概要について申し上げたものでございます。どうもありがとうございました。

○議長 暫時休憩をいたします。(休憩 午後1時49分)

○議長 再開をいたします。(再開 午後2時00分)

宗財政課長。

○宗財政課長 それでは、予算書に沿いまして補足説明をさせていただきます。

新規事業並びに主な事業につきましてご説明を申し上げます。

まず、歳出につきまして説明をさせていただきます。

50ページをお開き願います。

2款1項2目市勢要覧作成事業378万円ですが、これは平成17年度に作成し5年が経過をしました市勢要覧につきまして、最新情報への更新に係る経費であります。

53ページをお開き願います。

野村総合支所改修事業608万8,000円ですが、本庁支所方式への移行に伴い、事務の効率化と経費の節減を図るための1階部分の内装工事、階段間仕切り工事等に係る経費でございます。

60ページをお開き願います。

12目情報推進事業費が前年度比較15億175万2,000円の減額となっておりますが、この主な理由は平成19年度から取り組んでまいりましたCATV整備事業における幹線工事が終了したことによるものでございます。平成23年度におきましては、引き込みのためのメッセンジャーワイヤー設置工事費負担金、地域情報化推進補助金、CATV加入支援補助金を計上しております。

また、平成23年度より光ケーブルを添架しております電柱の支障移転、修繕用光ケーブル購入など、光ケーブル網の維持管理を行うための光伝送路維持管理事業費を計上しております。これにつきましては、IRU長期継続契約により西予CATV株式会社より使用料を徴収し充当しております。

63ページをお開き願います。

2款1項18目庁舎建設事業6億1,992万3,000円ですが、これは平成19年度からの継続事業の最終年度となり、新庁舎ネットワークシステム改修、新庁舎の外構工事、保健センター改修工事、本庁舎解体工事、図書館改修工事に係る経費を計上するものであります。

64ページをお開き願います。

2款1項22目監理用地費5,342万3,000円ですが、これは4月からの本庁支所方式に伴う組織機構の改編により、総務企画部内

に従来の用地登記関係を担当する用地課から、入札、契約もあわせて担当する監理用地課を設置することに伴う経費を計上するものであります。

79ページをお開き願います。

2款8項1目コミュニティーセンター整備事業2,134万7,000円ではありますが、野村町椎の木集会所の新築工事に係る経費であります。

同じく、せいよ地域づくり交付金事業7,958万5,000円ではありますが、自分たちの地域は自分たちの手でを基本理念とし、自主、自立の地域づくりを推進するため交付金制度を創設し、地域に予算と権限を委譲する新たな取り組みに係る経費を計上するものであります。交付金は、小学校区を基本として、市内27地域へ均等割、人口割、面積割により配分し、自由な発想での地域づくりを支援してまいります。

なお、財源の一部は地域振興基金を充当しております。

81ページをお開き願います。

地域公共交通活性化再生総合事業2,166万1,000円ではありますが、西予市地域公共交通活性化協議会が惣川地区で行う小型バス運行実証実験に必要な車両購入、同協議会の事務費、バス停の整備5カ所、時刻表の作成等の事業費の補助を行うものであります。

84ページをお開き願います。

9目限界集落対策費2,174万4,000円ではありますが、これは限界集落対策のための集落支援に係る経費及び集落づくり計画に基づき行われる協働活動に対して補助を行うもので、高山、惣川、窪野、川津南、遊子川の5地区に対する生き生き集落づくり事業補助金を予定しております。

93ページをお開き願います。

4目オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業100万円ではありますが、野村中央公民館に障害者用トイレをストマ（人工肛門）装着者が利用できるオストメイト対応トイレに改修するものであります。これにより、宇和保健センター、城川総合支所、三瓶保健福祉センター、宇和文化会館、野村中央公民館、市内5カ所に設置することになります。

99ページをお開き願います。

8目15節工事請負費4,900万円ではありますが、これは地方改善対策施設整備事業で、野村

町市道奈良野名場連線道路改良に係る工事費であります。平成14年度から事業を開始し、平成23年度事業完了予定でございます。改良の総延長は1,075メートル、総事業費は4億9,000万円となる見込みでございます。

100ページをお開き願います。

2項1目地域子育て創生事業2,311万4,000円ではありますが、健全で安全な遊び場の提供及び安心して子育てができる環境づくりを目的として、三瓶町の8区ちびっこ広場、明浜町の狩浜児童公園、宇和児童館に遊具の整備及び岩木、三瓶、野村、宇和町東、田之筋、宇和の各保育所の芝生化に係る経費を計上するものであります。

財源は子育て支援緊急対策事業費県補助金を充当しております。

102ページをお開き願います。

20節児童生活扶助費6億5,290万円ではありますが、これは子ども手当であります。3歳未満の子供1人の手当月額を拡充し、平成23年3月分までは1万3,000円、平成23年4月分からは2万円を支給し、3歳以上中学校修了前までの子供1人の手当月額は変更なく1万3,000円を支給することになっております。支給対象者は3,890名、そのうち3歳未満児は658名を見込んでおります。

112ページをお開き願います。

2目予防接種事業1億6,742万7,000円ではありますが、伝染のおそれのある疾病の発生を予防するため実施する予防接種に係る経費で、平成22年度から実施することとした子宮頸がんに加え、平成23年度からHib、小児用肺炎球菌の予防接種を新たに行うことにしております。

同じく、ノルディックウオーク推進事業281万9,000円ではありますが、リライアブル・タウン基盤構築事業の中で親しみやすい健康運動として推進しているノルディックウオークの普及のため、ポールの購入、大会の開催等に係る経費を計上しております。

125ページをお開き願います。

5項1目宇和病院事業会計繰出事業1億3,397万5,000円ではありますが、このうち5,253万6,000円につきましては、新市立病院建設に係る推進事務費及び基本設計委託料等の繰出金でございます。

3目緊急雇用創出事業費1億2,785万3,

000円ではありますが、これは国の平成20年度第2次補正予算関連事業であります。この緊急雇用として1年未満の雇用となりますが、66名の直接雇用を予定しております。そのうち、新たな事業としまして、地球温暖化対策の屋根緑化パネル等での利用が見込まれる砂ゴケの試験栽培を行う自然資源活用型集落営農活性化事業で2名の雇用を行うこととしております。

127ページをお開き願います。

地域活性化雇用等対策費1,555万9,000円ではありますが、これは地方交付税に地域活性化雇用等対策費が算入されたことに対応し、地域経済の活性化や雇用の維持、創出につながる事業として別枠事業として計上しているものでございます。

132ページをお開き願います。

小規模園芸施設支援事業300万円ではありますが、平成22年度にモデル事業として取り組みを始めた高齢農家、零細農家の安定出荷を図るため、農産物出荷者組合が行う簡易パイプハウス施設に対し補助を行うものであります。60棟を想定しております。

次に、ワサビ田生産基盤整備事業1,087万9,000円ではありますが、高齢化の著しい集落におきまして環境を生かして地域農業の振興及び活性化を図るため、ワサビ栽培に必要な生産基盤整備に対し補助を行うもので、惣川地区におきまして約900平米の施設整備を計画しておるものでございます。

同じく、獣肉利活用促進事業141万円ではありますが、獣肉処理加工施設の運営開始に当たり、獣肉の利用促進を図るため、主食用獣肉の購入、獣肉保存用冷凍庫の購入に係る経費を計上するものでございます。

139ページをお開き願います。

施設設備管理委託料161万3,000円ではありますが、平成22年度に完成する獣肉処理加工施設の運営委託料を計上しているものでございます。

143ページをお開き願います。

2目15節工事請負費、国保分1億6,750万円ではありますが、この主なものは野村町の林道中通川西線開設、西栗木線開設及び城川町の下遊子南平線開設に係る工事費でございます。

同目バイオマスペレット生産利活用促進事業

3,843万6,000円ではありますが、木質ペレット製造施設の指定管理委託料、家庭用ペレットストーブ20台の購入補助金、農業ハウス用木質ペレットだき温風暖房機整備事業に係る経費を計上するものであります。

149ページをお開き願います。

八幡浜漁業協同組合冷凍冷蔵施設補助金1,026万7,000円ではありますが、八幡浜地方卸売市場の平成24年度の完成にあわせて、八幡浜漁業協同組合が行う冷凍冷蔵施設整備事業費の2割を西予市、八幡浜市、伊方町が水揚げ高に応じて平成23年度及び平成24年度の2カ年間補助を行うものでございます。

151ページをお開き願います。

15節工事請負費1億6,100万円ではありますが、これは三瓶町有太刀漁港整備工事、田之浜漁港越波防止対策工事、狩浜漁港網干護岸高潮対策工事に係る経費でございます。

153ページをお開き願います。

2目消費生活事業545万円ではありますが、消費生活に関するトラブルの未然防止と苦情相談、情報提供を行うため、消費者行政活性化基金を活用して西予市、大洲市、内子町の3市町協働で消費生活相談員1名及び市単独で2名の消費生活相談員を雇用する経費を計上するものでございます。

155ページをお開き願います。

4目ジオパーク調査研究事業130万円ではありますが、日本最古の地層が分布する黒瀬川構造帯を中心として、自然遺産、文化遺産を観光や教育、地域活動等と有機的に結びつけたジオツーリズム構想及び日本ジオパーク認定についての調査研究、地質資料の作成等に係る経費を計上するものでございます。

162ページをお開き願います。

15節工事請負費4,960万円ではありますが、これは野村町の旭地区、城川町の杉之瀬地区、菊之谷地区、宇和町の山田地区、下川地区、計5カ所のがけ崩れ防災対策事業を行うものでございます。

また、明浜町の県営下谷急傾斜地崩壊対策事業に伴うモノレール及びスプリンクラー敷設がえ工事も計上しております。

165ページをお開き願います。

3目道路新設改良費5億8,127万8,00

0円の主なものは、明浜町では大早津東水源地線開設、宇和町では石城地区210、157号線、1級路線3号線、石城地区149号線、石城地区209号線、1級路線8号線、2級路線12号線、石城地区101号線、旧町地区223号線の改良工事、野村町では荷刺大西鎌田西線、溪筋田之筋線、馬地惣財久線、中筋大洲線、深山線、四郎谷蔭付下旭線の改良工事、本町中村線舗装、石久保権現地線新設、のり面防災工事、城川町では片平泉川線、成下組線、三滝城線、桂1号線、今田線、平岩柳沢線の改良工事を行うものです。三瓶町では和泉1号線、蔵貫8号線、津布理45号線、杉山1号線の改良工事を行うものであります。

171ページをお開き願います。

6項1目工事請負費2,877万5,000円ではありますが、これは国の地域住宅交付金を受けてえ公営住宅の改修等を行うもので、野村町緑ヶ丘団地建てかえに伴う解体、造成工事、明浜町俵津大浦団地、狩浜枝浦団地、狩浜本浦団地のトイレ水洗化に係る工事費を計上しております。

177ページをお開き願います。

15節工事請負費国庫補助分2,618万円ではありますが、これは耐震性貯水槽新設工事に係る経費であります。宇和2カ所、野村2カ所、城川1カ所、市内5カ所を計画しております。18節機械器具費5,297万4,000円の主なものは、老朽化に伴う消防団装備における小型ポンプ5台、宇和方面隊2台、城川方面隊2台、野村方面隊1台を想定しております。及び西予消防署野村支署における水槽つきポンプ自動車の更新に係る経費でございます。

178ページをお開き願います。

1項4目18節機械器具費3,625万7,000円ではありますが、三瓶町において災害発生時の住民への緊急情報提供手段として、同報系防災行政無線を受信することができる防災行政ラジオを購入し、戸別受信機の設置されていない地域の世帯に貸与するための経費を計上するものでございます。

189ページをお開き願います。

3目学校建設費9億6,506万6,000円ではありますが、この主なものは三瓶小学校校舎新築に係る現校舎解体工事、仮設校舎設置工事、改築工事に係る経費、また高山小学校屋内運動場、

田之筋小学校校舎、土居小学校屋内運動場耐震補強工事のための設計委託料、中川小学校校舎、石城小学校校舎及び屋内運動場、野村小学校校舎及び北校舎の耐震補強工事に係る経費でございます。

次に、歳入でございますが、22ページにお返りください。

13款1項1目民生費国庫負担金の前年度比較1億6,760万4,000円の増額の主な理由は、子ども手当拡充に係る負担金の増額でございます。

24ページをお開き願います。

2項7目教育費国庫補助金の前年度比較3億3,603万4,000円の増額の主な理由は、三瓶小学校校舎新築事業に係る国庫補助金の増であります。

26ページをお開き願います。

14款2項1目総務費県補助金の前年度比較4億3,684万1,000円の減額の主な理由は、CATV整備事業の終了による県補助金の減でございます。

33ページをお開き願います。

1目財政調整基金繰入金の前年度比較4億119万5,000円の減額の主な理由は、普通交付税を地方財政計画で対前年度比2.8%の増となっていることを考慮し、3億円増としていること及び行政評価による事務事業見直しで歳出削減に努めたこと等により減額となっているものでございます。

42ページをお開き願います。

1目1節総務債の前年度比較18億4,180万円の減額の主な理由は、新庁舎建設事業の終了によるものであります。

以上、説明とさせていただきます。

○議長 上甲生活福祉部長。

○上甲生活福祉部長 議案第35号「平成23年度西予市授産場特別会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

本予算の歳入歳出の総額は、歳入歳出それぞれ2,103万9,000円としております。

歳出の主なものは、施設授産場費の事務費で人件費等1,160万2,000円、事業費で賃金等943万7,000円でございます。

歳入では、手袋売却収入等の施設授産場事業収入745万円、繰入金で一般会計繰入金及び保護施設事務費繰入金の1,349万5,000円を予定しております。

続きまして、議案第36号「平成23年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

本予算の歳入歳出の総額は、歳入歳出それぞれ651万1,000円としております。

歳出の主なものは、住宅新築資金並びに改良資金に借り入れている公債費の元金558万3,000円と利子89万5,000円であります。

歳入の主なものは、住宅改修資金貸付金元利収入99万7,000円及び住宅新築資金等貸付金元利収入528万7,000円並びに住宅新築資金等貸付事業費県補助金22万6,000円を計上いたしております。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 兵頭教育部長。

○兵頭教育部長 議案第37号「平成23年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

この奨学資金は、西予市出身の優秀な学生・生徒であって、経済的理由により就学が困難な者に対し定額を無利子で貸し付けるものであります。

それでは、予算書27ページをお開きください。

本予算の歳入歳出の総額は、歳入歳出それぞれ6,371万3,000円としております。

歳出では、奨学資金貸付金で新規貸付予定者54名、継続貸付者67名、計121名分及び運営費に係る経費4,691万4,000円、予備費1,679万9,000円を計上いたしました。

歳入では、償還金4,871万2,000円及び前年度繰越金1,500万円を計上し運用するものであります。

なお、奨学資金の貸し付けに当たっては、西予市育英会理事会に諮り、公正な決定運用を図ることといたしております。

以上、よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 上甲生活福祉部長。

○上甲生活福祉部長 議案第38号「平成23年度西予市国民健康保険特別会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

国保特別会計予算につきましては、事業勘定予算と10の診療所勘定予算で構成をされております。

まず、事業勘定予算から説明申し上げます。

平成23年度の予算編成に当たりましては、厳しい財政状況であることを踏まえ、国民健康保険事業の適切かつ安定的な運営を図るため、医療費の動向、医療制度改正の対応等、国が示す留意事項に基づき編成をいたしました。今後とも保険給付費、後期高齢者支援金等の増加及び税収の落ち込みが見込まれることなどから、財政状況は一層厳しい状況になることが予想されますので、健全な財政運営のための最重点課題である保険税収入の確保や医療費適正化対策等を考慮し、必要な経費を計上いたしました。

それでは、41ページをお開きください。

歳出の主なものでは、1款総務費9,679万円、2款保険給付費40億3,396万円、3款後期高齢者支援金6億3,165万円、4款前期高齢者納付金等183万8,000円、5款老人保健拠出金15万円、6款介護納付金3億1,942万4,000円、7款共同事業拠出金7億2,476万9,000円、8款保健事業費5,067万1,000円、9款基金積立金30万円、11款諸支出金1,076万円、12款予備費500万円を計上いたしました。

続いて、39ページをお開きください。

歳入の主なものにつきましては、1款国民健康保険税9億7,588万5,000円、4款国庫支出金16億637万8,000円、5款県支出金2億4,613万2,000円、6款療養給付費等交付金4億5,000万1,000円、7款前期高齢者交付金14億5,000万円、8款共同事業交付金7億912万4,000円、9款財産収入30万円、10款繰入金4億2,686万5,000円、12款諸収入994万5,000円を計上いたしました。

以上によりまして、事業勘定予算は、歳入歳出それぞれ58億7,531万2,000円といたしました。

次に、診療施設勘定予算についてご説明を申し上げます。

各診療所の患者数は減少傾向にあり、診療収入も減収が見込まれ、一般会計からの繰入金に頼る傾向が強くなり、年々厳しい経営を余儀なくされていますが、経費節減に努め、物心両面にわたる経営改善を積極的に努め、今後とも地域になくてはならない診療所づくりを目指す所存であります。

明浜町の各診療所勘定歳入歳出予算総額及び診療収入の占める割合並びに一般会計繰入金は、43、44ページの俵津診療所が6,671万7,000円で、診療収入は4,562万4,000円、診療収入が占める割合は68%、一般会計繰入金は1,958万1,000円であります。

45、46ページの狩江診療所は6,644万1,000円で、診療収入は4,268万8,000円、割合は64%、一般会計繰入金は1,800万1,000円であります。

47、48ページの高山診療所は1億26万5,000円で、診療収入は3,396万2,000円、割合は34%、一般会計繰入金は5,306万3,000円であります。

49、50ページの田之浜診療所は1,641万円で、診療収入は1,620万1,000円、割合は99%、一般会計繰入金は1,000円の頭出しのみであります。

野村町の各診療所勘定予算総額は、51、52ページの惣川診療所が1,371万9,000円で、診療収入は808万3,000円、割合は59%、一般会計からの繰入金は429万8,000円であります。

城川町の各診療所勘定予算総額は、53、54ページの土居診療所が1億2,201万9,000円で、診療収入は8,928万5,000円、割合は73%、一般会計繰入金は1,491万1,000円であります。

55、56ページの杉野瀬出張診療所が824万4,000円で、診療収入は815万円、割合は99%、57、58ページの遊子川出張診療所が441万4,000円で、診療収入は368万5,000円、割合は83%で、いずれも一般会計からの繰入金はありません。

三瓶町の各診療所勘定予算総額は、59、60ページの二及診療所が7,657万1,000円

で、診療収入は4,858万1,000円、割合は63%、61、62ページの周末診療所が4,663万3,000円で、診療収入は4,486万1,000円、割合は96%で、いずれも繰入金はありません。

なお、本予算につきましては、2月24日に開催しました国保運営協議会におきまして慎重な協議をいただき、本日ご提案申し上げる次第でございます。

続きまして、議案第39号「平成23年度西予市後期高齢者医療特別会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

のご説明を申し上げます。

平成20年4月から始まりました後期高齢者医療制度につきましては、高齢者医療制度改革会議において新たな制度設計について協議されておりましたが、昨年12月に最終報告が取りまとめられたことから、国においては法案提出に向けて取り組んでいるところですが、これまでは現行制度を維持することとされております。

それでは、203ページをお開きください。

本予算は、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億7,570万円と定めるものであります。

歳出の主なものにつきましては、205ページをお開きください。

1款総務費は3,966万3,000円で、その内訳としては、総務管理費が3,754万9,000円、徴収費が211万4,000円となります。総務管理費につきましては、職員給与費、窓口業務等に係る庶務事業経費で、徴収費につきましては、後期高齢者医療保険料の賦課徴収業務に係る経費を計上いたしました。

次に、2款後期高齢者医療広域連合納付金を5億1,699万9,000円計上いたしました。これは、愛媛県後期高齢者医療広域連合関係市町負担金規則により定められた関係市町の広域連合への負担金で、その内容については、西予市が徴収した後期高齢者医療保険料負担金、また低所得者の方の保険料軽減分に対する保険基盤安定負担金並びに愛媛県後期高齢者医療広域連合の運営経費に対する事務費負担金などとなります。

次に、3款保健事業費を1,831万3,000円計上いたしました。これは、後期高齢者を対象に実施する健康診査事業の経費となります。

次に、4款諸支出金を30万1,000円計上いたしました。これは、後期高齢者医療保険料の過年度分に対する還付金となります。

また、5款予備費で42万4,000円を計上いたしました。

204ページに戻っていただき、歳入につきましては、主なものとして、1款後期高齢者医療保険料として3億836万4,000円を計上いたしました。これは、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料で、内訳として特別徴収保険料が2億2,622万1,000円、普通徴収保険料が8,214万3,000円となります。

次に、3款繰入金として2億4,956万2,000円計上いたしました。これは、一般会計からの繰入金で、内訳としては、事務費繰入金が6,154万8,000円、保険基盤安定繰入金が1億8,801万4,000円であります。

また、5款諸収入として1,777万1,000円を計上いたしました。主なものは、過年度保険料の還付金が30万1,000円、後期高齢者の健康診査事業実施に伴う広域連合からの受託事業収入が1,746万5,000円となります。

続きまして、議案第40号「平成23年度西予市介護保険特別会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

本予算につきましては、主に要介護状態または要支援状態の者に対し、必要な保険給付を行うことと要介護、要支援状態となることを予防するための事業等に関する予算の計上となっております。

それでは、221ページをお開きください。

本予算は、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ49億4,838万4,000円と定めるものであります。

224ページをお開きください。

内訳といたしまして、歳出の主なものは、総務費の総務管理費で9,386万円、賦課徴収費204万3,000円、介護認定審査会費3,888万2,000円、保険給付費の介護サービス等諸費で40億6,500万円、介護予防サービス等諸費2億9,328万円、その他諸費555万9,000円、高額介護サービス等費1億200万円、高額医療合算介護サービス等費2,300万円、特定入所者介護サービス等費2億2,236万円、地域支援事業費の介護予防事業費で1,

730万3,000円、包括的支援事業任意事業費7,937万2,000円であります。

222ページに戻りますが、歳入の主なものについては、65歳以上の方に納付していただく保険料の介護保険料で6億7,175万円、歳出の地域支援事業費の事業実施に伴う利用者の負担金で495万5,000円、国庫支出金の国庫負担金で8億2,266万円、国庫補助金4億6,696万8,000円、県支出金の県負担金で7億848万円、県補助金1,314万8,000円、支払基金交付金で14億1,804万1,000円、繰入金の一般会計繰入金で7億5,690万9,000円、基金繰入金8,518万5,000円を予定しております。

以上、3議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 議案第41号「平成23年度西予市農業集落排水事業特別会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

平成23年度の西予市農業集落排水事業における主な事業としましては、汚水処理を実施しております10地区の施設維持管理業務と公債費の元利償還であります。

それでは、本予算の歳入歳出予算でございますが、予算書275ページをお開きください。

本予算は、歳入歳出総額をそれぞれ4億2,844万円と定めるものでございます。

284ページをお開きください。

歳出につきましては、事業費の施設管理費で1億3,131万1,000円計上しておりますが、これは処理施設に係る維持管理及び機械機器保守点検に係る経費、施設の修繕に係る経費及びこれに関連する事務費、人件費等を計上しております。

次に、公債費でございますが、今までに建設された施設整備に対する元利償還金で2億9,712万9,000円を計上しております。

281ページに戻りまして、歳入の主なものにつきましては、事業収入で汚水処理に伴う施設使用料7,778万5,000円、分担金及び負担金で100万円、これは供用開始地区における新規加入者の負担金であります。次に、施設の維持

管理、市債の元利償還として一般会計繰入金3億4,500万円、前年度からの繰越金415万5,000円、消費税還付金等の諸収入50万円を充当しております。

続きまして、議案第42号「平成23年度西予市公共下水道事業特別会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

西予市の公共下水道事業については、平成16年度末より供用を開始している野村処理区では平成11年度から、平成18年度末に供用を開始している宇和処理区では平成12年度からそれぞれ事業に着手しております。

平成23年度に実施する主な事業につきましては、宇和処理区では、延長約4,000メートルの管路整備工事と浄化センター土木水処理設備、電気設備工事を、野村処理区では延長約500メートルの管路整備工事と浄化センターの土木水処理設備、電気設備工事をそれぞれ予定しております。

それでは、本予算の歳入歳出予算でございますが、予算書293ページをお開きください。

本予算は、歳入歳出総額をそれぞれ13億3,969万7,000円と定めるものであります。

295ページをお開きください。

歳出では、事業費の施設管理費で6,985万7,000円計上しておりますが、これは主に野村、宇和両処理区の維持管理費と公共下水道接続奨励金に係る経費を計上しております。

次に、施設整備費では9億6,810万3,000円を計上しております。これは、宇和処理区における公共下水道事業の推進及び普及促進などに要する経費、野村、宇和両処理区の施設整備に係る委託料、工事請負費及びこれに関連する事務費、人件費等に係る経費を計上しております。

また、今までに建設された施設整備に対する公債費の元利償還金で3億173万7,000円を計上しております。

294ページに戻りますが、歳入につきましては、事業収入で施設使用料5,788万9,000円、事業費分担金1,830万円、国庫補助金4億2,880万円、市債の元利償還金及び施設整備費等として一般会計繰入金4億3,061万3,000円、前年度繰越金35万円、消費税還付金等の諸収入324万5,000円、市債4億50万円を充当いたしております。

次に、第2表の継続費であります。これは野村、宇和両処理区の浄化センター建設事業費、総額9億700万円を平成23年度、平成24年度の継続費としております。

なお、地方債の限度額、起債の方法、利率、償還の方法を第3表により定めております。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 九鬼公営企業部長。

○九鬼公営企業部長 議案第43号「平成23年度西予市簡易水道事業特別会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

ただいまの特別会計予算書、255ページをお願いいたします。

平成23年度予算の主なものは、各施設の維持管理費及び施設の整備に伴う経費で、歳入歳出の総額をそれぞれ2億9,032万5,000円と定めるものであります。

その主な内容につきまして、事項別明細にてご説明を申し上げます。

265ページをお願いします。

歳出の主なものとして、事業費の1項1目総務管理費においては、職員等の人件費と関係する事務費を初め、需用費においては光熱水費、修繕料、その他施設管理や電算関係の委託料など合わせて1億5,361万8,000円を計上いたしております。

次に、266ページの2項施設整備事業費ですが、工事請負費では施設整備に係る市単独工事分6,660万円のほか、委託料保証金を合わせまして7,150万円を計上いたしております。

267ページの2款公債費は、元利合計して6,325万7,000円を計上いたしております。

次に、歳入ですが、261ページにお戻りください。

主なものとしまして、給水収入1億2,905万円、262ページの繰入金では人件費分など一般会計繰入金7,796万3,000円と基金繰入金6,470万円、合わせまして1億4,266万3,000円を計上いたしております。

以上で本予算の説明を終わります。

続きまして、議案第44号「平成23年度西予

市上水道事業会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

予算書の説明の前に、本年度の水道事業につきまして概要をご説明いたします。

現在、本市における水道施設は、拡張から更新へと維持管理の時代になり、経年老朽化施設の計画的更新、地震対策の推進、多様化、高度化する利用者ニーズへの的確な対応など、さまざまな課題に直面しております。

これらの課題に対応すべく、西予市水道ビジョンを基調としつつ、安全・安心で快適な水道水の安定的な供給のさらなる充実を目指すこととしております。また、持続可能な水道事業を構築するため、本年度水道料金の平準化に向けた西予市水道料金検討委員会を設置し、適正な料金体系について検討いただいているところであります。この料金体系の見直しにあわせ、平成23年度には4つの上水道や統合が可能な簡易水道について経営統合を行い、経営の効率化に取り組む予定であります。

それでは、公営企業会計予算書1ページをお開きください。

まず、第2条、業務の予定量についてご説明をいたします。

給水戸数は、前年度計画から248戸減少しました1万2,850戸を予定しております。また、西予市全体における年間総給水量を398万742立方メートル、1日平均給水量を1万906立方メートルと予定しております。

主要な建設改良事業としましては、宇和上水道事業における県道宇和高山線配水管布設がえ工事6,000万円、野村上水道事業における片川次の川配水池計装設備設置工事3,000万円、三瓶上水道事業における朝立配水管布設がえ工事300万円をそれぞれ予定しております。

次に、第3条、収益的収入及び支出についてご説明を申し上げます。

収入におきましては、水道事業収益の総額を6億2,341万1,000円と定め、営業活動に基づく給水収益の5億9,368万7,000円を含む営業収益として6億35万3,000円、営業外収益として2,302万8,000円を計上しております。

支出におきましては、水道事業費用の総額を6億412万2,000円と定め、主なものとしま

して、営業活動に係る営業費用として5億5,374万5,000円、企業債償還利息等の営業外費用として5,030万3,000円を計上いたしております。

次に、2ページ、第4条資本的収入及び支出についてご説明をいたします。

収入におきましては、総額を4,358万4,000円と定め、内訳は工事負担金2,470万1,000円、消火栓設置に対する一般会計負担金89万3,000円、企業債元金償還金に対する一般会計補助金1,799万円を計上しております。

支出におきましては、総額を4億5,758万円と定め、内訳は建設改良費3億3,069万3,000円、企業債償還金1億2,088万7,000円、一般会計からの借入金の償還金である長期借入金償還金600万円を計上しております。

資本的収入が資本的支出額に対して不足する額4億1,399万6,000円を補てんする財源につきましては、第4条括弧書きのとおりであります。

次に、第5条では一時借入金の限度額を2億4,000万円と定め、第6条では予定支出の各項の経費の金額の流用、第7条では議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費1億2,480万円、交際費8万円と定めるものであります。

また、第8条では一般会計から受ける補助金として2,110万6,000円、第9条では棚卸資産の購入限度額を1,930万円と定めるものであります。

以上で本予算の説明を終わります。

続きまして、議案第45号「平成23年度西予市病院事業会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

同じく公営企業会計予算書113ページをお開き願います。

第2条の業務の予定量からご説明を申し上げます。

病床数は、宇和、野村病院合わせまして一般病床210床、療養病床52床、感染症病床2床の合計264床で変更はありません。

年間患者数は、わずかながら年々減少傾向にありますが、本年度は入院7万3,730人、外来

10万5,164人で、1日平均患者数を両病院合わせまして、入院202人、外来431人を見込んでおります。

次に第3条、収益的収入及び支出の予定額であります。収入では事業収益を29億9,365万2,000円を予定しております。その内訳は、第1項の医業収益で外来・入院の診療収入や検診収入などで27億9,957万3,000円、第2項の医業外収益では、企業債償還利息や救急医療など不採算部門に対しての一般会計負担金など1億9,394万9,000円であります。

支出では、事業費用として29億7,834万9,000円を予定しておりますが、その内訳は、職員の人件費や事務費、材料費、経費等の医業費用が28億7,172万8,000円、企業債の利息支払いなど医業外費用が1億489万1,000円であります。

次に、第4条資本的収入及び支出についてご説明を申し上げます。

なお、新市立病院建設事業につきましては、先般策定されました基本計画により、現在地質調査と設計業者の選定作業を行っており、3月末には設計業者を決定する予定であります。新年度では、基本設計、実施設計に加え、敷地の造成工事を計画しております。また、医師確保、病院スタッフの確保と教育などにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

それでは、予算の内容であります。収入で資本的収入として2億2,064万7,000円を計上いたしております。内訳として、第1項出資金1億1,394万7,000円は、企業債の元金償還及び新病院建設費に係る一般会計出資金であります。

第2項企業債1億670万円は、医療機器整備及び新病院建設に伴う企業債を借り入れするものであります。

次に、支出で資本的支出として4億3,045万9,000円を計上いたしております。内訳として、建設改良費3億4,602万7,000円と企業債償還金8,443万2,000円であります。

建設改良費の主なものにつきましては、予算書135ページからの事項別明細でご説明をいたします。

1目施設整備事業費では、野村病院の病院外壁、屋上防水ほか改修工事等1億5,607万6,000円、医師住宅補強工事300万円、宇和病院では透析室地デジ対応改修工事605万4,000円。

2目固定資産購入費の主なものは、野村病院で小型臨床化学装置など、宇和病院で超音波診断装置など医療機器購入費であります。

次に、3目新病院建築費で1億1,723万6,000円、これは主に職員2名の人件費ほか、新病院建設工事の設計監理委託料等であります。

なお、資本的収入が資本的支出額に対して不足する額2億981万2,000円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものであります。

それでは、114ページにお返りをいただきます。

第5条継続費につきましては、新病院建設計画に伴う設計監理業務に係る平成26年度までの年割り額でございます。

第6条企業債につきましては、限度額を医療機器整備事業4,200万円、新病院建設6,470万円と定めるものであります。

第7条では、一時借入金の限度額を2億5,000万円と定め、第8条では予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合、さらには第9条では、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費18億1,773万6,000円、交際費290万円と定めるものであります。

また、第10条では、一般会計からの補助金を研究研修費ほか2,975万3,000円とし、第11条棚卸資産の購入限度額を6億5,000万円と定めるものであります。

以上であります。

続きまして、議案第46号「平成23年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」について提案理由のご説明を申し上げます。

197ページをお願いします。

介護老人保健施設つくし苑の事業につきましては、地域に親しまれ信頼される施設を目指してサービスの提供に引き続き努めてまいりたいと考えております。

それでは、まず第2条、業務の予定量について

ご説明をいたします。

昨年度同様、入所定員は80床、1日当たりの通所者定員は20名で、療養者数は年間3万4,835人と見込んでおります。

第3条収益的収入及び支出の予定額でございますが、収入支出それぞれ4億4,381万円とするものであります。

収入では、施設運営事業収益が4億2,809万8,000円で、その主なものは施設介護給付費収益3億4,374万1,000円であります。

また、施設運営事業外収益では、一般会計からの企業債支払い利息等に対する補助金1,571万2,000円を計上いたしております。

支出では、施設運営事業費用が4億2,704万5,000円で、その主なものは給与費3億3,515万3,000円であります。施設運営事業外費用では、企業債支払い利息等1,676万5,000円を計上しております。

第4条資本的収入及び支出でございますが、支出のみで3,693万2,000円を予定しております。その主なものは、企業債元金償還金3,290万2,000円と、入所者送迎用の車購入費403万円であります。

なお、資本的支出額に対する財源につきましては、全額過年度損益勘定留保資金で補うようにしております。

また、第5条では一時借入金の限度額を5,000万円と定め、第6条では予定支出の各項の経費の金額の流用、第7条では議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費3億3,425万6,000円、交際費1万円と定め、第8条では他会計からの補助金を1,522万円と定め、第9条では棚卸資産の購入限度額を500万円に定めるものでございます。

以上、4議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 以上で理事者の説明は終わりました。

(日程5)

○議長 次に、日程第5、厚生常任委員会副委員長の互選を行います。

厚生常任委員の諸君は、委員会を開催の上、副委員長を互選し、議長に報告を願います。

暫時休憩をいたします。(休憩 午後3時14

分)

○議長 再開をいたします。(再開 午後3時29分)

ただいま厚生常任委員会から副委員長の互選結果について報告がありましたので、ご紹介いたします。

厚生常任委員会副委員長に8番宇都宮明宏君が互選されました。

暫時休憩いたします。(休憩 午後3時30分)

○議長 再開をいたします。(再開 午後3時31分)

ただいま市長から提出されました議案第47号「西予市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第48号「西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について」の2件を本日の日程に追加し、追加日程として議題といたしたいと思えます。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認めます。よって、議案第47号及び議案第48号を本日の日程に追加し、追加日程とすることに決定いたしました。

(追加)

○議長 追加日程第1、議案第47号「西予市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第48号「西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について」の2件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 議案第47号「西予市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

今回の改正は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、非常勤職員の仕事と育児の両立を図る観点から、一定の非常勤職員について育児休業、育児短時間勤務及び育児時間の承認の請求等について所要の改正を行うものでございます。

続きまして、議案第48号「西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

地方公務員の給与は、地方公務員法の規定により法律または条例により特に認められた場合を除き、通貨で直接職員にその全額を支払わなければならないこととされております。

今回の改正は、職員の給与から控除、いわゆるチェックオフを行う場合の整合性を図る必要があることから、本条例の一部を改正するものであります。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

あす3月3日は午前9時より一般質問及び質疑を行います。

本日はこれにて散会いたします。

散会 午後3時34分

平成23年第1回西予市議会定例会会議録（第2号）

1. 招集年月日 平成23年3月3日
 1. 招集の場所 西予市議会議場
 1. 開 議 平成23年3月3日
 午前9時00分
 1. 散 会 平成23年3月3日
 午後1時52分

1. 出席議員

- 1番 欠 員
 2番 二宮 一朗
 3番 兵頭 学
 4番 明智 祥勝
 5番 井上 勲
 6番 小野 正昭
 7番 松山 清
 8番 宇都宮 明宏
 9番 松島 義幸
 10番 元親 孝志
 11番 嶋川 武文
 12番 沖野 健三
 13番 森川 一義
 14番 藤井 朝廣
 15番 浅野 忠昭
 16番 岡山 清秋
 17番 酒井 宇之吉
 18番 兵頭 勇
 19番 山本 昭義
 20番 梅川 光俊
 21番 菊地 ミスギ
 22番 大竹 忠盛
 23番 二宮 元

1. 欠席議員

- 24番 坂本 隆重

1. 地方自治法第121条により

説明のため出席した者の職氏名

- 市 長 三好 幹二
 副市 長 別宮 静
 教 育 長 森 英二
 公営企業部長 九鬼 則夫
 会計管理者 上甲 悦子
 総務企画部長 宇都宮 又重
 産業建設部長 藤中 彰
 生活福祉部長 上甲 憲章
 教 育 部 長 兵頭 三樹

- 明浜総合支所長 上田 甚正
 野村総合支所長 河野 数義
 城川総合支所長 山崎 秀敏
 三瓶総合支所長 三好 幸二
 消防本部消防長 中野 竹夫
 総務課長 河野 敏雅
 財政課長 宗 正弘
 企画調整課長 宇都宮 松夫
 監査委員 正司 哲浩

1. 本会議に職務のため出席した者の職氏名

- 事務局 長 岩本 明定
 議事係 佐藤 陽一郎

1. 議事日程 別紙のとおり

1. 会議に付した事件 別紙のとおり

1. 会議の経過 別紙のとおり

議 事 日 程

1 一般質問

2 議案第 7号 西予市木質ペレット製造施設の指定管理者の指定について

議案第 8号 西予市獣肉処理加工施設の指定管理者の指定について

議案第 9号 西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について

議案第10号 西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について

議案第11号 西予市乙亥の里の指定管理者の指定について

議案第12号 西予市住民生活に光をそそぐ基金条例制定について

議案第13号 西予市森林公園条例制定について

議案第14号 西予市公告式条例の一部を改正する条例制定について

議案第15号 西予市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例制定について

議案第16号 西予市特別会計条例の一部を改正する条例制定について

議案第 17 号	西予市文化財保護条例の一部を改正する条例制定について	議案第 33 号	平成 22 年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算 (第 1 号)
議案第 18 号	西予市公共下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	議案第 34 号	平成 23 年度西予市一般会計予算
議案第 19 号	西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	議案第 35 号	平成 23 年度西予市授産場特別会計予算
議案第 20 号	新たに生じた土地の確認について	議案第 36 号	平成 23 年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
議案第 21 号	字の区域を変更することについて	議案第 37 号	平成 23 年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算
議案第 22 号	平成 22 年度西予市一般会計補正予算 (第 6 号)	議案第 38 号	平成 23 年度西予市国民健康保険特別会計予算
議案第 23 号	平成 22 年度西予市授産場特別会計補正予算 (第 3 号)	議案第 39 号	平成 23 年度西予市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 24 号	平成 22 年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算 (第 2 号)	議案第 40 号	平成 23 年度西予市介護保険特別会計予算
議案第 25 号	平成 22 年度西予市国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)	議案第 41 号	平成 23 年度西予市農業集落排水事業特別会計予算
議案第 26 号	平成 22 年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 4 号)	議案第 42 号	平成 23 年度西予市公共下水道事業特別会計予算
議案第 27 号	平成 22 年度西予市老人保健特別会計補正予算 (第 2 号)	議案第 43 号	平成 23 年度西予市簡易水道事業特別会計予算
議案第 28 号	平成 22 年度西予市介護保険特別会計補正予算 (第 4 号)	議案第 44 号	平成 23 年度西予市上水道事業会計予算
議案第 29 号	平成 22 年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 4 号)	議案第 45 号	平成 23 年度西予市病院事業会計予算
議案第 30 号	平成 22 年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算 (第 4 号)	議案第 46 号	平成 23 年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算
議案第 31 号	平成 22 年度西予市上水道事業会計補正予算 (第 4 号)	議案第 47 号	西予市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第 32 号	平成 22 年度西予市病院事業会計補正予算 (第 5 号)	議案第 48 号	西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
		3 請願第 1 号	四国横断自動車道開設工事・歯長峠付近の高速道への乗り入れ道開設について
		4 陳情第 1 号	児童養護施設みどり寮の耐震化改築について

本日の会議に付した事件

1 一般質問		
2 議案第 7 号	西予市木質ペレット製造施設の指定管理者の指定について	議案第 24 号 平成 22 年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算 (第 2 号)
議案第 8 号	西予市獣肉処理加工施設の指定管理者の指定について	議案第 25 号 平成 22 年度西予市国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)
議案第 9 号	西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について	議案第 26 号 平成 22 年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 4 号)
議案第 10 号	西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について	議案第 27 号 平成 22 年度西予市老人保健特別会計補正予算 (第 2 号)
議案第 11 号	西予市乙亥の里の指定管理者の指定について	議案第 28 号 平成 22 年度西予市介護保険特別会計補正予算 (第 4 号)
議案第 12 号	西予市住民生活に光をそそぐ基金条例制定について	議案第 29 号 平成 22 年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 4 号)
議案第 13 号	西予市森林公園条例制定について	議案第 30 号 平成 22 年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算 (第 4 号)
議案第 14 号	西予市公告式条例の一部を改正する条例制定について	議案第 31 号 平成 22 年度西予市上水道事業会計補正予算 (第 4 号)
議案第 15 号	西予市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例制定について	議案第 32 号 平成 22 年度西予市病院事業会計補正予算 (第 5 号)
議案第 16 号	西予市特別会計条例の一部を改正する条例制定について	議案第 33 号 平成 22 年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算 (第 1 号)
議案第 17 号	西予市文化財保護条例の一部を改正する条例制定について	議案第 34 号 平成 23 年度西予市一般会計予算
議案第 18 号	西予市公共下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	議案第 35 号 平成 23 年度西予市授産場特別会計予算
議案第 19 号	西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	議案第 36 号 平成 23 年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
議案第 20 号	新たに生じた土地の確認について	議案第 37 号 平成 23 年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算
議案第 21 号	字の区域を変更することについて	議案第 38 号 平成 23 年度西予市国民健康保険特別会計予算
議案第 22 号	平成 22 年度西予市一般会計補正予算 (第 6 号)	議案第 39 号 平成 23 年度西予市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 23 号	平成 22 年度西予市授産場特別会計補正予算 (第 3	議案第 40 号 平成 23 年度西予市介護保険特別会計予算

- 議案第 4 1 号 平成 2 3 年度西予市農業集
落排水事業特別会計予算
- 議案第 4 2 号 平成 2 3 年度西予市公共下
水道事業特別会計予算
- 議案第 4 3 号 平成 2 3 年度西予市簡易水
道事業特別会計予算
- 議案第 4 4 号 平成 2 3 年度西予市上水道
事業会計予算
- 議案第 4 5 号 平成 2 3 年度西予市病院事
業会計予算
- 議案第 4 6 号 平成 2 3 年度西予市野村介
護老人保健施設事業会計予
算
- 議案第 4 7 号 西予市職員の育児休業等
に関する条例の一部を改正す
る条例制定について
- 議案第 4 8 号 西予市職員の給与に関する
条例の一部を改正する条例
制定について
- 3 請願第 1 号 四国横断自動車道開設工
事・歯長峠付近の高速道へ
の乗り入れ道開設について
- 4 陳情第 1 号 児童養護施設みどり寮の耐
震化改築について

開議 午前 9 時 0 0 分

○議長 おはようございます。

本日はこのように大勢の方が傍聴に来ていた
きました。まことにありがとうございます。

ただいまの出席議員は 2 2 名であります。これ
より本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであ
ります。

(日程 1)

○議長 日程第 1、これより一般質問を行いま
す。

この際、申し上げます。

各議員の発言は、申し合わせの発言時間 1 5 分
以内でお願いをいたします。質疑については 3 回
までとし、あわせて 1 0 分以内でお願いをいたし
ます。

通告順に質問を許可いたします。

まず、6 番小野正昭君。

○6 番小野正昭君 改めましておはようございま
す。

平成 2 3 年第 1 回定例議会で、このように多く
の皆さんの前で最初の一般質問させていただきます
ことをまことにありがたく、心からお礼を申し
上げる次第であります。

また、諸先輩方が築かれましたこの伝統ある議
場での最後の質問となります。感慨ひとしおのも
のがございます。そこで、最初の一句です。楽し
きは春の桜と秋の月 家族仲よく三度食う飯。

私は、これも幸せの原点の一つではなからうか
と思います。この世のあらゆる生物の第 1 の願望
は、子孫の存続と繁栄であります。また、万物の
霊であります人間は、その私たちが願ってやまな
いの命の長らえであり、また心と体の健康だとい
うことは万人の認めるところであります。

私は、議会議員であると同時に、長年にわたり
社会体育の分野に籍を置き、活動させていただ
いている立場からも、今回は人間が願ってやまない
心と体の健康を保ち維持する一つの方策である社
会体育のうち、今まで大きな役割を果たしてきた
体育指導委員並びに体育協会、さらに今後の地域
の心と体の増進のためにその役割が重要視される
とともに期待をされている総合型地域スポーツク
ラブについて、現在の状況、今後の方針について
市長及び教育長にお伺いをいたします。

まず1点目は、体育指導委員について質問をいたします。

現在、当市の体育指導委員は36名だと思いますが、たしか合併協議会の協定事項では合併後調整するとし、当時の5町の体育指導委員の合計は記憶に間違いがなければ、たしか67名だったと記憶をいたしております。その後の規約で70名以内とするとし、その後見直しをされ、現在に至っているものと思います。

この体育指導委員は、昭和36年当時の文部省が各都道府県に通知をし、これを受けて県教育委員会が4,000人に1人の割合でスポーツ振興について委嘱辞令を出したのが始まりであり、昭和36年6月16日法律141号にてスポーツ振興法の制定をいたし、それを受け市町村教育委員会が任命辞令を出し、さらに平成12年4月1日法律改正により、任命から委嘱辞令に変更され現在に至っております。

任命とは、官職につくよう命じることであり、また委嘱は特定の仕事を部外の人に頼んでしてもらうことであり、その責務の比重が軽減されたと解されますが、いずれにいたしましても体育指導委員は市町村におけるスポーツ振興の推進者、コーディネーターとしてなくてはならない存在であり、より高度な専門的資質が求められ、住民の意見を行政に反映させ、行政の意図を住民に理解をさせるかなめであり、重要なパイプ役でもありません。

以上のことを勘案したとき、現在当市の現状はどうか、今後どのような方針をお持ちなのか、また現在の委嘱人選はどのようにしているのか、優秀な方も多くおられますが、若干の疑問を感じますので、この件を教育長に質問をいたします。

次に、日本体育協会が主催する国体について、市長及び教育長に質問をいたします。

市長は、平成19年3月、「せいよ」をもじって、世代を超えてスポーツ、一緒にやろう仲間たち、よいまちつくろう、スポーツでをスローガンに、西予市スポーツ振興計画、いわゆるスポーツ立市せいよ2017を策定されました。このことは、次に質問をいたしますスポーツクラブにも関係いたしますが、その構想の中に、スポーツ立市によって本市が健康のまち、交流のまち、人が育つまちを目指すとなり、またスポーツを実施す

る回数が上がることに比例して医療費が大幅に削減されるとあります。

話が若干横道にそれますが、現在の日本体育協会、明治44年、1911年、大日本体育協会が創立され、講道館の創設者でもあります嘉納治五郎先生が初代の会長であり、以来今年、平成23年、日本体育協会と日本オリンピック協会は創立100周年を迎えたのであります。余談ではありますが、私がつけておりますバッジは、100周年の記念事業のバッジであります。

この間、幾多の苦難、苦悩もあつたようです。戦後、国の発展と国民の知力、体力の向上は体育にありの考え方から、昭和21年第1回国民体育大会が京阪神地域を中心に開催をされたのでありますが、以来体育、スポーツの形態も地域及び経済の変化と同様に変遷をたどり、大きく分けておよそ10年周期で変化を来してきたと解されます。昭和20年から35年ごろまでは鍛錬型、東京オリンピックを契機に36年から45年は競技型、46年から55年はプレー型、56年から平成5年ごろまでは自己実現型であり、現在はネットワーク型に考え方及び形態も変化をいたし、バリアフリー化となっているのが現状だと私は思っております。

そこで、市長にお伺いをいたします。

2017年、平成29年には愛媛国体が内々定をされ、ことしは県議会で開催に関する決議が予定をされ、各会場の視察も行われるやに聞き及んでおりますが、さきの兵頭学議員の質問で、兵頭教育部長は今後文化体育振興課内に国民体育大会準備室を設置をしないと答弁もあり、また今予算にも計上をされております。いつごろどのような考え方で、どのような構成をされるのか。また、今の会場予定地は、乙亥会館はよしとして、どのような改修計画をお持ちなのか、その改修計画の素案ができていいのか、お伺いをいたします。

まことに老婆心ではありますが、あと6年あるのではなく、あと6年しかないのであります。

3点目に、総合地域スポーツクラブについてお伺いをいたします。

スポーツクラブは、昭和36年に制定をされましたスポーツ振興法を社会状況及びスポーツ形態の変化に伴い、1995年当時の文部省が日本における生涯スポーツ社会の実現を上げ、スポーツ振興施策の一つとして幅広い世代の人々が各自の

興味、関心、競技レベルに合わせてさまざまなスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブを政務として位置づけたのであります。すなわち、体育協会本来の目的は競技育成型であります。スポーツクラブは要約をいたしますと、いつでも、どこでも、だれとでも、いつまでもがその理念であり、目的であります。平成20年の調査では、7月現在全国1,046のスポーツクラブが創設され、県内20市町のうち29クラブが既に創設をされ、野村町を含む5クラブが準備クラブだと聞いております。

そこで、市長及び教育長にお伺いをいたします。

スポーツ振興法についてどのように受けとめているのか。1つ、スポーツ形態から見る将来像において、この総合型地域スポーツクラブの今後の方針についてどのように考えられておられるのか。1つ、スポーツがとりなす健康と医療についてどのようなお考えをお持ちなのか。

以上、今回は社会体育の分野のうち、体育指導委員の現状と今後の方針について。1つ、日体協が主催する国体での本市の今後の具体的な作業について。1つ、総合型地域クラブの今後の方針と役割について。

大きく分けてこの3点につき伺いをいたし、今回の質問といたします。

まことに僭越ながら、最後になりましたけれども、長年の間それぞれの5町及び西予市になって市職員として大変ご努力され、この3月末日をもって退職をされる職員の皆様方に心から感謝のまこととねぎらいを申し上げまして、一般質問とさせていただきます。

○議長 森教育長。

○森教育長 おはようございます。

本日は早朝より大勢の方が傍聴に来ていただきまして、まことにありがとうございます。

それでは、小野議員の一般質問のうち、体育指導委員の現状と今後の方針及び人選方法について、日本体育協会が主催する国体で本市の今後の具体的な作業についての2点にお答えをいたしたいと思っております。

まず、体育指導委員の現状ですが、合併当時旧5町の定数を維持することから定数70名以内と

し、ご指摘のとおり67名でスタートいたしました。その後、平成20年度に活動内容と定数について近隣市町の状況を参考にいたしまして定数40名以内とし、現在36名の体育指導委員が委嘱されております。

主な活動といたしましては、西予市教育委員会主催西予市民体育祭、文化の里中高齢者及び女子駅伝競走大会の2つの事業があります。両大会とも、企画、運営すべてについて体育指導委員が行い、特に種目別に会場が分かれる体育祭につきましては、各会場の運営責任者として競技運営、表彰、閉会まで中心的な運営活動を行っていただいております。駅伝につきましても、大会実行委員長は体育指導委員長が務め、各体育指導委員を中心に円滑な大会運営に努められております。そのほか、各地域での体育イベントにつきましても、運営スタッフの中心となって活動をされております。合併当時は各地域での役割が中心であった活動も、現在では市全体の体育指導委員としての自覚を持ち、活動をいただいております。また、体育指導委員協議会等の各種研修会にも積極的に参加をいただき、資質の向上に努めていただいております。

次に、今後の活動方針であります。基本的な活動は今までと同様にスポーツの振興や各体育イベントにおいて指導的な立場で活動いただきたいと考えております。また、23年度においては、2年の任期満了に伴い、活動内容の現状等々を考慮しながら、近隣市の状況等も参考に実情に応じた体育指導委員のあり方、定数等について、今後慎重に協議してまいりたいと考えております。

次に、人選でございますが、各地域の実情を広く取り入れることから、各公民館を中心としたそれぞれの地域で協議、人選をいただいた後、教育委員会へ推薦されたものを審議し、教育委員会が委嘱するものでございます。

次に、日本体育協会が主催する国体で本市の今後の具体的な作業についてお答えをいたしたいと思っております。

まず、国民体育大会準備室についてのご質問ですが、平成23年度には2017年愛媛国体開催に向けて施設整備計画の策定、国体準備委員会の設立や競技運営計画、宿泊輸送計画など、各種に計画策定に向けたさまざまな取り組みが始まります。そこで、平成23年4月から、文化体育振興

課内に国民体育大会準備室を設置いたします。初年度は、少数精鋭で業務遂行に努め、将来的には事業の進捗状況や事業の拡大に伴い必要な人員を配置するなど、国体開催に向けた準備に万全を期したいと考えております。

次に、会場予定地の改修計画であります。会場予定施設といたしまして、相撲を乙亥会館、ソフトボールを宇和球場と宇和多目的グラウンドを予定いたしております。

平成23年度中に中央競技団体による正規視察が始まり、改修すべき箇所や施設整備の具体的な指摘や指導がなされます。その指摘や指導に基づき、各市町におきましては、施設整備計画を策定し、概算経費を算出して県に報告することになります。その後、愛媛県においては、財政支援としての補助金交付要綱が制定され、本格的な施設整備へと進んでいくこととなります。したがって、中央競技団体の正規視察を受けた後、本市の施設整備計画の策定を行い、愛媛県国体開催準備スケジュールに沿って改修計画を推進すべきであると考えておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 兵頭教育部長。

○兵頭教育部長 おはようございます。

次に、総合地域スポーツクラブの今後の方針と役割についてお答えをいたします。

まず、スポーツ振興法についてどのように受けとめているかについてのご質問ですが、スポーツ振興法はスポーツ振興に関する施策の基本であり、スポーツ立市を掲げる西予市のスポーツ振興の基本的な理念であると考えております。

次に、総合型スポーツクラブの今後の方針についてのご質問でございますが、小野議員の質問の中にもございますように、西予市スポーツ振興計画は、世代を超えてスポーツを一緒にやろう、仲間たち、よいまちつくろう、スポーツでをスローガンとし、本市がスポーツを通して健康のまち、交流のまち、人が育つまちとなることを目指して策定をいたしました。その振興計画の中で、総合型地域スポーツクラブは必要不可欠な施策であり、核となる事業ととらえております。

西予市の総合型地域スポーツクラブの設立状況

は、ご存じのとおり、宇和町の文化の里スポーツクラブと三瓶町の三瓶スポーツクラブが独自の運営を展開していただいております。また、平成23年3月には野村スポーツクラブが設立予定であり、西予市で3つ目のスポーツクラブとなります。県内では、松山市に次ぐ設置数であり、これもひとえに関係各位のご理解、ご協力、そしてスポーツに対する熱意があつてのことだと深く感謝をいたしております。西予市といたしましても、引き続き総合型スポーツクラブ設立に対する調整と地域住民の方々が主体的に運営できる体制づくりについて、今後も協議検討、支援を重ねてまいりたいと考えております。

財政面につきましても、独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金を活用しながら、クラブの自己負担分について交付要綱に基づき、引き続き市が助成をしていく方針であります。

次に、スポーツがとりなす健康と医療についてのご質問ですが、スポーツは身体的にも精神的にも有用であり、市民がスポーツを生活の中に積極的に取り入れることで、みずからの健康維持増進や生活習慣病の予防につながり、ひいては医療費軽減などの効果が期待できるものと思っております。このことから、市民の皆さんが総合型スポーツクラブを生涯スポーツの核として幅広く参加、活用されることで、健康で豊かな夢のある地域づくりに貢献できるものと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 6番小野君。

○6番小野正昭君 先ほどは教育長並びに教育部長から答弁をいただきましたが、体育指導委員の件は若干お友達選定のような感がありますので、あえて質問をさせていただきました。

それから、国体の件ですけれども、実はここに千葉国体の総括と愛媛国体の展望ということで、愛媛県教育委員会国民体育大会準備室の資料も私は持って、その辺から質問をさせていただきました。

前段にも触れましたけれども、私は三瓶町へ帰って25の年に体育協会に入らせてもらいました。以来40年になります。愛媛県で、社会体育でこの人の名を知らない人は、俗に言う変な言葉

ですが、潜りだと言われる、三瓶町の兵頭正綱先生のいわゆる薫陶を受けて、今日になっています。よくある人が言われます。社会体育に従事する民間人は合力根限り、いわゆるボランティアなんです。一生懸命やるわけですね。そういうことをまさにおっしゃられておりました。行政に従事する職員の方々は、当時の教育委員会、今の文体課ですけれども、そこから外れると、ややもすると社会体育に熱心さといいますか、かかわりさが薄くなるように感じております。また、我々は、社会体育に深入りすればするほど懐から出るお金もふえますけれども、行政の方はほとんどにおいて公費で賄っているのではないかなという懸念をしております。間違いかもわかりません。ですんで、その辺に民間で一生懸命、合力根限りでやる社会スポーツに従事する我々と行政に携わっている関係者の方々の認識に若干のずれがありますので、その辺のところをもう一度教育長にお尋ねをしておきます。

それから次に、スポーツクラブのいわゆる助成金のことを教育部長が触れられましたけれど、いわゆるこれはt o t oのスポーツ振興助成金のことに対する補助だと解釈をいたしておりますが、それでよろしいのではないかと再度お伺いします。

これは、先般西予市で総合型地域スポーツクラブ育成振興補助金交付要領という規約をどうも策定をされたようですけれども、そのことに沿ってこれから、いわゆるスポーツクラブの補助についてやろうということだと思いますけれども、念のために確認をしておきます。

それから、体育協会といいますか、国体準備室の件ですが、私はこれを契機にスポーツ審議委員会を当市で設立をされたらどうかと。これは、お医者さん等も含んで、西予市の市長が掲げるスポーツ立市に沿った本格的なスポーツの取り組み方を審議会というものを設置をして、あらゆる角度から考えていく必要が、もうそろそろ合併して7年過ぎました。ほかの市では、この審議会を設けております。ないのは当市だけではないかなと考えておりますので、その点どういうお考えを将来を持ちなのかお伺いをします。

それから、これは医療と健康の面で私は質問させていただきましたけれども、平成22年7月26日厚生省の発表で、90歳まで生存する確率は男性が22.2%、女性が46.2%だそうで

す。そういうデータが出ております。ちなみに、平成19年度国の国民保健医療費は、一般退職者、老人約5,109万人に対して198兆38億円要つとるようです。当市の21年度決算では、後期高齢者医療会計及び国保会計で2万4,012人の方が対象で、金額が12億2,500万円、1人当たり直しますと50万748円要つとる。先ほど市長が言いました、いわゆるスポーツの回数が上がるほど医療費が軽減されると。このようなことで、医療と健康のまちづくりは行政の大きな施策の一環だと私は思っておりますが、市長はこのことについてどのようなお考えをお持ちなのか。端的に言いましたら、1人1万円医療費が安くなれば、2万人おるわけですから2億円財政が浮くわけです。そのことを市長はおっしゃられと思うんですが、そういう観点から、いまましスポーツクラブ等の考え方も行政側としてある程度理解をして後押しをしていただきたらと思います。

以上の点を再度お伺いをして、再質問とさせていただきます。

○議長 森教育長。

○森教育長 それでは、小野議員の再質問のうち、イベント等の協力についての件についてお答えをいたしたいと思えます。

あらゆるイベントにおきまして民間の方がボランティアで協力していただいていることに対しましては、いつも大変ありがたく思い、感謝をいたしてるところでございます。私といたしましても、いつも職員に対しまして、民間の方があればボランティアで協力していただいているのだから私たちももう少し真剣に考えなければならぬ、取り組まなければならないと指導をしているつもりでございます。今後ともひとつよろしくお願いいたしたいと思えます。

○議長 兵頭教育部長。

○兵頭教育部長 先ほど質問がありました独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツくじ助成金でございますけれども、これは通称t o t oの助成金、言われるとおりでございます。

助成金の件についてのご質問でございますが、

西予市の補助金交付要綱に基づきまして、スポーツクラブの助成を引き続き行っていきたいと思っております。

それから、スポーツ審議委員会の設立についてのご質問でございますが、これにつきましては体育指導委員会とか体育協会、そういったスポーツ関係の方々とは十分協議をしながら検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、小野議員の最後の再質問の件でございますが、スポーツと健康の関係で、その相関関係についての再質問だと思いますけれども、最初の部長のほうの回答にあわせて、私もスポーツと健康については野村地域を対象として1年間リライアブル・タウン構想に基づいて検討もさせていただきました。非常に効果が高い、その中で、あれは、目的としては60歳以上の方々に対して、スポーツとあわせて、高度情報等を利用した健康管理ということとあわせてやらせていただいたわけでございますけれども、その中でいろいろな体操を含めて、あるいはノルディックポールを利用したノルディックウォーク等々をあわせてやりまして、非常にデータがよくなりました。やはりスポーツの効用というのは非常にあるものだと私もは思っております。こういうことを通じて、今後とも検証をしながら住民の方の健康管理を進めていきたい、このように思っております。

以上、回答といたします。

○議長 次に、7番松山清君。

○7番松山清君 平成23年第1回定例議会におきまして質問の機会を得ましたので、通告に基づき質問をいたします。

我々議員の任期も残すところ、あと一年となっております。市民の声を議会に届ける、開かれた議会を目指す、そう言って選挙戦を戦い、議員になってからはそれをどう実践していくか、常に考えてきたのでありますが、議会の情報公開や

市民と議会の距離を縮めることなどについて自分なりに努力をしてみましたが、まだまだ道半ばというところでございます。議会の情報がよくわからないなどを理由として、今の議会のあり方に満足できない市民は全国平均では半数に達するという調査結果は、これから議会のあり方を改めて変えていかなければならないと再認識されるものであります。

ことし、新庁舎とともにCATV事業も完成を見ますが、これは私はとてもうれしいことであると思います。これからの時代、国が目指しているユビキタス社会に西予市も進んでいける基礎が整備されたということなのです。ただ心配なのは、CATVの運用が従来の有線放送のままということであります。魅力ある番組をつくり、市民がみんな加入したいというような運営はできないか、西予市全体で取り組んでいかなければならないと思うのです。そうすることによって、せっかく多額の費用を導入して整備した光ファイバー網をオール西予市で大切に利用していくことができる可能性があるかと期待しております。

きょうの議会についてもCATVで放送されるでしょうが、この中継だけでなく、例えば議員一人一人が活動報告やまちづくりへの思いを語る時間を1年に10分数回ほど入れるとか、職員が西予市のまちづくり計画や、きのう説明がありました西予市地域公共交通総合連携計画案などを説明する時間をとるなど、行政や議会での活用方法があるのではないかと思います。そして、それらを見た市民との意見交換や議論などをもっとしていきたいと思えますし、さらに西予市がやっていることに対して市民の皆さんに理解を深めてもらえるような、そんなまちづくりはできないか一つの理想を今は考えているのであります。

きょうの質問は、市内の各所で議会報告会をやりまして、そこで出てきたことや、何度も何度も集会で話されたり、私に問われた意見の中からのものがございます。従来の市民の声であります。もっともっと情報公開が進むと多様なまちづくりについての考えやアイデアが出てくるようになるでしょうし、開かれた議会に一步步近づいていく、今後はそう時代が変わっていくと思うのであり、それがことしスタートし、新しいステージに市民とともに変わっていくのだと期待いたしまして質問に移ります。

まず初めに、結婚推進についてお伺いいたします。

西予市の人口は、合併時約4万8,000人だったのが昨年末には4万3,165人と、ことしには4万3,000人を切るではないかという勢いで減少しております。これは、働く場がないため若年労働者が定着できないという問題のほか、全国的な傾向として未婚化、晩婚化が顕著になってきており、少子化に拍車をかけ、人口の減少傾向にストップがかからないという現状なのであります。広報せいよ2月号によると、12月に生まれた子供が15人で、他界された方が60人という、1人の子供が生まれる間に4人の方が亡くなっている現状でございます。このまま放置しておくとう高校を卒業した子供たちは多くの方が都会へと出ていくので、西予市は高齢者ばかりで消費が進まず活気のない町になってしまうのではないかと心配があります。そのような状況を打開し地域を元気にする1つの方策として、愛媛県ではえひめ結婚支援センターの開設、運営を愛媛県法人会連合会に託し、県内の企業を中心に活動を推進しております。

西予市でも、せいよクローバークラブという結婚推進委員会を設置して、その対策に取り組んでいるのですが、その活動実績とこれまでの評価はどのようなもののでしょうか。また、2月に4カ所で相談会を実施されていますが、それぞれの相談件数の実態はどのような実績だったのでしょうか。継続して活動されておられますが、さらにそれを有効活用して独自の成果を上げることはできないのでしょうか。有効活用というのは、委員会を補助する仕組みをつくり、もっと情報を積極的に集めていくことだと思います。

私は、議員という立場であるため、男女数名ずつから結構相手を探してほしいと頼まれておりますが、それがなかなかうまく結びつくものではなく結構苦勞をしますので、推進委員の方の努力も察しがつきます。しかし、現状では、その情報を共有する仕組みになっておりませんし、委員会への登録を進めても当人はそれが嫌なのだそうです。そのような状況を乗り越える、いわゆる汗をかいてお世話をするサポーターのような補助的な仕組みが今後は必要となってくると思います。委員会がもっと積極的な役割を果たしていくためには、その仕組みをもっと広げ、市も市民もみんな

でそれが自分のことと感じてかかわっていく心意気もあってほしいと思います。そのような情報をしっかり活用していくことも有効なことでしょうし、議会を初め、職員やその他の組織、団体にも協力してもらう体制がとれば、もっと結婚を推進していけるのではないのでしょうか。

今治市に日本食研という会社があり、そこでは会社を挙げて社内恋愛を推奨しているということで、テレビの全国放送にも何度も取り上げられ有名になっています。その理由は、結婚を含め、社員が仲よくなるということは、団結心が増し、チームワークが向上し、生産性も上がると考えられるからだそうです。社内恋愛神社を会社に設置し、社内恋愛目安箱のかぎを社長が持っているということです。実績は400組以上、社長が恋のキューピッドなのだそうです。トップの意気込みにより、成果は上々な例ですが、三好市長はさらに結婚推進を進めることについてどのような思いなのでしょうか。

また、近年、一度は結婚をしたが、不幸にして別れた方が増加しており、そのような人に対しても再婚をフォローする仕組みができないのか、お伺いいたします。

愛媛県では、前年比8.5倍の約8,000万円を当初予算に盛り込んで過疎地を救うため婚活支援を試みるということですが、それらの事業ともリンクし、第1次産業の後継者不足や過疎地疲弊の対策などを積極的に西予市からもリクエストするような活動もしていただきたい、私はそう思っております。

次に、幹線バスの導入についてお伺いいたします。

西予市は合併して宇和野村線や宇和三瓶線の交通量は明らかに増加しており、特に通勤時間帯には信号でも多くの車両が連なって停車しております。これは多くの人が行き来しているためですが、市役所を初め民間企業などの職員、従業員の通勤車両によるところが大きいと思われます。また、学校やその他の機関や組織などへの通勤もございます。今後、本庁支所方式になると宇和以外の地域から職員の通勤車両はこのままではさらに増加すると思われませんが、その多くの動線を考えてみると、野村支所本庁、三瓶支所本庁など重複しているルートがあり、一人一人の職員がマイカーを走らせることは非常に大きな無駄がある

のではないかと思います。経済性や地球環境のためのCO₂削減を考えると、その時間帯に幹線部分はシャトルバスを走らせて、その起点から自宅をマイカー等を利用する方式をとることにより、通勤手当の負担や駐車場の確保などの問題も含んだ市としてできる対策になると思うのですが、そういった効率的な通勤体制がとれないのか、理事者の考えをお伺いいたします。

次に、自主防災組織への支援についてお尋ねいたします。

現在、地域ごとに自主防災組織の結成が進んでおりますが、その目的を達成するために行政がどの程度の支援が可能か、お尋ねいたします。

住民の自主性に基づく防災組織であるため、行政の責任や権利義務はないのかもしれませんが、しかし、大規模災害が発生した場合の避難、災害弱者の誘導などを考えると避難所への案内看板などは必要となってきます。そのための措置等のほか、市としての指導や支援はできないものでしょうか。

また、自主防災組織を結成したばかりとか、その活動内容についての議論が行われている地区があり、その中で住民は、例えば自分たちで消火活動をするとか、何らかの救出活動をしなければならないのではないかなど、その組織がどうあるべきかについて過度の負担を感じているところがございます。それは、市が組織の結成を促進している割には正しい知識の啓発など指導が十分になされていないため、それを住民に説明するのに区長さんがあちこちで苦労されているのを目にします。そのようなことから、自主防災組織についてもソフト面でのケアが必要だと感じるのですが、市としては何らかの具体的指導などはできないでしょうか。

本来の目的は、火災防止、消火訓練、初期消火などですが、最近では鹿児島の新燃岳の噴火のような大規模災害時には地域住民の連携、避難、情報収集、安否確認などもその役割の中に含まれると思います。将来予想される東南海・南海大地震のときにどこへ逃げるかなど、住民に共通意識を持ってもらう。あるいは、いざというときにスムーズな誘導をするという目前に迫った災害対策のために、避難所への目立つ表示や案内看板、避難生活のための準備や整備などが必要となってくることもあります。

結成時には一部補助金があるようですが、その後の活動支援や施設整備などに多少なりとも経費が必要となった場合、市が対応したり一部支援や指導することはできないものか、今後の取り組みはどうか、お伺いいたします。

次に、西予市職員の通勤手当と駐車場使用のあり方について伺います。

現在、宇和文化会館裏の大駐車場が職員の通勤用駐車場に使われているのですが、市民の中には有料化にすべきだとか、職員から駐車場使用料を徴収すべきだという意見が以前から多くあります。これは、どこの地区へ行っても懇談会や議会報告会で出される意見で、その多さに私はやや驚いているところでございます。私は、燃料代も100%出ているわけではないため、駐車場代も徴収していないのだと理解しておりますが、このことは市民には大変わかりにくいことなのであります。市民から見れば、広い駐車場に日中たくさんの車がとめられているわけで、それが無料ということもあって、専有するのだったらその使用料はどうなっているのかと疑問を抱くのだと思います。したがって、通勤手当の根拠を明確にして、かつ具体的な例を挙げるなど市民にわかりやすく伝えるとか、本来の市営バスなどを利用することなども含め、手当を換算して支給し、駐車場利用料を徴収するとか、または通勤手当と駐車場の関係を広報やホームページを通じて市民に対してしっかりと明確に説明をしていくべきだと思いますが、経済性を考えると後者の対応をしっかりとすべきだと思います。現在の通勤手当がどうなっているのか、今後駐車場使用のあり方をどうしようとしているのか、理事者の考えをお伺いいたしたく存じます。

最後に、古墳、古城めぐりルートマップの作成と文化財の活用についてお尋ねいたします。

西予市には古代ロマンの里構想があり、数多くの古墳や古城跡地などの歴史的遺産があって、既に調査が終了したり整備されつつあるものがございます。古城めぐりや古墳めぐりについて、どのような遺跡がどこにあってなど、まだまだ一般的には知られていませんが、コースを設定してルートマップを作成し、教育活動や歴史ファン、観光目的にPRしてまちづくりの一つの核とすることはできないのでしょうか。文化保存会から、古城、とりでについての本も出されており、西予市

にとって貴重な資料と言えますが、今は知る人ぞ知るという状況で、もっと多くの市民に知ってほしいし、それらについて後世に伝えていかなければならないとも思います。

古墳については、PRは消極的な印象で、もっと西予市の歴史を知ってもらったり、文化の里のイメージアップのためにもルートマップの整備とPR、イベントや歴史教室の開催などが必要なのではないでしょうか。

笠置古墳についても、とても整備が進んだと思うのですが、その活用などの方針が見えてきません。ただ整備しただけでは、せっかくの投資も無駄になってしまいます。今後の活用や古代ロマンの里構想をどう進めていくのかは、常に情報発信して市民にも関心を持って来てもらうということが重要だと私は思います。そして、それが西予市民の心の中に共有物として刻み込まれるくらいになってほしいものです。

また、宇和米博物館については、博物館としては有効活用されているとは言えず、以前からぞうきんがけレースのほうが注目を浴びています。しかし、博物館としてもっともっと充実を図る必要があります。来館者に魅力ある展示を今後も続けるためには、古城、古墳や発掘調査の結果を公開、展示するなど検討していくべきではないか、そう思うわけでございます。古城、古墳めぐりの基地としての活用も考えたら、さらに有効活用が図れると思うのですが、それはできないものでしょうか。理事者の考えをお伺いいたします。

以上で質問を終わります。

○議長 兵頭教育部長。

○兵頭教育部長 松山議員の一般質問のうち、結婚推進についてお答えをいたします。

西予市における後継者の結婚問題を解決するために平成17年度に西予市結婚推進委員会を立ち上げ、市内に53人の結婚推進委員を委嘱し、結婚推進活動を進めております。

推進委員会の主な活動としましては、結婚相談所の開設、推進委員の情報交換会、婚活イベントの実施などでございます。推進委員の個人的な活動も含めて、6年間で推進委員がかかわった13組の成婚実績があり、日本じゅうが結婚難の時代にこの実績は推進委員の精力的な働きかけのおかげ

だと感謝をしております。

相談日は旧町ごとに設置をしておりますが、お尋ねの今年2月の相談件数でございますが、宇和町が3件、三瓶町が1件、城川町、野村町がゼロ件でございます。明浜町につきましては、2月は実施月ではありませんので、数字が上がっておりません。

ここ数年の西予市全体での相談件数は、年間約27から50件程度でございます。希望者は結婚推進委員会に登録をすることができます。現在112名の方が登録をされております。この情報量では活動に限界があると感じております。そこで、登録に抵抗がある方は推進員が個人的に情報を持ちかかわっていく方式も昨年度から取り入れられ、対象者の情報量をふやすことへの対応をしているところでございます。

登録者情報は厳重に管理をしており、推進委員以外が閲覧することはできない決まりになっております。結婚推進活動は、特にプライベートな内容を取り扱っており、登録者と推進委員の信頼関係の上で成り立ちます。お尋ねのように、現状では推進委員以外の方が情報を共有することは難しいと思われまます。しかし、ある地区では、集落ごとに結婚委員を独自につくり、ご近所の後継者情報を推進委員につないでいく例もあります。このように、結婚問題を人ごとにせず、市民一人一人がサポーターとして深くかかわり応援していく体制づくりは必要だと思っております。社会教育関係団体を初め、さまざまな団体や組織力を生かせば、さらに踏み込んだ活動の輪が広がると思しますので、その手法については今後検討していきたいと考えております。

そのほか、昨年度から年2回程度でございますが、市全域での婚活イベントも始めております。このイベントが出会いのきっかけになればと思っております。今後においても、自治体が主導して結婚推進に取り組むことで少子・高齢化対策や地域の活性化につながるものであり、何より安心して後継者が結婚活動に臨めるメリットがあると考えております。

なお、ご指摘の再婚者の支援についてでございますが、結婚推進委員会では初婚、再婚を問わず受け付けをしておりますので、ぜひご利用いただきたいと思っております。

今後、えひめ結婚支援センターとの連携や民間

業者との協働等、あらゆる方法でこの問題解決に取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご指導とご協力をお願い申し上げまして、答弁とさせていただきます。

続きまして、古墳、古城めぐりルートマップの作成と文化財の活用についてのご質問でございますが、西予市教育委員会では平成16年度に策定した古代ロマンの里整備活用基本計画に基づき、笠置峠古墳、笠置街道、ナルタキ古墳群を中心とした周遊コースを設定し、平成21年度には西予市観光協会宇和支部のご支援をいただいて笠置峠古墳周辺マップを作成し、笠置峠古墳やコース周辺に設置をしているところでございます。また、平成23年度には、笠置峠古墳周辺マップについては修正の上、増刷を予定しております。あわせて、笠置峠古墳パンフレットを新たに印刷する計画でございます。

周遊コースにおいては、地元の笠置文化保存会のご協力により、周囲の景観に配慮した手づくりの誘導表示や解説板を設置しているほか、愛媛大学の下條教授の地域史講座のご協力でルート上の魅力や改善点についてご意見をいただき、ルートや遺跡の見せ方を改善するように取り組んでいるところでございます。

次に、古墳のイベントや歴史教室を通じたPRについてでございますが、一昨年からJR四国とタイアップした駅からウォークを実施しており、2年間で約160名の参加をいただきました。また、笠置峠古墳の葺石体験事業では、昨年度約50名の参加があり、ことしも3月13日に実施する予定にしております。そのほか、平成23年度には、古墳の祭り復元へ向けた土器づくり体験や弥生時代の石器づくり体験など、国庫補助を活用した計画をしております。今後とも、宇和盆地の歴史的特性や地域性を生かした活動を継続してまいります。

次に、米博物館を利用した発掘調査結果の公開展示に関するご質問ですが、宇和盆地が古代南予の政治文化の中心たり得た背景に稲作があったことは疑いがなく、ご指摘のとおり米博物館において宇和盆地出土の稲作関連遺物を展示することについては、今後米博物館設置の趣旨に基づく学識経験者等のご意見もお聞きしながら検討していきたいと考えております。

なお、宇和盆地出土の考古資料の展示について

は、古代ロマンの里の整備活用検討委員会においても遺跡を正しく理解するために欠かすことのできない活動であるとの意見もいただいているところであり、構想の趣旨に応じた展示や古墳めぐりの拠点整備について今後検討していきたいと考えております。

以上、古墳、古城めぐりルートマップの作成と文化財の活用についての答弁とさせていただきます。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 私のほうからは、ご質問の3点についてお答えいたしたいと思っております。

まず、2つ目の幹線通勤バスの導入についての件、それから4つ目の西予市職員の通勤手当と駐車場の利用方法、使用のあり方について関連がございますので、本件2件を一括してお答えいたしたいと思っております。

まず、幹線バスの導入についてのご質問でございますが、おっしゃるとおり、確かに宇和野村線や宇和三瓶線、このところ交通量がふえております。特に、通勤時間帯には信号待ちの車で渋滞もよく見受けられます。この傾向は5町の合併によるものが非常に大きいのではないかと私のほうも感じております。その解消策として、その通勤時間帯に幹線部分にシャトルバスを走らせてはどうかというご質問でございますが、さきの第3回の定例会において沖野議員の一般質問で、現在市の所有しているバスはスクールバスや地域の足として運行しているものばかりであり、職員の通勤のために運行することは困難であるというお答えを申し上げたところであります。それでは、職員の通勤のために新たにバスを購入して運行するのか、あるいは運行事業者に委託して対応するのかということになりますけれども、このことについては経済性の問題、CO₂削減を含めて、今後の駐車場管理の中で総合的に検討してまいりたいと思っております。

続きまして、西予市職員の通勤手当と駐車場の使用のあり方についてのご質問でございますが、ご質問の西予市文化会館駐車場、すなわち文化会館裏の大駐車場は、ご存じのとおり、宇和文化会館建設にあわせてその駐車場として整備購入された駐車場でございます。その管理を西予市が行

っているところではありますが、使用については当然のことながら宇和文化会館事業に供することが大前提でございます。そのほか、宇和地区の盆踊り大会等のイベント等でも使用しておりますが、イベント以外では通常、土日を含めて無料で開放しておると、一般開放して有効利用をしていただいております。

職員の駐車につきましては、文化会館建設以前は役場周辺の駐車場に駐車しておりましたけれども、文化会館建設後に来庁者の利便性を考慮して、現在の宇和文化会館駐車場に移動させて現在に至っているところでございます。

駐車場の有料化が、有効利用している一般の方々の締め出しにつながらないかを含め、今後駐車場の使用のあり方につきまして、平成20年第1回の定例議会での松山議員からの一般質問、さきの第2回での定例会の酒井議員からの一般質問でもお答えしたとおり、新庁舎の開庁後の駐車場利用状況、変化等を踏まえて、新たな管理方法を検討してまいりたいと思っております。

また、通勤手当につきましては、昭和32年の人事院勧告に基づき、昭和33年4月からこれは実施された手当でございます。西予市職員の給与に関する条例第9条の規定に基づいて支出している費用でございます。性格的には実費弁償に近いもので、この手当をもって通勤費を賄うと、すべてを賄うというものでは当然ございません。その負担の軽減を図るといふ趣旨の手当でございます。もちろん、この手当には駐車場使用料は含まれておらないという理解でございます。

通勤手当の支給額等の詳細については、広く市民の皆さんに理解をいただくため、広報1月号で市職員の給与などの状況を公表しますというふうな記事の中で毎年掲載をいたしておりますけれども、市のホームページで西予市人事行政の運営等の状況についての中でも公表をいたしております。3月下旬に毎年更新をしてるところでございます。今後、なお一層の充実を公表等の問題について図っていきたく思っております。

以上2件の答弁とさせていただきます。

もう一つ、3つ目の自主防災組織の支援についてのご質問についてお答えいたします。

先月22日、ニュージーランドで地震が発生いたしました。日本人を含む多くの方が災害に巻き込まれ、崩壊した建物からの懸命の救出活動が行

われている様子がテレビや新聞で連日報道されています。我が国においても、今後30年以内に60%という高い確率で南海地震が発生し、当市においては震度5強から6弱の揺れがあり、甚大な被害が発生するであろうと予想されております。

このような大規模災害による災害を最小限に食いとめるためには、災害直後から地域住民の皆さんが連携して人命救助や初期消火活動を行う必要がございます。当市では、2008年マニフェストで28の政策提言を行いました。その政策の一つに自主防災組織の充実を掲げており、市内の組織率100%を目指して地域防災リーダーの育成をすることといたしております。組織率につきましては、現在65組織で97%になりました。目標としている100%も見えてきたかなという状況でございます。

地域防災リーダーの育成支援についてでございますが、愛媛県が毎年実施しております研修会や講演会などへ毎年参加を呼びかけておりますが、各地区から数十人の参加があり、専門的な知識や技術を有する講師によって研修を受けていただいております。また、昨年度から開催されているものですが、愛媛防災インストラクター養成講座にも7人が西予市からご参加いただきました。平成23年度からは、愛媛県が3カ年継続して防災士養成講座を開催する予定でございますので、現在実施時期等について各市町と調整を図っているところでございます。自主防災組織に直接かかわっておられる方に防災を呼びかけ、地域の防災リーダーとなっていただくとともに、自主防災組織の活性化につなげていきたいと考えております。

また、これらの研修とは別に、市役所及び総合支所の総務課の防災担当や公民館、消防署に対して、相談や指導要請がよくございます。引き続き連携して支援してまいりたいと思っております。

活動資金の支援についてでございますが、当市には独自に2つの補助金制度がございます。

1つは、自主防災組織が結成されたとき、その組織が管轄する地域の人口に100円を乗じた額を1回に限りでございますが、交付する結成支援補助金でございます。もう一つは、テントや発電機、チェーンソーなどの防災機器を購入するとき、あるいは防災の講師に対する謝礼、こういうものが必要なきに活動費の3分の2以内の額で最高10万円を3カ年連続して交付する活動育成

補助金。もう既に7つの組織に補助金を交付しております。これは事前に申請書の提出が必要でございますので、市役所または総合支所総務課の防災担当と相談していただければと思っております。

避難場所を示す掲示板や案内板の設置については、明浜地区に39カ所、三瓶地区に3カ所の津波一時避難場所を優先して設置いたしております。学校や公民館などの避難場所につきましても、順次設置してまいりたいと思っております。また、本年23年度中に三瓶地区海岸部の津波一時避難場所を指定する計画でございますので、明浜地区、三瓶地区の全世帯に津波ハザードマップを配布することにいたしております。

以上、3点の答弁とさせていただきます。

○議長 7番松山君。

○7番松山清君 まず、第1点目の結婚推進についてお伺いしたいと思います。

まず、市長のトップとしての意気込みというか、それを私はお伺いしたい、そう申しとったんですけれども、愛媛県は知事が中村知事になりました、この問題にすごく取り組む意欲を感じたわけでございます。先般、2月28日の愛媛新聞にも出ておりましたが、この予算は全国でも第2番目という予算を県のほうは計上しております、またテレビでも愛媛県は積極的にやるということを何かの特集で先月取り上げられておりました。これはやはり強いメッセージじゃないかと思っておりますし、これがまた県内の市町村に与える影響とか、あるいはそういった活動をやっている方の心の支えになるんじゃないかというふうに私は感じたわけでございます。

今ほど答弁にありましたように、結婚相談というやり方にはもう限界があるんじゃないかと思うわけです。実績は、三瓶町で1日相談会をやって1組の相談、城川の村では1日相談会をやってゼロ件、これが今の結婚推進活動の現状であるわけです。ですから、これではいけないんじゃないかということをお伺いしたい。それで、特に議員さんは恐らくかなりの方が、だれかええ人おらんやろうかという相談は受けた経験があるんじゃないかと思うんです。私も、これぐらい相談を受けるんじゃないかというぐらいいろんな方が言ってこられます。

市の職員の方もそうじゃないかなあと私思うんですけども、そういった細部に隠れた情報をくみ上げていく、それと私たちは守秘義務があるわけですから、そういった議員というこういった活動の中で知り得た情報をむやみやたらに、特にプライバシーに関することなど言っちゃいけないというそういう立場でもあるわけで、今の答弁では推進員だけしかそれを見せないとか知らせないということがありましたけども、こういう状況ではこの問題は解決していかないんじゃないかとそういうふうに思うわけでございます。ですので、そういったところも含めて、もうちょっと積極的な展開、取り組みができないか、市長の考えをお伺いしていきたい。

それともう一つは、後継者ですよ。西予市は第1次産業が中心ですから、漁業、農業、林業、そういったところに後継者がいないという本当に大きな問題があるわけでございます。ですので、こういった結婚推進とリンクして、例えば結婚後のサポート、あるいは子育て支援、そういった中での上乘せ、そういったような施策が、あわせて西予市独自の施策がとっていけないものだろうかとお伺いしておるわけでございます。ですので、そこは本当に大きな問題としてもっとこれからもクローズアップして、西予市の問題として取り組んでいっていただきたい、そういう思いがございしますが、市長のほう、いかがかということでございます。

あと、古墳、古城めぐりについてですが、JRとタイアップしてやると、大変これは今お伺いしまして、本当に大事なそういうことをぜひやってほしいなあとお伺いしておったわけですが、あと、今のことに関して、古代ロマンの里構想というもっと大きな将来の展望があるわけでございますけれども、そういうののどういう形で今後進めていくのか、今後、今の笠置古墳だけじゃなくて、今言われたような古墳だけじゃなくて、まだ小森古墳なんかもありますし、いろんなところがあると思うんですが、そういったものをもっともっとクローズアップして観光化してやっていこうという構想はないのか、それについて、また追加でちょっとお聞かせ願えたらと思います。

それと、幹線バスのことでございますけれども、購入というお話をちょっと聞きましたが、購入するよりも、もうちょっとですね、今地域公共交通

の問題検討をしておる段階だと思しますので、バスを買ったけども使っていない、朝動いてないバスがあると思うんです。ですから、そのバスをレンタルというたらおかしいですけども、例えば福祉施設なんかで朝使っていないのがあればそれを利用するとか、各施設ごとに専用バスを買うというやり方よりも、市が一括してバスを管理して分配するといったようなやり方の中で、朝は幹線に走らせる。幹線は、通勤だけじゃなくて、もっとスクールバスのようなものも一緒に利用して、有効的な活用ができないのかと、そういう中での幹線バスのあり方を考えていただけないかというふうに私は思うわけですが、それは取り組みはできないのかということをちょっとお尋ねしたいと思いません。

それとリンクして、駐車場の問題、今いっぱいになっておりますけども、これを減らしたいわけですが、さらにちょっと駐車場の手当のほうにもきょうは踏み込ませていただいたんですけども、この駐車場の手当というのは、今部長が説明されました。もちろん出されとるのはわかりますが、それではわからないんですよ、市民に。わからないから、あちこちでどうなってんだと声が出てくるわけですから、もうちょっと違った形でわかりやすくしていただきたいと思うわけですが、いかがでしょうか。

以上、質問といたします。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、松山議員の再質問の結婚の推進関係について、私から答えさせていただきます。

中村知事がすごい意気込みで結婚推進をやっていくというメッセージ性は、非常に私どもにも伝わっております。先ほど言われました8,000万円ですかね。これは、県の事業というのは市町村の運動も含まれておるわけで、県だけがやるわけではなしに、これは市町村も一緒にやるということですから、県全体でやるということで、県が独立してぼんとやるわけではないわけです。そのこともご理解をいただいて、そういうことを一緒に私どもはやらせていただくということだこのように思っておるところでありまして、議員が思っておられるようないろいろな情報も、自分だけ

が持つのではなしに、どんどんどんどんお互い同士がやって情報を出し合うことによって、結婚もそういうのは結びつくんだなあ、このように私はなるんだと思っておりますが、そういうのをあわせながらやっていくというのが大事だと思っております。

実は、私どもは、若い職員が西予市の未来についての提言をいただくということを昨年それぞれのプロジェクトを組んでいただいて、半年ぐらいそれぞれ仕事の外で職員が研究をいただいて、私どもに提言をいただいたいろいろな事項があります。その中で、この結婚問題も職員がとらえて私どもに提言をいただいたやつがありますが、その中でも若い職員の中では今の結婚推進委員制度に非常に疑問を持っておるといふ提言をいただきました。若い、いわゆる今から結婚をする、あるいは結婚をして間もなくぐらいの方々は、違うやり方をやらないといけないというのが、非常に感覚的に今の推進委員制度に対する疑問を私のほうに提示されたことも現実であります。だから、そういうこともとらえながら、私どもはやはり若い方々の感覚を持った結婚推進の仕方にも本当に必要だということの認識をしっかりと私どもも共有する必要があるとこのように思っております。

特に、この問題は大事な問題でもありますので、議員各位の方々も一緒に考えていただくようお願いをしたいとこのように思っております。

以上、答弁といたします。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 追加質問、2点ほど私のほうに追加質問いただいたと思っておりますが、お答え申し上げたいと思っております。

まず最初に、バスの市の総合的一括した購入で有効利用という問題でございます。

市には、ご存じのとおり、いろんな分野でのバス、スクールバスも含めてございます。現在のところ、有効利用が図られていないというバスはございません。私のほうもそういうふうに理解しております。

スクールバスが一時利用できないかということも議論された経緯がありますけれども、時間的に小学生、中学生が使用する時間帯、それから実際の通勤というのが重複するというところで、非常に

時間調整がこれは困難な問題がございます。それともう一つ、例えばどこかへ委託してシャトルバスを走らす場合においても、地域の足として今地域に根を張っていただいております宇和島自動車、宇和島バスさんとの関係をどうするか、大変な問題が生じてまいります。西予市地域内だけであれば西予市内で解決できますが、宇和島自動車さんの場合は西予市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、地域間をつないでおられますバスの問題がございますので、このほうと競合するという問題も生じて、どうしても大きな調整が必要になってこようかと思えます。

それともう一つ、問題が出てきますけれども、職員の通勤の場合には、どうしても支所単位ではなかなか職員も旧町自体が広がるございますので、旧支所へ、役場へ集まるという対応もなかなか現実論として難しい点がございます。

もう一つ、駐車場の手当と通勤手当の関連ですが、確におっしゃること、概念的に費用弁償の意味合いですと、こういう説明をしてもわかりにくい面があるかと思えますので、駐車場の使用方法、駐車場のあり方、駐車場の利用の形態等について広報であり、ホームページであり、一度掲載、市民の皆さんにお知らせすることが可能かどうか内部で検討を進めさせていただきたいと思えます。市民の皆様にはわかりやすい方法で現在の駐車場がどういう状況なのかということをお知らせできたらなという考えでおります。

以上、答弁といたします。

○議長 兵頭教育部長。

○兵頭教育部長 古代ロマンの里構想、今後の構想についてでございますけれども、まず現段階では原始、古代の遺跡を中心とした調査、保存をしていくことが重要だと思っておりますけれども、その中で現在調査を続けております西ノ前遺跡についてでございますが、この遺跡につきましては宇和の昔役所が置かれていた可能性があると考えられております。そこで、平成19年度から国庫補助を受けまして実施をしているところでございますが、本年度、23年度がその最終段階に入っております。そこで、役所の置かれていたというような調査が進みますと、古代南予の歴史解明に大いに役立つばかりでなく、古代ロマンの里構想の拠

点ともなると考えております。そういったことから今後の進捗状況を見ながら、また専門家のご意見を拝聴しながら、古代ロマンの里整備活用検討委員会等々において十分検討を重ねてまいりたいと思っております。

それから、もう一点目の結婚推進の活動、またはサポート体制についてでございますが、西予市におきましては西予市結婚推進委員会のイベントを初めとした組織的な取り組み、推進委員の個人的な活動を中心に、細やかで地道な活動を現在展開しております。特に20代、30代の青年層については、社会貢献の過程が出会いのきっかけづくりにつながると考えられ、社会教育の側面からも団体活動を進めやすい環境を整えていくことや、他の団体、後継者団体等との連携も視野に入れて支援をしていきたいと考えております。

また、結婚後の子育てサポートとか子育て支援についても、今後十分に検討をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長 暫時休憩をいたします。(休憩 午前10時24分)

○議長 再開をいたします。(再開 午前10時39分)

次に、2番二宮一朗君。

○2番二宮一朗君 公明党の二宮一朗でございます。

議長より許可をいただきましたので、通告に従いまして、質問をさせていただきます。

初めに、公会計制度改革について質問をさせていただきます。

近年よく言われております道州制や地域主権、地方分権などといった国と地方のあり方についての議論が、民主党への政権交代をきっかけに当然加速をして進むであろうとだれもが思っていたと思いますし、期待をしていたのではないのでしょうか。ところが、今の政府の中ではそれどころではないといった感じなのではないでしょうか、なかなか進んでいないし、見えてこないのが現実であります。しかしながら、最近の地方選挙の結果を見ていると、国が方向性を示さないのなら、地方みずからがやってやろうじゃないかといったような動きに民意が変化をしているように思います。

また、既成政党、特に二大政党への不信不満が、政府だけでなく政治へのいら立ちやあきらめ感へと続いてきていることはまことに残念なことであり、多くの課題が山積している日本の将来にとってまことに憂慮すべき事態だと認識しております。今こそ国政におけるの議会制民主主義と地方議会におけるの二元代表制の原点をしっかりと議論をすべきときだと思っております。

少し前置きが長くなりましたが、だからこそ今地方自治体がみずからできる改革を少しでも前に進め、来るべき地方分権、地域主権時代に備える必要があると考えます。

そこで、西予市における公会計制度の改革についての考え方をお尋ねいたします。

地方分権が進展していく状況の中、自治体の財政運営や行政サービスの提供について住民に対してより一層の説明責任を果たしていくこと、自治体が自治体経営において主体的に政策判断を実施することが必要となります。

現在、国や西予市を初め、多くの自治体は、単式簿記・現金主義で行われていて、単年度でのお金の出し入れを記録するものであり、資産や将来の負担、各事業別行政コストなどがわかりにくいシステムとなっております。この問題点を解消する手法が、企業会計で活用される複式簿記・発生主義であります。これは、日常的な現金以外の債務、債権なども会計処理をするほかに、土地や建物などすべての資産の出入りを記録をするため、事業別、組織別の財政状況やコストを月ごとなどリアルタイムで確認もできるため、職員の意識の向上や迅速な業務改善が可能になるというメリットがあります。

要するに、財政の見える化を推進する公会計制度改革は、行政の無駄を省き、実効性のある施策を展開する上で正確な財政状況を把握する手法として注目を集めております。例えば、バブル崩壊後、財政再建団体への転落危機に直面した、あの東京都、この複式簿記・発生主義を用いた財務諸表を活用し、2003年度末に将来の債務負担など約1兆円の隠れ借金を見る化して、直ちに2007年度末までに解消をしております。また、向こう10年間の大規模施設の改築や改修に備え、2008年度に社会資本整備基金に2,500億円を積極的に積み立てた結果、活用可能な基金は2011年度末の見込みで9,635億円に

達しております。そのほか、事業別の事業評価を実施し、すばらしい成果を上げております。

昨年9月の議会におけるの平成21年度監査委員さんの決算審査意見書の中では、地方財政健全化法に基づく健全化比率の公表が始まっており、また自治体の会計に民間企業の手法を取り入れた地方公会計改革も進んでいる。これらの制度は、財務報告の信頼性の向上と財政状態を正確に把握するためには不可欠なものであり、当市においても今後その内容の精度を高めていく必要がある。景気低迷が続く昨今、西予市を取り巻く環境も厳しいことから、常に危機意識を持ち、最少経費で最大効果が得られるよう効率的で健全な行財政運営に一層努めていただきたいと思います。西予市におけるの会計制度改革の今後の方針や計画をお示しいただきたいと思っております。

次に、2点目として市長マニフェスト評価表から質問をさせていただきます。

三好市長は、合併後就任以来1期4年間においてもこの2期目の3年間も目標を設定しながら行政運営をされていることに対し、敬意を表すところであります。

その中で、今回三好幹二2008マニフェストにおける6つの西予づくりで掲げられた28項目の政策の内部評価、そして市民評価を拝見させていただきました。現在、ケーブルテレビの整備、新庁舎の建設、新市立病院の建設など大きな事業が順調に実施をされてきており、内部評価、市民評価ともにおおむね良好といった感じでしょうか。私自身もほぼ同じ意見であります。ただマニフェストの大きなタイトル、4番目の生活を支える経済活動による豊かづくりにあります4項目、元気出せ、元気だ西予農林水産業、西予市の条件を生かした企業誘致、活力復活と発想転換の商店街支援、イベント型観光から企画提案型観光については、市民評価でもありますけれども、内部評価も余り芳しくはありません。数字の評価より、何よりも多くの市民の皆様が感じておられるのは、今現状の生活の閉塞感を何とか打ち破ってほしいと願っているし、将来このまま西予市に住んでいて安心できると思えるようになれることを最も期待をされているんだと思っております。

特に、①にあります元気出せ、元気だ西予農林水産業は、西予市の基幹産業と言われ続けながら、現実どの1次産業も所得はふえない、後継者

もないしできない、耕作放棄地はふえる一方など、厳しい現実と向き合いながら暮らしておられます。加えて、T P P参加問題など国の農業政策には全く期待もできなくなっている今日、西予市としての1次産業の近い将来の姿を示さなければならない時期だと思えます。

昨日の三好市長の所信表明の中でも、本市ならではの地域特性、資源を結び合わせた交流と活力あふれるまちづくりを進めることによって、子供も高齢者も、住む人も訪れる人も、自然も文化も産業も、夢の持てるまちをつくりたいとおっしゃっておいりました。まさに、市民の皆さんが、今はこうなだけど数年後はこうなるんだと感じられるビジョンを求めておられるのではないのでしょうか。三好施政2期目の総仕上げの本年、市民の皆さんに市長からの勇気を与えるメッセージを、また方向性をお示しいただければと思います。

以上で私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、二宮議員の2点目に言われました私のマニフェストの評価についてお答えをさせていただきたいと思えます。

私は、衆議院議員4期をされ、その後三重県知事を3期されました、今早稲田大学の大学院の教授をされております北川先生が提唱されましたマニフェスト、特にローカル・マニフェストについて考えに賛同いたしまして、その考えをともにする全国の同じ仲間とともにマニフェストを掲げて、先般の2期目の選挙に臨みました。そして、その当選後、2008、2期目のスタートに当たり、マニフェストでまちづくりの基本理念として誇れる愛着の持てる西予市づくりを掲げ、それを達成するために6つの西予市づくりと28の政策を提言させていただきました。その28の政策につきましては、西予市総合計画とともに市の最重点事業として全力で取り組んでいるところでございます。

政策の確実な実行と2期目半ばの達成度のチェックと評価のために、内部で評価委員会を設置し、平成22年3月末を基準として評価を行いました。あわせて、市民の各種団体の代表の皆様へのアンケートをお願いをして、80名の方に市民

評価をいただいて公表をしたところでございます。

その結果、内部評価では、28政策の中で20政策が5段階で3以上となり、全体の約7割が計画どおり進捗しているが、今後さらなる工夫や努力を要すると評価されました。一方、市民の皆さんの評価では、27政策に3点以上の評価をいただいております。

総合的な評価では、おおむね良好との評価であろうと思えますけれども、一方では進捗が十分とは言えない政策もございます。その中で、今二宮議員がご指摘をいただきました、政策を支える経済活動による豊かづくりも含まれております。市民の経済活動は、国内外の経済、社会情勢に大きく影響を受け、評価が2にとどまっておりますが、今後目標が達成できるよう全力を傾注していきたいと思っております。

本市における対応策といたしまして、まず指摘がありました1点目の元気出せ、元気だ西予農林水産業の、この対策としまして第1次産業の生産額1割アップを目指すことを目標として掲げました。

農業の主な取り組みとして、去る平成22年6月にJ A東宇和各生産部及び行政側もご協力をいたしまして、その連携をとりながら現状の見直しを図り樹立いたしました命をはぐくむ東宇和総合産地構想、いわゆるJ A東宇和農業振興計画を策定いたしました。計画の設定年度は、平成22年度から平成26年までの5カ年計画でございますけれども、主な柱としまして、まず1番目に環境に優しい物づくりとして農地フル活用、耕畜連携、環境保全型農業、生産履歴記帳など、2番目に持続的な担い手づくりとして認定農業者、集落営農、農業生産法人助成及び高齢農業者の育成と確保などでございます。3番目に、魅力ある産地づくりとしまして、販売価格、6次産業化、西予市食文化の育成などです。

具体的なこの方法としましては、直販施設の整備、加工品の販売促進、裏作、麦、大豆の拡大、養豚団地の構想などがありますが、また本計画でJ A西宇和管内の三瓶町が対象外となっておりますので、今後三瓶町を含めて、さらに情熱、意欲ある生産者と連携をとり、目標達成に向けて展開をしたいと考えております。

林業につきましては、平成23年4月から稼働

を予定しております林地残材等を活用しました木質ペレット製造施設、あわせて林業活性化センターの稼働と、継続事業として市産材木造住宅建築促進事業、間伐材出荷促進対策事業、また新たな取り組みでございますけれども、東京都の港区との連携でございますが、港区モデルCO₂固定認証制度への参加による販路拡大等を利活用して、林業生産基盤の整備等により、森林の有する経済的機能の高度発揮と森林資源の保全を図りながら総合的な市民生活推進に政策を展開して、低コストで生産性の高い林業生産システムの確立を林家と提携をして展開したいと考えております。

水産につきましては、平成23年4月からスタートする宇和海水産構想を基本に、生産加工から流通販売までの仕組みをこの南予のそれぞれの市町と一緒に構築をしまして、さらに展開することによって雇用や価格の安定化に寄与し、産学官民の連携で魅力ある水産産業を樹立したいと考えております。

次の2点目の西予市の条件を生かした企業誘致対策でございますけれども、市民の評価は率直に受け入れなければならないと存じているところであります。この評価は2でありました。

本市では、平成18年に新たな企業誘致条例を制定、または地域雇用促進協議会を立ち上げるなど、企業誘致等による雇用機会の拡充を目指してとてありますけれども、経済の大都市集中化あるいは企業の海外進出化が加速して、国内産業とりわけ地域産業を取り巻くここ数年の状況は既にご承知のとおりでございます。市内におきましても事業所の撤退や規模縮小、あるいは求人倍率の低下など、非常に厳しい雇用状況が続いていることも認識をしております。最近、大都市部の企業状況が持ち直しの兆しを見せている情報もございまして、これらが地方へ波及につきましてはまだまだ楽観視できない状態だと思っております。

このような状態を踏まえまして、相当規模の雇用が期待できる企業の誘致につきましては、今後とも引き続き推進してまいりたいと思っております。同時に、市内の農林水産物や人材、施設等の地域資源をてことして6次産業の推進や企業との連携による新たな産業の創出などを積極的に推進し、一人でも多くの就業機会の創出を進めてまいりたいと存じております。私も、この点については何

とか活路を開くためにはそれぞれの大手の企業、あるいは中小企業等のほうに出向いて今交渉もしている案件も何点かございますけれども、それが実るかどうかは別の問題でありますけれども、何とか方向性に結びついたらなどこのような思いもしておるところでございます。

次の3点目の活力復活と発想転換の商店街への支援対策につきましては、これまで中心市街地活性化を図るため、商店街卯之町町並み整備事業としましてカラー舗装や街路灯、案内板、トイレ改修等を進めるとともに、旭町商店街の駐車場の整備、平成21年度にはプレミアム商品券の助成事業を進めてきたところでございます。また、ANAやJALなどの航空会社と提携をしたツアーの誘致によりまして、年間大体4,700人の観光客の誘致を図るとともに、卯之町の町並みや野村乙亥の里、みかめ海の駅潮彩館との連携した情報発信等によって地域商店街への入り込み客の誘致を努めているところでございます。

また、西予市の中小企業の振興資金の融資、同じく利子補給の事業等におきましても、利用件数、金額ともに年々増加傾向にあるため、なお一層効果的な運用推進に努めてまいりたいと考えております。今後も、商工会や商業協同組合を初め、関係機関との連携強化を図るとともに、農商工の連携対策や若者の活動支援など、地域商店街への活性化対策に取り組んでまいりたいと存じております。

次に、4点目のイベント型観光から企業提案型観光対策についてでございますけれども、まず重要伝統的建造物群保存地区に選定されました卯之町の町並み地区を西予市の重要な観光資源の一つととらえまして、その利活用を図ってまいりたいと存じております。

現在、町並み環境整備対策の推進とあわせまして、年間を通じた集客イベントの充実や観光パンフレット、PR映像の作製、またJR四国との連携イベントなど幅広く情報発信に努めているところであります。ことしも1月3日に卯の年にちなんで、ウサギの卯之町駅長を任命いたしましたところ、各報道機関のお助けも借りまして、全国にこの西予市の名前を発信することができたのも一つの例ではなかろうかなどこのように思っております。

また、先ほどの航空会社によるツアー誘致を初

め、平成22年度から愛媛県及び南予各市町と連携しまして、南予地域連携事業に取り組んでいるところであります。具体的には、南予9市町スタンプリヤや広報まつやまへの南予情報の掲載事業、本年10月に予定しておりますのは南予食のイベントを計画をしているところであります。また、現在厚生労働省の地域雇用創造実現事業によりまして、西予市の観光物産ホームページを立ち上げることとしておりまして、本年4月ごろの運用開始を目指しております。これらの運用の中で、市内観光、物産情報の発信とあわせまして新規の観光ツアー商品の提案や地域製品のPR、販売促進などを積極的に推進したいと考えております。今後とも既存の観念や形態にとらわれない新たな西予市観光の提案と情報発信に努めてまいりたいと考えております。

以上、ご回答とさせていただきます。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 私のほうから公会計制度改革についてのご質問についてお答えいたします。

ご指摘のとおり、公会計制度の導入は、自由と責任の分権時代を迎えるとともに財政状況が厳しさを増す中で、自治体の経営を抜本的に見直すための有効手段として考えられております。また、これまでの現金主義による単式簿記に基づく予算関連指標では、フローとストックの関係や資産と負債の関係が十分説明し切れないという指摘も受け、発生主義の考えと複式簿記の導入が必要とされてきたところでございます。

そこで、平成18年6月に成立いたしました簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律により、地方公共団体の資産、債務改革の取り組みが規定され、それを受けまして、国の指針により公会計の整備が位置づけられ、人口3万人以上の都市においては平成22年までに公表されたモデル、いわゆる新地方公会計制度研究会の示しました基準モデル、または総務省方式の改訂モデルをいいますが、このモデルに沿った財務諸表、具体的には貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を整備、公表することが要請されたところでございます。

本市におきましても、愛媛県の指導を受けながら総務省方式改訂モデルによりまして財務諸表の作成に取り組みまして、平成22年3月に平成20年度決算における普通会計及び公営企業会計や当市と関係する一部事務組合や第三セクターを連結した財務諸表の作成とホームページの公表を実施したところでございます。

一方、平成19年6月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が成立しまして、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度ができました。これに基づく4つの健全化判断比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率につきましても、平成19年度決算分から議会へご報告し、ホームページ及び広報紙において公表を行ってきたところでございます。

現在、地方公共団体を取り巻く厳しい社会情勢を背景に自治体の財政状況への関心が高まり、また地方分権の進展とともに住民の皆さんにわかりやすい財政状況の公表等の説明責任も強く求められておるところでございます。

今後の財務書類の作成、運用に当たりましては、単なる作成、公表にとどまることなく、地方公共団体財政健全化法による健全化判断比率改善への取り組みと公会計改革をあわせて進めることによりまして、現金主義による会計処理の補完としての活用や公社、第三セクター等との連結を踏まえた市全体としての財政状況の把握公表、さらには事業や施設ごとのコスト分析や行政評価への活用によりまして、メリ張りのある資源配分と経費支出の効率化に徹し、簡素で効率的な行政システムを確立すべく財政健全化が図られるよう制度の向上に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 2番二宮君。

○2番二宮一朗君 今のご答弁に関しまして再質問をさせていただきたいと思っております。

今、市長のほうからマニフェストに対しての今後の取り組みとご説明をいただきました。私も、市長が今おっしゃってくださったことは大体理解をしておったつもりですけれども、ただ農業、特に私は1次産業の中でも自分が農業をしているもん

ですから、農業のことしかちょっとわからないんですけれども、特にこの農業政策というのは、先ほどもちょっと一般質問の中で言いましたけれども、国の政策がちょっと全然当てにならないなというのがもうずっと近年というか数十年続いてきて、農業をしてる者はそう思っているという方がほとんどなわけですよ。その中で、ただそうやって言っっても、現実にはみんな年もとるし、子供にも次々と引き渡さないかんという状況の中で、どうしていったらいいのかなという、本当に暗中模索というか、そういう状況なのではないかと思えます。ただ、農業の施策と言いましても、もちろんお金がかかることですから、本来は国がしっかりやってくれるべき、それはもうわかっているんですけれども、そうも言ったられんので何とか西予市でという思いがちょっと強いわけであります。

それでは、西予市の中にももちろん、農業、第1次産業と今いろいろ言われました施策の関連もあるんですけれども、第1次産業は、例えば高齢化や限界集落とか、あと第1次産業と観光とか、第1次産業と都会から市内に来ていただく方の移住とかいろんなマッチングで、産業としてこうしたらいいなというのはいろんな人も言ってるし、実際にやられてる人もおります。ただ、それを西予市として、本当に行政として支援をするということと、あと民間の知恵、個人の人のやる気、そういうものを引き出す施策がもっともっと欲しいなというちょっと思いがあります。特に、農業政策を行政で見ると、先ほどもちょっと言われましたけど、例えば農協であるとか、今やったら農業支援センターとか、何かそういうところにちょっと丸投げ的な感じになっとるんじゃないか、そういうふうに見えるわけですよ、農業してる者からしたら。

そういうところ、それと例えば何かを自分で、農業を通じて直販とかもろもろの産業を自分でやろうとしても、今西予市の産業活性化対策関連4事業の中で補助がありますよね、これは最高限度額半分の100万円というのが4つあるわけなんですけれども、これは最初の、要するに投資段階というかスタート段階の1回きりというのがこの施策になっとるんですよ。ですから、例えば私が何かをしようと思ったときでも、1回きりやったらやっぱ不安なわけですよ、数年見てほしいな

と。その実績を見ながら助成できるような制度、3年なり5年なり、そして何かものをつくるのか、スタートするということは物すごい時間がかかるわけですから、たったの最初のスタートの計画だけの、100万円渡しましたから頑張れよというんじゃないで、やっぱり見ていく、我々も見てますよ、一緒に頑張らしましょうねという姿勢が行政としてほしいなと思うわけですよ。ですから、そういう意味で、この予算も昨年とほとんど多分変わってないんだろと思うんですけれども、ちょっと考えていただきたいし、制度の内容もしっかりと西予市としてのモデルをつくっていただきたいなと。前の一般質問で農業政策のときにも言いましたけれども、要するに西予市発としてのしっかりしたモデル、農業モデルをつくってほしいなという思いが強いわけであります。

それと、もう一つの企業誘致、今の4つの中の2番目の企業誘致ですけれども、今市長ももろもろおっしゃいましたけど、リーマン・ショック以来の状況でなかなか企業誘致ができないのは本当に理解もできるし、ただ今回の今年度の予算というか、平成23年度のこの予算書を見ても企業誘致奨励金に4,500万円という大きなお金が入ってますよね。僕がさっき言った4つの事業の分野に、例えばこの企業誘致が大変なんだったら、そっちへ回せるんじゃないかという思いも僕らからしたらあるわけです。そういうところもちょっと参考に検討していただけないかなと思っております。

それと、2点目の公会計改革ですけれども、今総務部長のほうからのお話がありましたけれども、公会計改革については総務省が各自自治体にどういうやり方をするかというのは任されてるといふふうに理解しとるんですけれども、私がさっき言ったのは東京都方式というか、そちらのほうでやれば、より民間企業的な会計システムになっともっとわかりやすいんじゃないかということでご紹介したわけなんですけれども、西予市でいろんないい施策をされますよね。ただそれが会計制度によっていろんな弊害であったり、無駄が生じてるんじゃないか。例えば、今年度、23年度に行います西予地域づくり交付金事業、これも本当に市長が西予市版地域主権ということでしっかり考えられて、本当にいい政策ですよ。27校

区で自分で考えて、要するに自分の地元の問題点を自分で考えて自分で事業をするという、本当にいい政策だと思います。ただそれが、決算年度が単年度のためにうまく機能しないんじゃないかなと想像するわけですね。私としては、5年あるんだったら5年の中でしっかり考えてやってくださいよと。それで、お金も一緒。例えば、基金としてできないのか。基金としてその地域に渡してこの事業ができないか、そういうことを考えていただけないかなと思うわけです。それが、例えば今の会計方式でなくて、さっき言った東京都方式等になればそういうことが可能になるんじゃないか。例えば、こういう事業がこれだけじゃなくて、今行っている事業の中でもたくさんあると私は認識をしておるわけです。そこを早く行政のほうで改革をしていただきたい、そういう思いがありますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、二宮議員の再質問についてお答えをさせていただきます。

私のマニフェストについてのなかなか進んでない点については、いたく反省もしながら、それに新たな目標に向けて私どもは努力をしていかなくはないかなとこのように思っておるところでございます。特に、私どもの地域は、第1次産業としての、特に農業がその中核を担う側面が非常に多うございますから、その点についてはしっかりした施策をつくっていかなくてはいけないとは思っておるところであります。

先ほど二宮議員もおっしゃるとおり、この農業は常に国の政策と非常に連動をして、なかなか1つの市だけでやってもなかなか効果ができない側面も率直にしてあります。例えば、昭和46年からありました国のいわゆる転作制度については、まさに悪政であったと私は思っております。今までの関連をずっと見ますと、やはり地域の農地を傷めてしまった。それで、米の単価を維持したかと言ったら、維持しなかった。これは、全くの間違った施策であったと私はこのように国の施策に対する批判をしたい、このように思っておるところでございますが、ただただそうかといっても、私どもは生活をしなくてはなりません。生活をす

るに当たって、私どもの西予市にはゼロメートルから1,400メートルといういろいろな標高差もある中で、いろいろな分野の農業が形態としてあるわけでありまして、それぞれの分野についてしっかり私どもは考えていく必要があるんだろうとこのように思っております。

一番私どもが、今西予市の場合は海岸端の段々畑としてのミカン、例えばミカン、宇和の地域の稲作としての地域、あるいは野村、城川等々、酪農から中山間地域のそれぞれの展開の中で、土地利用型農業という一つの観点から見ますと、土地利用型の農業ができるのはこの宇和だけだと思っております。例えば、今のTPP問題にしても、それに対応できるのはもう一部しかないわけでありまして、そういうところの中の対応策は非常に考えていかないと、中山間地域においてそれに対応する対応力がなかなかできないということの問題も考えていく中で、私は今からも訴えていきたいし、皆さんもご理解をいただきたいことは、中山間地域における、いわゆる農の多面的機能をどう評価をして価格に、ただ費用対効果、市場原理論やだけやなしに、多面的機能をどれだけ価格の中に設定をしていくか、入れていくかによって私どもが訴えていく大きな要素が私どもはあつてくるんだとこのように思っておりますので、その辺を議員の方々も一緒にご理解をいただいて、TPP問題を含めて発信をいただきたいなとこのように思っておるところでございます。

また、私どもは、西予市の農業を展開するに当たって大きな組織としてJAがあるわけでありまして、その組織とは連携もつていく必要があることは基本的にはあります。ただ、市はそれだけではだめでありまして、各法人組織、集落営農等とのいろんな組織があるわけでありまして、あるいは個人的なそれに入らない組織の方々、それぞれの個人もあります。そういう方々に同じような立場で接するのが市の農業政策でありますから、その農業政策について市はしっかりした展開も、あるいは細かな展開もしていく必要があるんだろうと思っております。

特に今回、中山間地域に対して私どもが新しく展開することとして、少し将来的に向けて、例えばコケをうまく利用して、都市の温暖化に対する販売網を持っていくような試験栽培をすとか、あるいは漢方薬、中国が輸入停止となった漢方薬

について市のほうでことしから試験栽培をして、その将来的な展開に向けてやれるかどうかの一步を踏み出していこうとっておりますし、市のほうも何とかその辺のどこを頑張っていきたいなと思っておりますのでございます。

また、初期投資としての100万円について、これはいいかどうか、あるいは長期的な5年間ぐらいでやるべきかどうかとかいろいろあるかと思っておりますが、市も財政的なところがありまして、なかなか民間の個人の営業をされる方について長く市の税を投資するのがどうかなという問題点はあるかと思っております。したがって、私どもの考えは、初期の流動資金がないものについて初期的に流動資金をお渡しするという発想を今の段階はしておる100万円だと、最高額。そのようにご理解をいただいたらなとそうように思っておりますのでございます。

次に、企業誘致の問題でございますけれども、先ほど議員ご指摘のとおり、リーマン・ショック以来、世界の経済が非常に変わってまいったということがありますとともに、グローバル化の社会の中で一地域がその中に生まれておるといのが現実的な問題としてあります。したがって、私どもの西予市にあった企業も残念ながら出ていってしまったようなこともありますし、非常に厳しい状況が西予市だけでなしに南予一円にあつておるといのも現実でございます。何とか私どもも、そういう中でありませけれども、委員ご指摘のとおり内発型の産業を育てていく方向にやはり展開をする必要があるのかなという意識は持っておりますので、このようなところについてもともに進めていかせていただいたらと思っておりますのでございます。

公会計の改革につきましては、先ほど部長が基本的なところは述べたところでございますけれども、その中でちょっと注目すべきご意見がいただいたのは地域づくり交付金等々についての決算に対応できる問題点でございますけれども、確かに単年度方式にするとそれが十分果たせるかなといのはちょっと私も考えてくることでありまして、非常に単年だけで整備でけんかったら残りは返してくれよというのがいいのかどうかといのは確かにご指摘のとおりであります。これを基金にするかどうかをしましても、1年目はそのように出発をした後、ご指摘の考えも少しいい考えだ

と思っておりますので、取り入れる側面もまた検討したいとこのように思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 2番二宮君。

○2番二宮一郎君 最後に1点だけ、今の企業誘致と、また農業政策等の中の今の市長のご答弁ですけれども、西予市は地域の特性といひますか、本当に第1次産業すべてがありますし、愛媛県の中の南予という地域的な中心地、地図上の中心地でもありますんで、そういう地域の特性を生かした企業、産業といひか、そういうものを西予市がリードをしていくというふうなことを市長のリーダーシップによってぜひ達成をしていただきたいなと思ひし、先が見える、そういう第1次産業にしたいと思ひますんで、よろしく願ひいたします。

以上です。

○議長 次に、17番酒井宇之吉君。

○17番酒井宇之吉君 この議場で何回一般質問をしたかなと思ひながら考えておりました。旧明浜町のときにはこんな立派な議場ではなかつたもんですから、こんな議場がなくなるんかなと思ひて、しみじみ今感じてるところでございます。ことしの正月に、酒井宇之吉の「宇」の字が、宇和島の「宇」ではなしに卯之町の「卯」のと、ことしの年の「卯」がたくさん来ましたんで、ことしはぴょんぴょんとはねるように私の名前も改名をしようかなといひような気がなつた初年度でございます。ことし初めての一般質問、通告した順番に質問をさせていただきます。

鳥インフルエンザの対応策について、日本各地で、また世界で鳥インフルエンザが拡大しようとしております。昨年の口蹄疫の発生後、農家は不安と対策で大変であろうと案ずる次第です。市長の所信表明にもありましたように、安全で安心できる生活を守る徹底した管理体制を求められるというお話がございました。西予市においても、疫学関連農場に指定された養鶏場がすぐさま解除され、安心したところであります。

そこで、本市における鳥インフルエンザについて、危機管理はどうなっているのか。もちろん、国、県の指導のもとで行われるのでありましよう

が、市民の不安、風評被害など、どのように取り除く対策をしていますか。また、消石灰、消毒用噴霧器購入補助など、どのようになっているのかお尋ねします。

スズメが1羽土壌で死んでたのを子供がこの間さわってたのを見ました。こういうことにつきましても、今後徹底した指導をお聞きさせていただきたいと思います。

また、この西予市におきましては、コウノトリとツルの保護の地域でございます。これについても、鳥インフルエンザとの関係につきましてどのような対策をしていかれるのか、お尋ねをいたします。

2番目でございますが、これからの西予市に託す夢、希望について、本年退職される部長の方々にお尋ねをいたします。

本日、NHKの朝の番組で、地方自治が非常に難しくなっている。これも先ほど公明党の二宮一朗議員が言いました、前段にお話ししましたように、この日本がどこへ行くのかを憂い得る私一人でございます。その中で、情報公開とか住民参加とか、そういうことが地方自治のあり方と議会の中で言われております。このような問題を含めて、これも所信表明で市長が話されましたけども、西予市版地域主権、本庁支所方式への移行など考えておられます。この点も、これまでの長年の職務経験を通した反省すべきことなどを思い出していただきながら、これからの西予市へ託す夢、希望、助言などありましたらお聞きしたいと思います。議会人として非常に現在地方自治を考えてみまして、難しい時点に来ているように感じております。

それと同道しまして、1票の格差についてお尋ねをいたしたいと思いますが、そして申しおくれましたけれども、退職される部長の方々にはやはりお名前を言ったほうがいいと思いますので、順番でお答え願ったらと思います。

九鬼公営企業部長さん、上甲会計管理者さん、中野消防本部消防長さん、山崎城川総合支所長さん。西予市が公営企業部を初めて設けて初代の公営企業部長さん、そして三好市政の中で女性管理者の登用、部長を初めてされた上甲さん、そして消防一筋にこの道退職まで来られた中野さん、そして非常に今後総合支所から支所方式になられるでありましょ城川の総合支所さんにお尋ねをい

たします。

議会では今、議会改革委員会を設置いたし、特別委員会を設置したところでございます。その中で、非常に数の問題、報酬の問題が非常に取り上げられております。本日のNHKの放送には、きょうは情報公開と住民参加というテーマでございましたけれども、あすはどうも議員数と議員の働き方、そしてその報酬ということが議題になって放映されるそうでございます。けさちょっと見てきましたので、私もあすは必ず見たいなと思っておりますのでございますが、そういうことを通しまして、1票の格差についてちょっと私自身がジレンマというか、悩みというか、憲法解釈というか、選挙制度というか、そういうことについて感じておりますことを申し述べましてお尋ねをしたいと思います。

1月18日の愛媛新聞の「地軸」におきまして、非常に私はこの意見と同じ意見でございましたので感じましたが、都会におる方と、そして田舎に住んでいる方との、田舎の人は1票を投じたのにあなたが投じたのは0.2票だ、また逆に言えば1票の格差が最大5倍、これは参議院でございます。そして、考えようによったら、あなたは1票を投じたが、田舎の人は5票を投じたことになる。非常に格差が生まれております。

そしてまた、衆議院では2票を超えれば違憲とするというようなことが出ておまして、1票の格差の違憲状態が高裁金沢支部が出たので、一審の判決がほとんどは違憲状態という状態が出ております。ただし、選挙は無効ではないというようなことが出ておりますが、現実には有権者数が選挙区によって異なることで生じる不平等は高裁での判決は違憲状態でありますけれども、憲法解釈、あるべき選挙制度にはほとんど触れてないという感じでございます。私も法律には詳しくありませんので、どうとも言えませんが、一極集中型が進むこの日本において、これでいいのかなというのが切実な問いかけでございます。ますます過疎に住む人々の意見が政治に反映されなくなるのではないかと心配いたしております。

そこで、1票の格差について、これから今難しい地方自治の問題も含めまして、格差について改めて我々一人一人が、また国民一人一人、県民一人一人が、市民一人一人が考えてもらいたいなどこのように思っております。

本年4月に統一選を控えて、二元代表制のもとでの首長と議会の理想的な関係、それに伴う議会改革、情報公開による住民参加など、議会人として数々の改革をしなければならない時代に来ております。

西予市は、県議会議員の1票の格差は1.7倍であります。これにつきましては、4月1日告示、4月10日投票の愛媛県議会議員の中でも、1票の格差が南宇和郡と比べまして西予市は一番1票の重みが軽いと言えるわけです。国の場合とかえてきて、県内で考えれば西予市が一番軽いということになります。

そしてまた、西予市は合併して、これも合併した当時の人口、そして現在、23年1月31日、合併時は16年4月でございますが、数字は詳しく述べ上げませんが、明浜町は14.76%減っております。宇和町は2.49%、野村町は9.96%、城川町が10.64%、三瓶町が10.34%、西予市全体で7.68%でございます。ここにおいても、西予市においても人口は減りながら一極集中型が始まっております。特に、明浜町だけの分を言いますと、高山地区、総合支所がある明浜町の本庁があったところは19.96%、約7年間で2割の人口が減っております。

このような現況下、人口減少地区の住民、市民、県民、国民の声を政治に反映をする選挙制度はないものだろうかと考えてみました。もちろん、民主主義は多数決が原則でございます。格差の計算方法を人口割じゃなしに有権者数にするだとか、面積、特に考えますのは、西予市の中でも惣川地区なんか非常に時々言われますけども、三瓶と明浜とを合わせた広さよりも惣川地区だけのほうが広いわけです、人口は少ないですけど。面積、人口構成を考慮に入れるとか、投票率が50%を超えない場合は選挙を無効にするだとか、いろんな案をこれから選挙制度の中で考えられないかなと現在思っております。といいますのは、名古屋の市長選挙が大体37%の投票率でした。非常に圧勝した河村市長は、なるほど民主主義の革命だとおっしゃられましたけども、現実に投票権を持つての方が1.5人投票しているだけという現実だと思うんです。ですから、私も田舎からいけば、国民が選挙に参加しやすい形をもちろつくらなきゃ、県民がつくらなきゃだめだと思いますけども、ゼロに近いような投票率にだ

んだんだんだん近くなっている。選挙に対する国民、市民、有権者の本当の意識が下がってる。この中で、国なり、県なり、市なりが、投票率を50%は言わないでも、ある程度の違憲問題が、格差の違憲問題が出ている以上は投票率の問題も議論にさせていただきたいと、かように思っております。

根元にありますのは、やはり人口が衰退してる、一極集中になってるところで政治の反映できるような選挙制度はないかなというような気持ちでいっぱいなどございまして。なかなかテーマがこういうテーマでございまして、理事者も答えにくいかもしれませんが、ご所見を賜りたいと思います。

○議長 藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 酒井議員1点目のご質問であります鳥インフルエンザの対応策についてお答えをいたします。

高病原性鳥インフルエンザは、昨年11月島根県で発生し、一度は終息しましたものの、1月22日宮崎県で発生が確認され、2月末現在でありますけれども、宮崎県、鹿児島県、愛知県、大分県、和歌山県、三重県、奈良県とことしに入って20農場での発生が確認をされております。また、野鳥におきましても全国各地で感染が確認されるなど、本県への侵入の可能性も日増しに高まってきております。西予市におきまして、平成23年2月1日現在ではありますが、約54万羽という県内有数の飼養数を誇っていることから、一日でも早くこの鳥インフルエンザが終息することを願うばかりでございます。

最初にご質問のありました本市における鳥インフルエンザの危機管理についてお答えをいたします。

万が一、西予市内に発生した場合においては、口蹄疫と同様、副市長を本部長とする現地防疫対策本部を設置し、職員の班体制等を整備するなど、西予市高病原性鳥インフルエンザ発生対応マニュアルにより、県対策本部の後方支援活動を行う体制を整えております。

先般の西予市内の農場が疫学関連農場に指定された折にも、検査結果が判明するまでの間、万が一検査結果が陽性となった場合に備え、万全の態

勢で対応ができるよう県関係部局との連携調整等諸準備を進めておりましたが、検査の結果陰性と確認され指定が解除されましたので、一安心しているところでございます。

次に、ご質問のありました市民の不安、風評被害を取り除く対策についてお答えをいたします。

鳥インフルエンザの問題につきましては、愛媛県及び南予家畜保健衛生所とも連携し、情報の提供を行っております。今のところ、広報3月号紙面にて、死亡した野鳥の対応について広報しております。市民からの死亡野鳥発見の通報が入り次第、現地にて確認の上、県森林林業課、南予家畜保健衛生所等と連携をとりながら検査等を実施していただいております。今後も関係機関と連携しながら、必要な情報の提供、また検査結果の確認作業を実施したいと考えておりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

次に、消石灰等の補助につきましてお答えをいたします。

愛媛県は、鳥インフルエンザ対策としては発生県以外の防疫費用では最大規模の1,550万円を予算化、2月9日から消毒液、防鳥ネット、塩素剤の配布を実施されております。西予市としましても、県が実施する対策の補完事業として、100羽以上の養鶏農家を対象に2月23日から消石灰の配布を予備費対応にて実施しております。農家の皆様にも飼養衛生管理に対する負担が大きくなってきておりますので、今後も鳥インフルエンザが長引くようであれば、追加の消石灰配布等も検討しなくてはならないと考えております。現在のところ、水際で防御するしかないと考えておりますので、引き続き農家の皆様に飼養衛生管理の徹底や早期発見に万全を期していただくようお願いしたいと考えております。

続いて、ご質問のありましたコウノトリとツルの保護対策についてお答えをいたします。

ご承知のとおり、昨年12月ナベヅルやマナヅルの世界最大の越冬地となっています鹿児島県出水野で、ナベヅルの鳥インフルエンザの感染が確認されました。本市におきましても、宇和盆地は日本でも大変貴重なコウノトリとツルの飛来地で、21年度から共生を目指す取り組みを推進していることから、このことの動向を注視してまいりました。

今回のご質問のコウノトリやツルの鳥インフル

エンザの感染への保護対策ですが、いずれの鳥も自然に飛んできている野鳥であることから、本市としましてはツルやコウノトリが弱っていないか監視を強めて早期発見に努めるしかないと考えております。なお、余談ではございますが、昨年9月下旬から飛来しておりましたコウノトリは約6カ月間滞在し、2月19日に飛び去っていったことをご報告をいたします。

以上、鳥インフルエンザへの対応策についての答弁とさせていただきます。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 私のほうから3番目の1票の格差についてのご質問についてお答えしたいと思います。

お答えいたしますと申し上げましたが、憲法の問題、公職選挙法の問題、地方自治法の問題、各種法令、憲法自体絡んでおり、非常にこの場で私個人の意見ということが非常に難しい点もございますので、一般論も入りますがご容赦いただきたいと思っております。

国政選挙による選挙区間の投票価値の格差、いわゆる選挙の選挙区割りでございますが、この問題については選挙区間で2倍を超える格差が続いていることを踏まえ、ここ一、二年の高裁判決で違憲または違憲状態の判断が相次いで出されております。ご質問の中にございましたように、さきの参議院選挙の16の訴訟につきましても1件のみ合憲、3件については確実に違憲、残りについては違憲の状態と、非常に裁判でも判例が分かれてるところでございます。この問題につきましては、憲法第14条の国民は法の下で平等であるというものが大きな問題とともに、平等である以上格差があってはならないという論理の訴訟でございます。

過去の最高裁の判決では、投票価値の平等は憲法の趣旨からして当然尊重されるべきものではあるが、さまざまな条件を考慮して、調和的、合理的に選挙区割りになされ、原則としてその格差が2倍程度であれば合憲という判断がなされておるようでございます。実際の判例を見ますと、3倍におさまれば違憲ではない、容認するという判例が多いようでございます。しかしながら、地方における人口減少に歯どめがかからない状況の中

で、選挙区ごとに格差がますます拡大することが予想されますので、そうした地方の要望としましては人口以外の諸条件にも十分配慮された選挙区割りが見たいという考え方も成り立ちますが、いずれにいたしましても今後の最高裁の審理、判断を注視いたしたいと思っております。

また、人口減少地区の住民の声を政治に反映する選挙制度、何かいい制度はないかというご質問でございますが、確実な方法としてはやっぱり選挙区の設置というものが確実な方法だとは思いますが、しかし、本市では合併当初の市議会議員選挙で、選挙区制を採用しておりましたが、その後の特別委員会において議員定数の削減を含め、慎重に審議、研究を重ねられて、議員発議による条例制定により選挙区制度が廃止されて現在に至っております。

公職選挙法では、市町村の選挙区については1選挙区が見たいということにされております。もちろん、指定都市などは除かれることになっております。今後の選挙区の復活ということになりますと、特別な事情が生じない限りやはり市民の理解は得られにくのではないかとこのように思いますので、この点については議会内においてご検討、ご判断いただきたいと考えております。したがって、現在のところ本市においては選挙区を設けておりませんので、選挙の1票の格差については地方選挙については生じていないという判断でございます。

なお、地区住民の声を反映させるという点でございますが、これは選挙制度もさることながら、そもそも市民の皆さんから議員の皆さんに一番求められる最大のものは、やはり市民の声を市に届けてほしいということが最大のテーマだと思いますし、ある意味で議員の皆さんの責務とも考えられます。市執行部といたしましても、現在取り組んでおります限界集落対策を初めとしまして、周辺の人口減少地区への重点的な支援、取り組み等を展開していくところでありますので、ご理解をいただきますようよろしくお願いいたします。非常に微妙な問題で一般論に終始しますが、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長 九鬼公営企業部長。

○九鬼公営企業部長 まず、私のほうから酒井議員のご質問の西予市へ託す夢、希望について大変抽象論になりますけれども、私のまちづくりに対する思いの一端を申し上げ、お答えとさせていただきます。

私の行政経験の中でも、一時期消費経済が優先し、物の豊かさや便利さばかりが求められたまちづくりの時代があったと思います。やはり目指すべきは、本来の住民自治による心の豊かさを求めるまちづくりではないでしょうか。徳はもとより、財は末なり、常に心得ておきたいものだと思います。

今からの西予市においても、各地域のすばらしい文化をしっかりと継承をしながら、さらに市という大きな枠組みの新しい力を結集して、お互いの地域をもっともっと理解し合い、助け合い、知恵を出し合って、すべての市民がそれぞれの地域で懸命に生活の向上を目指し努力することによって西予市としての新しい文化、夢、産業が創造されるのではないのでしょうか。その先頭に立って具体的な行動を起こし、旗を振っていただく役割、それがぜひ今から、今以上に議会にも担っていただきたいと希望をいたします。

また、我々職員に対しましても、なお一層のご指導をお願いし、答弁いたします。

○議長 上甲会計管理者。

○上甲会計管理者 それでは、酒井議員のご質問にお答えをさせていただきます。

私は、野村町役場に奉職して40年間携わってきた公務員生活を終えようとしております。覚悟はしていましたが、心の準備もできていたつもりではありますが、こうして改まりますと感慨胸に迫るものがございます。

公僕であります全体の奉仕者として、住民に満足していただけるだけの仕事ができただろうか。また、満足できるサポートをすることの役割が果たせたのだろうか。振り返ってみれば、自分に与えられた職務を守って、一生懸命やってきたという思いであります。

私たちの仕事は、まさに住民の生活に直結しているだけに、視線は住民に、職員は住民の気持ちをどれだけ理解しているのか、そのことが非常に大切だとよく上司から聞かされたものです。住民

が主人公のまちづくりが基本であることを学んできました。

今やどこの地方財政も国の三位一体改革の影響により、厳しい状況にあり、西予市においても悪化が危惧されるどころです。少子・高齢化の急速な進展、限界集落対策、第1次産業の振興対策などさまざまな課題を抱えておりますが、議会と行政がともに対等な立場で地域活性化のために最善の道を選択していただきたいと願っております。

恋し、結婚し、母になったこの町でおばあちゃんになりたい、この言葉は松山21世紀委員会主催の「だから、ことば大募集」の入賞作品です。心の奥底にほのぼのとあったかい気持ちが入りませんか。自分が住んでいる地区に愛着と誇りを持ち、ずっと住み続けたいというまちづくりを目指して、一人でもこういう意識を持った人たちがふえれば、いつまでもすばらしいまちとして残っていくものと信じております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 中野消防長。

○中野消防本部消防長 酒井議員のご質問にお答えをさせていただきます。

今、西予市の将来の発展を願うとき、一点だけお願いをすれば、西予市の職員が市民から西予市の職員はすばらしい職員であると評価される西予市の職員に成長してほしいということがあります。人が、自分で自分を進化させなければならないと考えていた時代から、現在は人を意識して育てなければならない時代になってしまったように感じます。もちろんこれは価値観が多様化し、社会情勢の変化も関連しており、職員個人の自覚と組織的な育成指導を計画的に実行しなければならないものと思います。個人のスキルアップのための経済的支援を含め、職務の専門性の確立と向上を図ることが西予市民のための行政を達成するための一つの手段であり、未来への有効な投資であると思います。職員の育成にこそ、意識して取り組まなければならない課題であると思います。

そして最後に、これは消防長としての思いであります。万が一火災が発生した場合には人命を最優先して自分自身の命を守るために避難をしていただきますようお願いを申し上げます。火災の

恐ろしさというものの再認識していただきたいと思っております。

以上、提言にはなりません、発言の機会をいただきましたこと、まことにありがとうございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 山崎城川総合支所長。

○山崎城川総合支所長 酒井議員からの質問ですが、私は城川総合支所長としてこの1年間広く深くかかわってきました限界集落問題に絞ってお答えをいたします。

今、城川町の人口は4,054人です。高齢化率は44.1%です。22年1月から12月までに生まれた子供は19人、亡くなられた方は93人でした。急速に過疎化、少子・高齢化が進んでいる状況です。

それらの対策として、現在市内5カ所のモデル地区で生き生き集落づくり事業の取り組みがなされております。城川地区でも、3地区が指定を受け、集落づくり計画書の作成が進んでおります。

急速に進んでおります過疎化、少子・高齢化をとめることはできないかもしれませんが、これからも住み続ける地域を自分たちの手で何とかしたい、何とかせねばという思いはだれもが持っていることを事業にかかわることで痛感しております。

皆さん一人一人が将来にいろいろな不安を持っておられます。地域課題もたくさんあります。その中で、できることから、できる人ができることをみんなでやろうと地域づくり計画書に参加をされております。昔あった隣近所でお互いに助け合い、支え合う生活や地域活動を見直す機会になったのではないかと考えております。

私は、高齢化社会を元気がない社会とは考えておりません。それは、さまざまな経験を積んでこられた方々が地域の中に大勢おられることに気づいたからです。そして、その方々が年にとらわれずに地域とのかかわりを持っていただくことができれば、充実した生活を送ることができる成熟した社会、スローライフを楽しめる社会、そういうふうになるのではないかと考えるからです。

また、年を重ねるといことはすばらしいことであると若い方々に希望を与える生き方を示し、

若い方々の活力を引き出していくことができれば地域の活性化につながるのではないかと考えております。そんな地域になってほしいと思っております。そのためにも、これから各地へ生き生き集落づくりの事業の輪が広がっていくよう支援をお願いいたしまして、答弁とさせていただきます。

○議長 17番酒井君。

○17番酒井宇之吉君 部長さん、本当にありがとうございました。本当に真摯なまちづくりの皆さんの意見を今後議会人としても反映させていきたい。ご努力をしみじみと感じます。ありがとうございました。

市長に最後にお聞きしますが、議会改革特別委員会をしている中でも感じるわけですが、パブリックコメントを受けるといたしましても西予市議会議員は現在旧町の地域代表制的な性格があるとお思いでしょうか、ないでしょうか。それだけお聞きいたしまして、終わりにいたします。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、酒井議員の再質問についてお答えをさせていただきます。

非常に短い言葉だけに、再質問、難しい回答をしなくてはいけないとこのように思うわけですが、単純明快に言いますと、議員の方々はやはり地域を代表しておるとこのように思います。それと、議員の方々は西予市全体も代表する。両方を持っていただくということが大事になるのではなからうかな。簡潔に答えさせていただきました。

以上です。

○議長 以上で一般質問を終結といたします。

暫時休憩をいたします。(休憩 午後0時02分)

○議長 再開をいたします。(再開 午後0時59分)

これより日程順に質疑を行います。質疑は大綱の質疑のみに願います。

なお、所属常任委員会の質疑はご遠慮を願います。

(日程2)

○議長 日程第2、議案第7号「西予市木質ペレット製造施設の指定管理者の指定について」から議案第48号「西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について」までの42件を一括議題といたします。

これより本案に対する質疑を行います。

まず、議案第7号「西予市木質ペレット製造施設の指定管理者の指定について」から議案第11号「西予市乙亥の里の指定管理者の指定について」まで、この5件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

17番酒井君。

○17番酒井宇之吉君 議案第10号「西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について」お尋ねをいたします。

以前、産業建設委員会のときに、城川と野村のエコセンターとの同施設が、西予市が所有する同施設が2カ所あって、そして城川が指定管理者になって、そして指定管理者は1人なのに一緒に合体の施設にできないかという話をしたと思うんですが、その件についてJAの方もやはり合理化、そういう努力がなされてるのか。これ、5年間の指定管理でございますが、今度野村町のエコセンターの指定管理者もやはりJAのほうがとられると、続けられると、現在受けているということになっておりますが、この点につきまして善処して努力するよというお話をしたんですが、どういう経緯でしょうか、尋ねをいたします。

○議長 藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 ただいまの酒井議員の質問でございますが、以前酒井議員のほうから同様の提言がございました。城川高品質堆肥センターと、それから野村エコセンター、同質な状況で、JA東宇和が指定管理者になっておることと、一本化できないかということでございます。

提言をいただきまして、JA東宇和と数回にわたりまして協議はさせていただいたわけですが、一施設条例、1施設で1指定管理者が原則でございますので、そういうこともありまして、結論が

出ずに今日に至っておるのが状況でございます。ただ、今指摘がありましたように、この事業は共通する施設でございますので、そういう場合については複数の施設をまとめて指定することも可能だというようなことも聞いておりました、JA東宇和とも話した中で前向きに対応するというふうなことをいただいております、継続して一本化に向けて協議をしていきたいと考えております。

○議長 次に、議案第12号「西予市住民生活に光をそそぐ基金条例制定について」に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長 次に、議案第13号「西予市森林公園条例制定について」に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長 次に、議案第14号「西予市公告式条例の一部を改正する条例制定について」から議案第19号「西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」までの6件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長 次に、議案第20号「新たに生じた土地の確認について」及び議案第21号「字の区域を変更することについて」の2件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長 続いて、予算に関する質疑を行います。

まず、議案第22号「平成22年度西予市一般会計補正予算（第6号）」に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長 次に、議案第23号「平成22年度西予市授産場特別会計補正予算（第3号）」から議案第33号「平成22年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）」までの11件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

20番梅川君。

○20番梅川光俊君 これは、補正予算に関しましては、委員会に付託をされませんので所管でありますけれども、このことをお許し願いたいと思いますが、質疑を。委員会に付託されるのであるならば質疑をいたしませんけれども、この補正予算に関しては委員会に付託をされませんので、所管の分に関しても質疑をさせていただきたいと思っております。よろしいですか。

○議長 はい、どうぞ。

○20番梅川光俊君 国民健康保険の補正予算でございますけれども、これ、ちょうど歳入の分の国庫支出金の減額の2億200万がしかの分と、それから療養給付費等交付金の増額の1億何がしかという金額があります。これが、どういう形でこうなったのかという部分と、それから基金が幾ら、現在の中で、補正を組んだ中で残ってるのかということをお知らせ願いたいと思いません。

○議長 上甲生活福祉部長。

○上甲生活福祉部長 まず、3点目でございますが、基金の件でございますけれども、基金は21年度末2億5,937万3,000円の残でございますけれども、今回補正で今年度約2億円を取り崩すというような状況でございますので、もう残りは本当に少ない状況になってこようかというふうに思っております。

それから、国庫負担金の2億203万3,500円の減でございますけれども、ちょっと資料を持ち合わせておりませんので、後からにご勘弁をいただいたらというふうに思います。済いません。

○議長 20番梅川君。

○20番梅川光俊君 後で構いませんけれども、これ、基本的にどういう考え方と言いますと、昨年保険税が料率が上がりまして、保険者の皆さんにご迷惑かけておりますし、その辺の流れ方を委員会で質疑ができませんので、この場を持ってやらせていただきましたので、その辺をお許しを願いたいと思っております。あと、文章をみんなに配付し

てもらったらありがたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

○議長 上甲生活福祉部長、よろしいですか。そのようにしてください。

○上甲生活福祉部長 了解いたしました。

○議長 次に、議案第34号「平成23年度西予市一般会計予算」に関する質疑を行います。

質疑はありませんか。

18番兵頭君。

○18番兵頭勇君 災害対策費の中で、防災行政無線の整備事業の予算化について1点お尋ねをいたします。

この予算化は三瓶地区の全戸に防災行政ラジオを配布するとなっておりますが、整備するとなっておりますが、この戸数と旧町の中で今から整備しなければいけない地域が多いと思いますが、そのこの辺の整備計画はどのようになっておるのか、お伺いをいたします。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 178ページの防災行政無線情報システムの整備事業の件についてのご質問でございます。

この中で、防災ラジオの備品購入を計上いたしておりますが、予算計上4,000台でございます。4,000台で、全三瓶町の世帯に貸与するという考え方でございます。そのほか、この備品購入等の中には明浜や城川の戸別受信機の補てん40台程度、それから明浜の移動系の防災無線の携帯用ですが、この分についても予算計上させていただきます。

今後のこの行政無線、災害対策の考え方ですが、前回兵頭議員のご質問にも答えさせていただきました野村地区をどうするかというのが大きな問題として残っております。この野村地区の防災分については、デジタル化を進めたい。ただ、事業費として非常に大きいものがございますので、24年度以降の事業として検討させていただきたいと、今もこの考え方でございますので、ご理解いただきたいと思います。

○議長 6番小野君。

○6番小野正昭君 ただいまの兵頭議員の質問に関連をしますけれども、同じくページ178ページの消防費の災害対策の防災無線整備に関する件ですが、大変今度三瓶町に導入していただきまして、各町民の方からは喜びの声が上がっております。まず、ご配慮に感謝をしたいと思います。

それで、1件お尋ねをしますが、現在使用しております拡声機、各地区に設けております拡声機、これをどうされるのか。私は、難聴地区にラジオがつけば、家の中ではこれは大変役立つんです。しかし、これからぬくくなって外で作業をしたり、いろいろな形で外で活動する方には、従来の拡声機のいわゆる広報無線、防災無線、これが重要ではなかろうかなということで、あわせてこの件、どういうふうな考えを持たれておるのか。できたら残していただきたいと、併用していただきたいとこのように思いますが、どういうお考えかお伺いをしたいと思います。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 ご質問の拡声機というのは、子局のことだと理解しております。

これはもちろん、現状のままでございます。今、数が少なくて聞こえにくいという問題であり、現状のままで基地局からの放送が内部にいて防災ラジオで聞こえるというのが追加になる、今までの機能に追加になるだけでございますので、ご心配には及ばないかとは思いますが。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長 22番大竹君。

○22番大竹忠盛君 2点ばかりお尋ねをいたしたいと思います。まず第1点は児童福祉費、一般財源の持ち出しが、予算が7億4,000万円、非常に手厚い適切な予算をお組みいただいております。このように理解をしておりますが、予算の中身を見ますと保育園の耐震化の方向はないようでございます。現在の保育園は、耐震基準を満たされておるかどうなんか、その辺の状況をまず第1点お尋ねをいたしたいと思います。

それから、2点目は子ども手当も6億5,700万円、予算計上されておられるわけですが、市の持ち出しはどのようになっておられるのか。前段この2点お伺いし、その後市長の所見を伺いたいと思います。

○議長 上甲生活福祉部長。

○上甲生活福祉部長 ご質問の保育園の耐震化でございますけれども、ご案内のように、公立の保育園現在10カ所ございます。

耐震化基準の基準日といたしましては、56年6月1日が基準日ということになっておられるようでございます。その中で、10カ所のうちに土居保育所、俵津保育所が同じく56年の建設になっております。もう1カ所、高山は53年の建築でございます。ですから、土居と俵津につきましては、耐震化の基準をクリアをしておるんじゃないかなというふうに判断をしております。となりますと、53年建築の高山保育所だけが基準を満たしていないということになるかと思っておりますけれども、現在国、県からそれぞれ調査が来ております。2階建て以上、そして200平米以上についてということで調査が来ております。高山保育所につきましても200平米以上にはなるわけですが、平家建てでございます。特別に今調査で調査報告はしておりますけれども、県、国からの指導は今のところないところでございますけれども、53年建築ということになりますと基準から外れておるということになりますので、今後調査をしていかなければならないというふうに思っております。

次に、子ども手当の件でございますけれども、先ほど申されましたように6億5,700万円の子ども手当の予算を計上をしております。これは、今の政府があらわしております3歳未満の2万円、そして3歳児以上1万3,000円、この金額を予算化を今のところしておる数字でございます。その中で市の持ち出しということになりますと、今言いました3歳未満は市の持ち出しゼロということに予算化をしております。7,007万5,000円の市の持ち出しでございます。前にもちょっと報告をしましたがけれども、年齢層によって市の負担というものが変わってきますので、そのトータルが7,007万5,000円と

いうことでございます。

以上でございます。

○議長 22番大竹君。

○22番大竹忠盛君 関連でお尋ねをしたいわけですが、現政権下では子ども手当には地方負担は求めないというふうに記憶をいたしておりますし、全国でも地方自治体でこの問題が顕著化をしておるようでございます。幸い当市では遊具の整備や芝生化など積極的な予算を組んでいたいておりますので、あえて申し上げることもないかと思っておりますが、7,000万円という貴重な一般財源が要るわけでございます。

先ほど耐震の問題を質問をいたしました。保育園の園児はやっぱり弱者、災害では弱者だと私は思っておるわけでございます。

この地方負担の問題について市長にお尋ねをいたしますが、県下の市長会あたりでこの地方負担の問題につきまして議論がなされておるのかどうか、そして市長としてどのようなお考えをお持ちなのか、この2点についてお尋ねをいたしたいと思っております。

○議長 三好市長。

○三好市長 それでは、子ども手当についてのご質問について、私のほうの考え方を述べさせていただきます。

そもそも子ども手当というものの概念的なものから考えてみまして、私は子ども手当に対しては率直に言って賛成派ではありません。この子ども手当が、本当に西予市には確かに6億5,700万円という大きなお金が地元に着いておることについてはありがたいことと思っております。しかしながら、その手当の根本的な考え方についてはこれでいいのかどうかという疑問を持っておる一人でございます。やはり、こういう現金、現物で本当に子供たちになるのか、あるいは少子化を防げるかどうかといたら、それはちょっと違うんではなかろうかなと思っております。ましてや、今問題になっておりますように、地方負担の問題は当初ないということございましたわけですから、きょうも一般質問にマニフェストの話がありましたけど、私はローカル・マニフェ

ストさせていただきましても、政党はパーティ・マニフェストですけども、それをつくられた段階で財源論が基本的には欠落しておったというのが根本でありまして、そのことで子ども手当を出すに当たってお金がないから地方に負担を強いると、そういう考え方は国と地方が同じテーブルの上に同じ立場でやっぺいこうという地方分権、地方主権の時代の中では相反しとる考え方だと私は思っております。

それについて、市長会のほうではまだまだ一緒に集まってやる機会がありませんので、今度4月の末に愛媛県のまず市長会があるかと思いません。そのときに、そういう議会も話題になっている可能性があるのではないかなど。いわゆる地方負担をどうするかということも、その時点の段階にまだこの問題があるとしたら。その前に、今の国会の中で審議をされておる児童手当の問題があるわけですが、そちらの方にどうも政府が流れていこうかなというような変な考え方があります。児童手当はやはり地方負担を当然求められておったわけでありまして、そちらのほうになるとしたら、またそれはそれなりに考えなくてはいけないわけでありまして、根本的には今の子ども手当の中の地方負担というのはあるべきではないと思いません。しかしながら、現実的にはそれで動き出しておりますので、それ以上、今の私どもの段階では、西予市としては言える段階ではありませんので、状況を見守っていきたくと思っております。

以上です。

○議長 2番大竹君。

○2番大竹忠盛君 災害対策費を5,900万円お組みになっておりますし、ことしも豪雪で大変僻地は雪かきに苦労されたと伺っております。ご案内のように国の公共事業が削減されておまして、地方の建設土木業者は大変疲弊をいたしておるのは現実のとおりでございます。宇和の業者を見ても雪かきに対するタイヤショベル大型車、これがほとんど持っておられないと、こういう環境にあるかと思っておりますし、先ほど一般質問でもありましたが、災害といたしましても地震対策もあろうかと思っております。その中で、西予市では災害基金を2億5,000万円持たれてお

りまして、さらに今年度も基金を積み上げるといふ計画のようでございますが、私は今後このような災害に対しては土木業者の非常に支援が大事ではなからうか、ニュージーランドでも機械器具の不備から救出がおくれたと、このような実例もあるわけでありまして、抜本的な災害対策について業者の支援、あるいは災害協定についてどのようになっておるのか、お伺いをいたします。

○議長 藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 ただいまの大竹議員のご質問でございますが、災害、地震もありますし、これからは集中豪雨もあると思っておりますけれども、平成21年2月26日に大規模災害時における応急対策業務に関する協定書を愛媛県建設業協会西予支部と締結をいたしております。それに対して、各業者、西予市内を管理していただくと。それは当然、行政とあわせて協定をし、連携をとりながらやっぺいこうということで対応するようにしております。

○議長 2番二宮君。

○2番二宮一朗君 予算書112ページの予防費について2点ほどお伺いをいたします。

予防接種事業の中に子宮頸がんの予防接種も入っておりますけれども、先日の臨時議会において平成22年度分として高校1年生相当の年齢の方の予算がついたわけですが、そのときにもちょっと申し上げました年度内への実施が短い期間でできるのかどうかということでお尋ねをしたところでありますけれども、例えば全員ができなかった場合に、積み残して翌年度になったときにはどうされるのかというその対処の方法を1点お聞きしたいと思っております。

それともう一点は、予防費の中でも今、この前ありました国民健康保険料でありますとか、後期高齢者の医療費でありますとか、介護保険料もそうですけれども、少子・高齢化が本当に進んできて、この団塊の世代が今からだんだんと一年一年高齢化していく中で、今介護予防というのがものすごく大事なんじゃないかなど。要するに、病院にかかる前に、かからないように努力する。先ほども健康の話がいろいろありましたけれども、そ

ういう予算をしっかりとっていただきたいなど、そういう事業をしていただきたいなど思っておるんですけども、この予防費の中で介護予防という事業がどれに当たるのかちょっと僕、よくわからないんですけども、もしこの予算書に中でわかるものがあつたら教えていただきたいと思ひますんで、この2点よろしくお願ひします。

○議長 上甲生活福祉部長。

○上甲生活福祉部長 それでは、1点目の質問にお答えをいたしたいというふうに思ひます。

高校2年生を対象にと補正予算で計上をしたところでございますが、全力を挙げて多くの該当者に接種をという呼びかけをする予定にしておりますけれども、どうしてもということになりますと、これはあくまでも任意ということでございますので、その点はそれぞれの該当者の判断ということになるかと思ひます。全力を挙げて予防接種をしていただくように呼びかけはするつもりでございます。

今、予防についてでございますけれども、具体的な予算ということになりますと、介護のほうという解釈でよろございましょうか。

(「はい」と呼ぶ者あり)

そしたら、特別会計の介護保険のほうの特別会計のほうですべて計上をしておるということでご理解をいただいたらというふうに思ひます。

○議長 8番宇都宮君。

○8番宇都宮明宏君 議会費の中、ページ45ページになるんですけど、これが前年度比較で6,622万5,000円増額になってます。どうも見てみると、議員共済会負担金、これが同程度増額になっているようなんですけど、これの詳細説明をお願いします。

○議長 暫時休憩いたします。(休憩 午後1時29分)

○議長 再開をいたします。(再開 午後1時30分)

宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 予算計上主管課担当がお

りませんで、少しもたつきましたがお許しいただきたいと思ひます。

今、資料を確認いたしましたところ、地方議員の議員年金制度の見直し、総務省の対応方針ということで、国のほうから通知文が参つておるようでございます。その中の基本的な考え方として、年金制度を廃止することに伴ひ、23年6月にこれは廃止決定なんですけど、廃止後の対応として廃止時に現職議員であつた方、在職12年以上の方、それから廃止時に年金受給を満たしてない方、12年の方、こういう方が年金の選択をされて最大限必要となるであろうという額を国の通知に基づき計上してるということでございまして、ご理解いただきたいと思ひます。

○議長 7番松山君。

○7番松山清君 133ページの6款1項農業費、3目の農業振興費の中で繰出金が3億4,500万円あるんですけど、これについてちょっとご説明をいただきたいんですけども、農業集落排水事業の中で今後の見通しとか、これは償還金に当たっていると思うんですけども、それが財源が一般財源じゃないかと思うんですけども、財源がどういう形で交付税に算入されてきているのか、そこらの、要するにこれだけのお金を繰り出ししていく中における根拠といいますか、そういったところをご説明をお願いしたいと思ひます。

○議長 藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 農業集落排水事業の繰入金となります農業集落排水事業の市債元利償還金から施設管理費、それから浄化槽市町村整備推進事業の繰入金として施設管理費、市債元利償還金の内訳でございます。

○議長 7番松山君。

○7番松山清君 私が心配しとる、こういうこれだけお金が一般会計から出ていってございまして、その財源は一般財源じゃと思うんですけども、その一般財源というのが確保されてるものなのかどうかということをお尋ねしたいわけなんですけども、これがずっとこの見通しですよ。ずつ

と毎年毎年この額がもう何年ぐらい続くのか、そういう今後の農業集落排水自体の今後の将来、これが負担が続くのかどうかというようなことをどう考えられて、どうなっているのかということをご説明願いたいと思います。

○議長 藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 農業集落排水事業使用料の問題もあるんですけども、公共事業と違いまして農業集落排水事業は基本料金1,500円プラス人数分でございます、その使用料が今の会計の中で不足しておるといようなことで、相対的には今後使用料の値上げ等も検討していかないけん状況になっております。ただ、公共下水道の使用料金と、それから集落排水事業使用料金が今違いますので、その体系も含めて今後検討していきたいと考えております。

○議長 7番松山君。

○7番松山清君 ちょっと私の想定した回答とちょっと違ったので、もう一回質問させてもらいたいんですけども、今の部長のご説明やったら、赤字分を一般財源から補てんして振り出しとるといような意味にとれるわけなんです、私がちょっとイメージしておったのは一般財源の交付税算定の中か何かはこの分の農業集落排水事業に対する何か算定されてるんじゃないかなと思って、そこの部分についてどうなるとるのかをちょっと聞きたかったんですけども、私の考え方ではなくて、今部長が説明されたみたいに年間農業集落排水で3億4,500万円の赤字が出るといような解釈なのでしょうか。

○議長 宗財政課長。

○宗財政課長 ただいまのご質問でありますけれども、繰り出しの中身には元利償還金がございます。その元利償還金に対しましては、起債の借入れに対して交付税が算入されるということになっております。

以上です。

○議長 7番松山君。

○7番松山清君 ということは、今のご説明ですと3億4,500万円、100%、それは今の組み入れられとる分がここで繰り出されておるといことでよろしいでしょうか。

○議長 宗財政課長。

○宗財政課長 失礼します。元利償還分に対してだけの、それに対しての交付税ということになっております。

○議長 17番酒井君。

○17番酒井宇之吉君 市長の所信表明についてちょっと具体的な形でお聞きしときたいと思いません。

先ほども一般質問の中で、西予市版地域主権の質問を、この現状をかながみたときにこれからどうするかという問題の解決方法として本庁支所方式への移行と西予市版地域主権という形が上がっております。これにつきまして、西予市版地域主権につきまして、西予市地域づくり交付金事業につきまして、これは多分27学校区ごとの、ここに書いてありますように地域での話し合い、知恵を出し、汗を流す、そのかわりを通じて地域の維持、活力向上や地域文化の伝承、創造につなげていってほしいという形でございますけれども、今の現状を27の地域を見てる中で、みずから事務局を構えてリーダーが引っ張っていく地域が幾らあるだろうという心配をいたしております。もちろん、予算は流しますよと、アイデアも流しますからやってください。そこへ行く呼び水をつくるための、やはり27のところへ担当者を張りつけてやるとか、そしてある程度の立ち上がりまでは呼び水を出して事務局を持っていくとか、そしてまた、それから後はいろんなところのアイデアを出して地区ごとのアイデア競争をさせていくような方法を考えていかれないか。その点について、現実に27のその地域の中で事務局をやって、そして人を集めて、そしてこういう人を集めて、こういう討議をしようじゃないかといくとこまでをどういくように計画されてるのか、それをお聞きします。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 今のご質問、予算書79ページの西予地域づくり交付金の件でございます。

本件については、12月の全員協議会の席でこういう制度をつくりたいということで基本的にご了解をいただきまして、各地区へ企画調整課のほうも説明に参りました。各地区の代表者の方々の意見もそれぞれ参考にした上で、最終的に27旧学校区単位での組織づくりをある程度まとまりを持った地域でまとまりのある大きなまちづくりを希望するという願いもありまして、27ということに最終的決定していただいたところでございます。

その中で、やはり同じような心配の声が区長さん等から上がってまいりました。それを受けまして、西予市として各地区へ地元出身の職員を中心に2名ずつ支援員として張りつけることにいたしました。一緒に考えるということは、職員も一緒に考えさせていただく。わからなければ、職員がバックアップします。加えて、各地区に今度の支所の、総合支所と支所との関係で、専門的に地域の支援を担当する地域振興係を置くことになる。合わせて3名が積極的に支援しますので、いろいろまちづくりについて話し合ってください、計画づくりの方法がわからんようであれば、事務的なことは一緒に考えますということで、必要資金7,958万5,000円、交付金としては7,500万円を予定いたしておりますが、残りの458万5,000円については、いわゆるこういう職員の事務費であり、人件費を計上させていただいてるところでございます。

以上でございます。

○議長 17番酒井君。

○17番酒井宇之吉君 よくわかりました。そして、これを目玉にしてやられるということもよくわかりましたが、一つもう一度確認いたしたいんですが、2名に足して、3名行かれるわけですが、これは正直申し上げまして、3名掛ける27地区ととらえたらいいんですか、それとも3名が全部を回られるということなんですか、お尋ねします。

○議長 宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 数式の算出方法、27地区掛ける2名、それから旧町単位で支所から1名、これは各地区のすべてのところへ参加するというので、54名プラス5名ということになります。基本がこの数字になります。

以上でございます。

○議長 17番酒井君。

○17番酒井宇之吉君 これの人選につきまして、人事案件でございましょうから言いませんけれども、我々じゃなしに地域の人を出すということでございますから、説明に行ったところの区長さん、そして代表者、お集まりして説明した人の中から、言葉は悪いですけども、あの子が欲しいというときには対応できるかできないかだけ、お聞きします。

○議長 三好市長。

○三好市長 人事の関係でございしますが、今ほど総務部長が申しました27掛ける2名については、基本的には兼務を考えております。したがって、地域の声自身がどれだけの声がかかるかというのは最初恐らく難しいと思います。その後、地域の声も少し聞くことはその後はあり得るかもしれませんが、ただ地域の声で好き嫌いがありますと職員はやる気をなくします。いろいろです。そやなしに、また大きな気持ちでご理解をいただいたらなと思っております。

以上です。

○議長 次に、議案第35号「平成23年度西予市授産場特別会計予算」から議案第46号「平成23年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」までの12件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

2番二宮君。

○2番二宮一朗君 濟いませぬ。先ほどちょっと質問させていただいた分の介護予防の件ですが、先ほど言われた特別会計予算書の227ページでいいのかなと思いますが、どの部分が、ここに書いてある食の自立支援事業利用負担金325万円とありますけれども、これだけなのか、ほかにも

介護予防としての何か事業があって、その予算は幾らなのか、もしあればお教えいただきたいと思えます。

○議長 上甲生活福祉部長。

○上甲生活福祉部長 その241ページをお開きをいただいたらと思います。あわせて242ページ、2次予防事業、1次予防事業、この予算を立てておる、計上しておるところでございます。この中でいろいろとその予防に努めていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長 よろしいですか。

次に、議案第47号「西予市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第48号「西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について」の2件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております案件のうち、平成22年度補正予算について、これより採決を行います。

暫時休憩をいたします。(休憩 午後1時47分)

○議長 再開をいたします。(再開 午後1時48分)

ただいま採決をする前に、先ほどの梅川議員の質問に対して、上甲生活福祉部長より答弁をいたします。

上甲生活福祉部長。

○上甲生活福祉部長 それでは、先ほどの国保事業の補正の関係で説明をさせていただきます。

今回減額いたしました療養給付費負担金は、一般被保険者の医療に対する補助金であります。一方、増額いたしました療養給付費交付金は、退職被保険者の医療に対する交付金であります。

理由といたしましては、一般被保険者が減少していること、また反面退職被保険者が増加しているところにあります。そのため、当初予算計上しておりました療養給付費負担金を減額し、療養給

付費交付金を増額をしたという結果でございます。なお、細かい資料ということであれば、後ほど配付をさせていただきます。

以上でございます。

○議長 それでは改めて、以上で質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております案件のうち、平成22年度補正予算について、これより採決を行います。

お諮りいたします。

議案第22号から議案第33号までの12件については、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論の通告がありませんので、討論を終結いたします。

お諮りいたします。

まず、議案第22号「平成22年度西予市一般会計補正予算(第6号)」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 着席ください。

起立全員であります。よって、議案第22号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第23号「平成22年度西予市授産場特別会計補正予算(第3号)」から議案第33号「平成22年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)」までの11件について、原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第23号から議案第33号までの11件は原案のとおり決定いたしました。

本日採決いたしました12件を除く議案30件については、お手元に配付いたしております各常任委員会付託表及び特別委員会付託表のとおり、各常任委員会と特別委員会に付託をいたします。

(日程3)

○議長 次に、日程第3、請願第1号「四国横断

自動車道開設工事・歯長峠付近の高速道への乗り入れ道開設について」を議題といたします。

この請願につきましては、お手元に配付いたしております請願文書表のとおり、産業建設常任委員会に付託いたしたいと思っております。

(日程4)

○議長 次に、日程第4、陳情第1号「児童養護施設みどり寮の耐震化改築について」を議題といたします。

この陳情につきましては、お手元に配付いたしております陳情文書表のとおり、厚生常任委員会に付託いたしたいと思っております。

各常任委員会及び特別委員会においては、各議案について十分に審査を行い、最終日の本会議において委員会の審査の経過と結果について、各常任委員長及び特別委員長の報告を求めることといたします。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

3月16日は午後2時より会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

散会 午後1時52分

平成23年第1回西予市議会定例会会議録（第3号）

1. 招集年月日 平成23年3月16日
 1. 招集の場所 西予市議会議場
 1. 開 議 平成23年3月16日
 午後2時00分
 1. 閉 会 平成23年3月16日
 午後3時34分

1. 出席議員

- 1番 欠 員
 2番 二宮 一朗
 3番 兵頭 学
 4番 明智 祥勝
 5番 井上 勲
 6番 小野 正昭
 7番 松山 清
 8番 宇都宮 明宏
 9番 松島 義幸
 10番 元親 孝志
 11番 嶋川 武文
 12番 沖野 健三
 13番 森川 一義
 14番 藤井 朝廣
 15番 浅野 忠昭
 17番 酒井 宇之吉
 18番 兵頭 勇
 20番 梅川 光俊
 21番 菊地 ミスギ
 22番 大竹 忠盛
 23番 二宮 元
 24番 坂本 隆重

1. 欠席議員

- 16番 岡山 清秋
 19番 山本 昭義

1. 地方自治法第121条により

説明のため出席した者の職氏名

- 市 長 三好 幹二
 副 市 長 別宮 静
 教 育 長 森 英二
 公営企業部長 九鬼 則夫
 会計管理者 上甲 悦子
 総務企画部長 宇都宮 又重
 産業建設部長 藤中 彰
 生活福祉部長 上甲 憲章
 教 育 部 長 兵頭 三樹

- 明浜総合支所長 上田 甚正
 野村総合支所長 河野 数義
 城川総合支所長 山崎 秀敏
 三瓶総合支所長 三好 幸二
 消防本部消防長 中野 竹夫
 総務課長 河野 敏雅
 財政課長 宗 正弘
 企画調整課長 宇都宮 松夫
 監査委員 正司 哲浩

1. 本会議に職務のため出席した者の職氏名

- 事務局 長 岩本 明定
 議事係 佐藤 陽一郎

1. 議事日程 別紙のとおり

1. 会議に付した事件 別紙のとおり

1. 会議の経過 別紙のとおり

議 事 日 程

- 1 陳情第 5号 俵津診療所存続について
 2 議案第 7号 西予市木質ペレット製造施設
 の指定管理者の指定につ
 いて
 議案第 8号 西予市獣肉処理加工施設の
 指定管理者の指定につ
 いて
 議案第 9号 西予市明浜農産物集出荷施
 設の指定管理者の指定につ
 いて
 議案第10号 西予市城川高品質堆肥セン
 ターの指定管理者の指定に
 ついて
 議案第11号 西予市乙亥の里の指定管理
 者の指定につ
 いて
 議案第12号 西予市住民生活に光をそそ
 ぐ基金条例制定につ
 いて
 議案第13号 西予市森林公園条例制定に
 つ
 いて
 議案第14号 西予市公告式条例の一部を
 改正する条例制定につ
 いて
 議案第15号 西予市支所及び出張所設置
 条例の一部を改正する条例
 制定につ
 いて
 議案第16号 西予市特別会計条例の一部
 を改正する条例制定につ
 いて

議案第 1 2 号	西予市住民生活に光をそそぐ基金条例制定について	議案第 4 3 号	平成 2 3 年度西予市簡易水道事業特別会計予算
議案第 1 3 号	西予市森林公園条例制定について	議案第 4 4 号	平成 2 3 年度西予市上水道事業会計予算
議案第 1 4 号	西予市公告式条例の一部を改正する条例制定について	議案第 4 5 号	平成 2 3 年度西予市病院事業会計予算
議案第 1 5 号	西予市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例制定について	議案第 4 6 号	平成 2 3 年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算
議案第 1 6 号	西予市特別会計条例の一部を改正する条例制定について	議案第 4 7 号	西予市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第 1 7 号	西予市文化財保護条例の一部を改正する条例制定について	議案第 4 8 号	西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第 1 8 号	西予市公共下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	請願第 1 号	四国横断自動車道開設工事・歯長峠付近の高速道への乗り入れ道開設について
議案第 1 9 号	西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	陳情第 1 号	児童養護施設みどり寮の耐震化改築について
議案第 2 0 号	新たに生じた土地の確認について	追加 議案第 4 9 号	新たに生じた土地の確認について
議案第 2 1 号	字の区域を変更することについて	議案第 5 0 号	字の区域を変更することについて
議案第 3 4 号	平成 2 3 年度西予市一般会計予算	議案第 5 1 号	平成 2 2 年度西予市一般会計補正予算 (第 7 号)
議案第 3 5 号	平成 2 3 年度西予市授産場特別会計予算	議案第 5 2 号	平成 2 2 年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 5 号)
議案第 3 6 号	平成 2 3 年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	議案第 5 3 号	平成 2 2 年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算 (第 5 号)
議案第 3 7 号	平成 2 3 年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算	議員派遣の件について	
議案第 3 8 号	平成 2 3 年度西予市国民健康保険特別会計予算	議案第 5 4 号	西予市副市長定数条例の一部を改正する条例制定について
議案第 3 9 号	平成 2 3 年度西予市後期高齢者医療特別会計予算	議案第 5 5 号	西予市副市長の選任について
議案第 4 0 号	平成 2 3 年度西予市介護保険特別会計予算	議案第 5 6 号	西予市固定資産評価員の選任について
議案第 4 1 号	平成 2 3 年度西予市農業集落排水事業特別会計予算		
議案第 4 2 号	平成 2 3 年度西予市公共下水道事業特別会計予算		

開議 午後2時00分

○議長 ただいまの出席議員は21名であります。これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付をしてあります。

(日程1)

○議長 日程第1、陳情第5号「俵津診療所存続について」を議題といたします。

藤井厚生常任委員長の報告を求めます。

藤井委員長。

○藤井朝廣厚生常任委員長 厚生常任委員会審査報告書。

12月定例会において継続審査となっております陳情第5号「俵津診療所存続について」、去る3月8日に審査を行いましたので、報告を申し上げます。

先般、当該西予市明浜地区診療所の見直しについて、俵津地区内の各種団体長による意見交換会が開催され、その意見の集約として市当局に対しパブリックコメントが提出されております。

当委員会といたしましては、パブリックコメントを精査し、地域住民の声を反映する方法を検討いたしました。他地区の診療所とのバランス等もあることから不採択とすることにいたしました。

今後も市民の医療不安解消のため、一層の努力をすることといたしました。

以上、厚生常任委員会の報告とさせていただきます。

平成23年3月16日、厚生常任委員会委員長藤井朝廣。

○議長 以上で委員長の報告は終わりました。

これより委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

討論の通告がありませんので、討論を終結といたします。

これより採決を行います。

陳情第5号は委員長報告のとおり不採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、陳情第5号は委

員長報告のとおり不採択とすることに決定いたしました。

(日程2)

○議長 次に、日程第2、議案第7号「西予市木質ペレット製造施設の指定管理者の指定について」から議案第21号「字の区域を変更することについて」までの15件及び議案第34号「平成23年度西予市一般会計予算」から議案第46号「平成23年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」までの13件、並びに議案第47号「西予市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第48号「西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について」の2件、さらに請願1件、陳情1件の32件を一括議題といたします。

各委員会における審査の経過と結果について各委員長の報告を求めます。

まず、菊地総務常任委員長の報告を求めます。

菊地総務委員長。

○菊地ミスギ総務常任委員長 総務常任委員会審査報告書。

総務常任委員会の審査報告を申し上げます。

去る3月3日の本会議において、当常任委員会に付託されました議案10件に対し、3月4日、7日の2日間、委員会審査を行いました。

審査結果は、お手元に配付の委員会審査報告書のとおりであり、いずれも原案のとおり可決いたしました。

議案審査の過程において、委員より特に質疑がありました事項の概要を、ご報告申し上げます。

初めに、議案第12号「西予市住民生活に光をそそぐ基金条例制定について」では、この交付金は弱者対策や自立支援が目的であり、基金を造成することで家庭相談員(社会福祉課へ1名)や、不登校対策支援員(三瓶小学校へ1人)を配置する旨の説明がありました。それに対して三瓶小学校以外の学校はどのように対処しているかの質疑がありましたが、その他の小学校には不登校対応のための非常勤講師や、ハートなんでも相談員が配置され、既に対応ができているとの答弁でした。

「平成23年度西予市一般会計予算」、財政課所管の説明で歳入の地方交付税のうち、普通交付税と特別交付税を合わせて119億1,000万

円になるとの説明に対し、地方交付税は今後どのように推移していく見込みかとの質疑があり、国の方針は今後3年間においては、平成22年度と同額程度の一般財源を確保できるとのことであるが、合併当時から徐々に減額されている現状であり、合併後も10年を経過しての合併算定がえの段階的終了により、財政支援が完全になくなる平成32年度には、平成26年度と比較して22億円程度も減額になるのではないかと予想されるとの答弁でした。

また、文化体育振興課所管の歳出予算のうち、かまぼこ板の絵展覧会事業に係る経費として、応募者名簿作成費が50万円、会場に作品を展示する等の経費に360万円が必要との説明に対し、そのような多額の経費が必要かとの質疑があり、応募者総数が2万人以上もあることから、その名簿作成に必要な経費及びよりよい作品展示のために必要なディスプレイ経費等を計上させてもらっているとの答弁でした。

かまぼこ板の絵展覧会は、全国的に有名になり、応募数も多くなっていることは喜ばしいことですが、節約できるものは考慮していただき、経費節減に努めてもらいたいと思います。

終わりに、今後の財政事情がよくなることへの希望は薄いことから、各事業を精査しながら特色のある展開をしていただくことを切望しております。

以上、委員長報告といたします。

平成23年3月16日、総務常任委員会委員長 菊地ミスギ。

○議長 次に、藤井厚生常任委員長の報告を求めます。

藤井厚生委員長。

○藤井朝廣厚生常任委員長 厚生常任委員会審査報告書。

厚生常任委員会の審査結果の報告を申し上げます。

当委員会に審査を付託されました議案12件、陳情1件について、3月4日から3月8日にかけて審査を行いました。

審査の結果は、お手元に配付の委員会審査報告書のとおりで、議案12件は原案のとおり全会一致で可決決定いたしました。また、陳情第1号

「児童養護施設みどり寮の耐震化改築について」の審査に当たり、この施設は、子供の健全育成を補完する施設であり、その耐震化の費用を助成することは必要であるとの意見が多くあり、全会一致で採択といたしました。

これより審査過程において、委員より出された主な質疑内容、特徴的な意見について、その概要を抜粋して報告を申し上げます。

初めに、議案第34号「平成23年度西予市一般会計予算」について、八幡浜南環境センターへの可燃ごみ処理委託事業費の2億1,088万3,000円から2億5,057万8,000円の増額の説明を求めたところ、同施設は3年を1期とした負担金で運営しており、前期の第3期は修繕等により不足分が発生したことから、それを補うため第4期の今期からは増額になっているとの答弁でありました。

また、特別養護老人ホーム青石寮負担金事業305万1,000円の説明を求めたところ、設立当初から旧三瓶町が負担していたもので、その負担率は7.1%であり、入所者の増減にかかわらず負担は必要であるとの答弁でした。今後、この負担率が現況に照らし合わせ適正であるかどうか、検討課題として取り組むよう意見がありました。

次に、議案第43号「平成23年度西予市簡易水道事業特別会計予算」について、簡易水道の工事費の地元負担の割合はという質疑があり、地元負担9割で市の負担1割ですとの答弁がありました。

次に、議案第46号「平成23年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」について、この施設の待機者数と待機者解消について説明を求めたところ、待機者数は現在68名で、その解消については1つの市で対応するには限界があり、国の方針を見定めながらでき得る限りの対応をしますとの答弁がありました。

また、長年にわたる課題である少子・高齢化社会の中で、住民が安心して暮らしていける福祉行政を構築するには、他の市町と連携しながら国、県へと細かく実情を報告して、ともに改善策をつくり上げていくことの重要性を痛感いたしました。

以上、厚生常任委員会の報告とさせていただきます。

平成23年3月16日、厚生常任委員会委員長藤井朝廣。

○議長 次に、兵頭産業建設常任委員長の報告を求めます。

兵頭産業建設常任委員長。

○兵頭学産業建設常任委員長 産業建設常任委員会審査報告書。

産業建設常任委員会の審査結果報告を申し上げます。

去る3月3日の本会議において、当常任委員会に付託されました議案10件、請願1件に対し、3月4日、7日の2日間、委員会審査を行いました。

審査結果は、お手元に配付の委員会審査報告書のとおりであり、全議案を原案のとおり全会一致で可決決定いたしました。

なお、議案審査の過程において、委員より特に質疑のありました事項の概要をご報告申し上げます。

まず、建設課所管分について、三瓶町の公営住宅の家賃が高く、空き家が増加しているが、家賃の見直しはできないか、また耐震対策の現状はどうなっているかとの質疑があり、家賃については条例の改正も含め検討し、耐震対策については市の計画に沿って対策を進めたいとの答弁がありました。また、市道などの草刈りについて、地域での対応は難しい状況にあるが、どのような対応を考えているかとの質疑があり、緊急雇用対策において4月から本庁関係3名、野村、城川おのおの2名で対応するとの答弁がありました。

次に、上下水道課所管分について、農業集落排水事業の管理費、利用料金についての質疑があり、加入戸数6,179戸、9,125名、加入率は67.7%で、加入率の最高は永長地区91.1%、最低は明間地区40.4%となっている。農集では、1人世帯の場合1,850円、公共下水では680円の利用料金となっているが、農集は家族が多いほど安くなっている。加入率アップだけでは施設の維持管理が困難なため、段階的に利用料金の改正を検討していく。また、全市の下水処理については、地域に応じて合併浄化槽の対応も必要と考えているとの答弁がありました。

商工観光課所管分では、ジオパーク調査研究事業費が計上してあるが、既存の地質館との関連はとの質疑があり、ジオパーク構想は西予市内にある黒瀬川構造帯を初め、自然遺産、文化遺産をジオツーリズムとして地域の宝とし、町の活性化のため、ジオパーク認定への調査研究を進めたいとの答弁がありました。

次に、農林水産課所管分について、木質ペレット製造施設に関連し、既存の木工用機械の処分について質疑があり、不要機械を競売にかけ約1,300万円で売却との答弁がありました。関連して、地域通貨券についてどのようなものかとの質疑に対しては、原料となる木材の供給に4,000円の助成を考えており、うち1,000円を地域通貨券として発行する計画であるとの答弁がありました。また、森林公園条例制定について、かくれの里との関連について質疑があり、かくれの里は個人がボランティア的にされており、肥料代など一部助成を検討中との答弁がありました。

続いて、ワサビ田生産基盤整備事業1,087万9,000円の具体的内容について質疑があり、設計図を示した上で惣川地区の2名の農民生産活動拡大の一方策として強い要望もあり、新規作物として最適地でもあるため、施策実証するものであり、さらにIターン、Uターンにも寄与できる事業であるとの答弁があり、これを受け委員より県事業、新ふるさと事業にソフト事業があるが、市が取り組みば300万円の助成があるはずで、ぜひ申請してほしいとの要望がありました。次に、鳥インフルエンザ対策について、数羽飼育している個人に対する消石灰の助成について質疑があり、対象は100羽以上としているが、それ以下については現在調査中で、まとも次第対応したいとの答弁がありました。次に、市有林管理事業1,721万円の詳細について質疑があり、約1,000万円は造林業務委託料であるが、1,000万円の木材販売があり、どうにか収支がとれているのが現状である。今後、木質ペレット製造施設も活用し、収入の拡大を図りたいとの答弁がありました。

次に、産業創出課所管分の審査について、雇用創造推進事業の推進委員は何名かとの質疑があり、4名の推進委員（実質2名）で行っており、企業・高校等を訪問し雇用推進に努めているところであり、また面接事業には126万円を計画し

ているとの答弁がありました。次に、グリーン・ブルーツーリズム事業の方向づけに対する質疑があり、市内全域で体験滞在型の農家民宿の拡大を図りたいとの答弁がありました。

次に、用地課所管分では、さきに平成23年度からの機構改革に伴い、監理用地課となり、業務内容は用地登記係、契約監理係、工事検査官、土地開発公社とし、12名プラス臨時職員1名の13名で業務遂行に当たるとの説明があり、工事検査官1名では不足ではとの質疑があり、検査官の研修に努め、関係事業課等の連携を図り万全を期したい旨の答弁がありました。

次に、請願第1号「四国横断自動車道開設工事・歯長峠付近の高速道への乗り入れ道開設について」は、関係地域、野村・城川・明間・下川の市民8,515名の強い要望があり、新市立病院との連携、救急救命業務の拡充も考慮し、採択すべきものと決しました。

以上、審査報告とさせていただきます。

平成23年3月16日、産業建設常任委員会委員長兵頭学。

○議長 次に、坂本西予市新市立病院建設特別委員長の報告を求めます。

坂本委員長。

○坂本隆重西予市新市立病院建設特別委員長 西予市新市立病院建設特別委員会審査報告書。

西予市新市立病院建設特別委員会の審査報告を申し上げます。

去る3月3日の本会議において、当委員会に付託されました議案第45号「平成23年度西予市病院事業会計予算」のうち、歳入歳出予算に関する西予市新市立病院建設特別委員会所管分について、3月9日委員会審査を行いました。

審査結果は、議案を原案のとおり全会一致で可決決定いたしました。なお、議案審査の過程における質疑事項についてご報告を申し上げます。

新病院建築費の委託料のうち、設計監理業務委託料7,749万円の内訳は、基本設計2,321万円、実施設計5,428万円との説明がありました。また、医療コンサル業務委託料1,000万円について業者選定について委員より質問があり、プロポーザル方式を予定しているとの答弁がありました。

また、予算審査終了後において、新病院建設全体スケジュールの進捗状況の説明と、地質調査結果の報告がありました。

以上、審査報告とさせていただきます。

平成23年3月16日、西予市新市立病院建設特別委員会委員長坂本隆重。

○議長 以上で各委員長の報告は終わりました。

これより各委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

討論の通告がありませんので、討論を終結といたします。

これより採決を行います。

まず、議案第7号から議案第11号までの5件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第7号「西予市木質ペレット製造施設の指定管理者の指定について」から議案第11号「西予市乙亥の里の指定管理者の指定について」までの5件は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第7号から議案第11号までの5件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第12号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第12号「西予市住民生活に光をそそぐ基金条例制定について」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第12号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第13号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第13号「西予市森林公園条例制定について」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第13号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第14号及び議案第15号の2件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第14号「西予市公告式条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第15号「西予市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

次に、議案第16号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第16号「西予市特別会計条例の一部を改正する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

次に、議案第17号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第17号「西予市文化財保護条例の一部を改正する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

次に、議案第18号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第18号「西予市公共下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

次に、議案第19号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第19号「西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

次に、議案第20号及び議案第21号の2件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第20号「新たに生じた土地の確認について」及び議案第21号「字の区域を変更することについて」は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

次に、議案第34号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第34号「平成23年度西予市一般会計予算」は委員長報告のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第34号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第35号から議案第46号までの12件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第35号「平成23年度西予市授産場特別会計予算」から議案第46号「平成23年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」までの12件は委員長報告のとおり決定することにご賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第35号から議案第46号までの12件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第47号及び議案第48号の2件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第47号「西予市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第48号「西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について」は委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

次に、請願第1号を採決いたします。

お諮りいたします。

請願第1号「四国横断自動車道開設工事・歯長峠付近の高速道への乗り入れ道開設について」は委員長報告のとおり採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、請願第1号は委員長報告のとおり採択することに決定いたしました。

次に、陳情第1号を採決いたします。

お諮りいたします。

陳情第1号「児童養護施設みどり寮の耐震化改築について」は委員長報告のとおり採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、陳情第1号は委員長報告のとおり採択とすることに決定いたしました。

暫時休憩いたします。(休憩 午後2時38分)

○議長 再開いたします。(再開 午後2時40分)

ただいま市長から提出されました議案第49号「新たに生じた土地の確認について」から議案第53号「平成22年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)」までの5件と、議員派遣の件についてを本日の日程に追加し、追加日程として議題といたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認めます。よって、6件を本日の日程に追加し、追加日程とすることに決定いたしました。

(追加)

○議長 まず、追加日程第1、議案第49号「新たに生じた土地の確認について」及び議案第50号「字の区域を変更することについて」の2件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 議案第49号「新たに生

じた土地の確認について」、議案第50号「字の区域を変更することについて」関連がございますので、一括して提案理由のご説明を申し上げます。

西予市三瓶町地域における公有水面埋立免許を得て施工しました漁港工事について、去る3月4日に愛媛県知事による工事竣工認可が告示されましたので、当該工事による埋め立てに伴い新たに生じた土地の確認について、地方自治法第9条の5第1項の規定に基づき議会の議決を求めます。

また、今回の新たに生じた土地を近接する字の区域に編入するため、地方自治法第260条第1項の規定に基づき字の区域を変更することについて、議会の議決を求めます。

以上、2議案よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案2件に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第49号及び議案第50号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

議案第49号「新たに生じた土地の確認について」及び議案第50号「字の区域を変更することについて」の2件は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

(追加)

○議長 次に、追加日程第2、議案第51号「平成22年度西予市一般会計補正予算(第7号)」

を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

三好市長。

○三好市長 「平成22年度西予市一般会計補正予算（第7号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回提案します主な補正予算は、歳出において教育費、小学校費で三瓶小学校及び溪筋小学校のアスベスト対策事業費の確定による調整、また中学校費で三瓶中学校の耐震化事業費の確定による調整を行っております。

さらに、将来の財政負担軽減を図るため減債基金の積み立てを行っております。

歳入につきましては、特別交付税の交付見込み及び国庫支出金の交付額の決定による調整額の計上を行っております。

また、事業費の確定等により、学校教育施設等整備事業債を1,100万円、過疎対策事業債を450万円増額し、その上で財政調整基金繰入金を3億円繰り戻しております。

これによりまして、議決いただいております歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億4,718万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ288億3,156万8,000円と定めるものであります。

なお、今回の補正で地域活性化交付金事業を含む33事業、12億8,357万8,000円の繰越明許費を計上しております。

以上、説明いたしました。詳細な点につきましては、担当課長に説明させていただきますのでよろしくご審議を賜り、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 宗財政課長。

○宗財政課長 それでは、予算書に沿いまして補足説明をさせていただきます。

まず、歳出につきまして説明をいたします。

予算書11ページをお開き願います。

2項1目学校管理費100万7,000円の減額につきましては、三瓶小学校2階放送室、会議室等及び溪筋小学校音楽室、コンピューター室等のアスベスト対策事業費の確定によるものであります。

3目学校建設費では、野村小学校、中筋小学校、河成小学校、遊子川小学校、高川小学校の各屋内運動場耐震補強事業に充当しておりました学校建設費国庫補助金の確定により、同補助金622万6,000円、過疎対策事業債390万円の充当がえを行っております。

次に、3項3目学校建設費2,399万円の減額であります。これは三瓶中学校特別教室棟耐震化事業の確定によるものであります。

12ページをお開き願います。

13款2項1目25節積立金1億7,217万7,000円につきましては、大型事業等の起債借入金に対する将来負担に備え、減債金の積み立てを行うものであります。

次に、歳入であります。9ページをお開き願います。

9款1項1目地方交付税3億5,000万円につきましては、特別交付税の交付見込みにより増額計上をするものであります。

なお、本年度の交付見込み額は12億6,000万円で、前年度比5%、6,053万円の増額としております。

13款2項7目教育費国庫補助金8,168万円の増額であります。これは歳出でも申し上げました小・中学校の学校建設費国庫補助金の確定によるものであります。

4ページに戻っていただきたいと思っております。

第2表繰越明許費であります。2款総務費では三瓶総合支所移転事業ほか2事業2億58万円、3款民生費では老人福祉施設整備事業ほか1事業1,694万2,000円、4款衛生費では保健福祉施設整備事業ほか1事業4,546万8,000円、6款農林水産業費では林道小振鍬山線開設事業ほか3事業2億9,330万8,000円、7款商工費では商業振興商品券助成事業ほか2事業3,488万9,000円、8款土木費では道路維持管理事業ほか7事業3億5,488万7,000円、10款教育費では教育活動支援事業ほか10事業3億3,750万4,000円、総事業数では33事業12億8,357万8,000円の限度額として、平成22年度から平成23年度へ繰り越しをしております。

繰り越しの主な理由であります。地域活性化交付金きめ細かな交付金事業及び住民生活に光をそそぐ交付金事業につきましては、補正第5号及

び補正第6号により議決をいただいたもので、年度内完了が見込めないものであります。

そのほかの事業の主な理由につきましては、用地の取得や物件補償等について地権者との交渉、工法の選定等に不測の日数を要したものであります。

なお、繰越明許費の詳細につきましては、お手元に配付しております資料のとおりであり、款、項、事業名、金額、繰越理由等を記載しておりますので、ご参照いただきたいと存じます。

以上、説明とさせていただきます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

小野議員。

○6番小野正昭君 先ほどの補正予算の4ページの総務費のCATV整備事業の繰越明許ですが、当初三瓶町の各家庭には10月には完成する、年度内には完成すると、そしてこの繰越明許読みましたら23年7月の最終的な完成見込みというふうになっておりますけれども、アナログとデジタルとの関連性はどうか、その辺のいわゆる答弁を求めたいと思っております。

○議長 宇都宮部長。

○宇都宮総務企画部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

ご存じのとおり、三瓶地区は八西ケーブルテレビのほう既に営業しておりますので、7月にずれ込んでも視聴者のほうは新たなデジタル対応をしなくても今までどおりの視聴は可能でございます。

既に一部施工箇所が済んでおりますので、旧津布理地区については引き込み工事でも可能でございますけれども、三島地区、北地区の作業につきましては、7月中には済ませたいと、現在の見込みでございますが、7月中には引き込み工事を完了させたい。完了済んだ時点で順次デジタルのほうへ八西から西予のほうへ移行していただきたいと、このような計画でおります。

以上でございます。

○議長 ほかにありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第51号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 討論なしと認めます。お諮りいたします。

議案第51号「平成22年度西予市一般会計補正予算(第7号)」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第51号は原案のとおり決定いたしました。

暫時休憩いたします。(休憩 午後2時55分)

○議長 再開いたします。(再開 午後3時05分)

(追加)

○議長 次に追加日程第3、議案第52号「平成22年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)」及び議案第53号「平成22年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)」の2件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

藤中産業建設部長。

○藤中産業建設部長 議案第52号「平成22年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、宇和処理区における推進工事において、関係機関との協議、設計変更の不測の日数を要した等の理由により、年度内の施工が困難になったことに伴い、施設管理費300万円及び施設整備費1億7,151万5,000円の繰越明許費を計上するものであります。

よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 九鬼公営企業部長。

○九鬼公営企業部長 議案第53号「平成22年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）」について提案理由のご説明を申し上げます。

今回の補正は、今年度中に供用を開始した多田簡易水道施設に関しまして、施設譲渡の手續に長期間を要したこと及び配水池の計測機器設置工事の追加が生じ、設計変更に多大な時間を要したことなど、不測の事由により多田浄水場監視施設データ送信工事の発注が大幅におくれ、年度内完成が見込めなくなったことに伴い、繰越明許費1,139万7,000円を計上するものであります。

よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案2件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長 以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

議案第52号及び議案第53号の2件は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思っております。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長 討論なしと認めます。

お諮りいたします。

議案第52号「平成22年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）」及び議案第53号「平成22年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）」の2件は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第52号及び議案第53号は原案のとおり決定いたしました。

た。

（追加）

○議長 次に、追加日程第4、議員派遣の件についてを議題といたします。

お諮りいたします。

お手元に配付をいたしております本件を承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長 ご異議なしと認めます。よって、議員派遣の件については、本件のとおり承認することに決定いたしました。

この際、お諮りいたします。

ただいま決定をいたしました議員派遣については、諸般の事情により変更が生じる場合には、議長にご一任を願いたいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

暫時休憩いたします。（休憩 午後3時10分）

○議長 再開いたします。（再開 午後3時11分）

ただいま市長から提出されました議案第54号「西予市副市長定数条例の一部を改正する条例制定について」から議案第56号「西予市固定資産評価員の選任について」までの3件を本日の日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長 ご異議なしと認めます。よって、議案第54号から議案第56号までの3件を本日の日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

（追加）

○議長 追加日程第5、議案第54号「西予市副市長定数条例の一部を改正する条例制定について」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

宇都宮総務企画部長。

○宇都宮総務企画部長 議案第54号「西予市副市長定数条例の一部を改正する条例制定について」提案理由のご説明を申し上げます。

当市では、地方自治法の改正に伴う平成19年度からの副市長制への移行にあわせ、その定数を

2名とし、行政事務を分担し山積する重要課題への対応を図ってまいりました。その後、平成20年5月の別宮副市長再任からは、行政組織のスリム化、合理化を図るため副市長1名体制といたしましたが、条例上の定数は状況の変化等に柔軟に対応する必要性も考慮し、2名のまま現在に至っております。

今般、総合支所方式から本庁支所方式への移行と、新庁舎の完成という西予市にとりまして大きな転換期に当たり、行政組織機構の大幅な改編とあわせ、副市長の定数を1名とするものでございます。

よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第54号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

議案第54号「西予市副市長定数条例の一部を改正する条例制定について」は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

(追加)

○議長 次に、追加日程第6、議案第55号「西予市副市長の選任について」及び議案第56号「西予市固定資産評価員の選任について」の2件を一括議題といたします。

この際、地方自治法第117条の規定に基づき、九鬼則夫君の退場を求めます。

理事者の説明を求めます。

三好市長。

○三好市長 議案第55号「西予市副市長の選任について」、議案第56号「西予市固定資産評価員の選任について」あわせて提案理由のご説明を申し上げます。

このたび本市の副市長である別宮静氏から2期まで1年2カ月余りを残し、平成23年3月31日をもって退任したいとの申し出があり、私はこれを受理することといたしました。

別宮氏は、西予市発足後初の助役、引き続いて副市長として現在まで2期7年にわたり勤めていただき、私とともに西予市の礎を確たるものとし、さらに発展させるためご尽力をいただきました。

ご案内のとおり、別宮氏は温厚な人柄と卓越した行政手腕を発揮され、市民や職員からの信頼も厚く、主要施策を積極的に推進いただくとともに、諸問題の解消や解決に向けて適切に処理されてこられました。このたびの退任に当たりましては、ご本人の本庁支所方式への組織機構への改編、新庁舎の完成など、西予市の大きな節目に際し、後進にこれからの託したいという次の世代にかける思いと決意を受け、この申し出を受理した次第であります。

長年にわたり労苦をともにし、私を支えていただきましたことをこの場をかりまして厚くお礼を申し上げます。まことにありがとうございました。退任後はお体を十分ご自愛いただき、趣味でもあります農林業にいそしみながら、今後とも折に触れ、ご指導、ご助言を賜りますようお願い申し上げます。

さて、その後任について慎重に検討、熟慮を重ねてまいりました結果、現在公営企業部長を務めていただいております九鬼則夫氏を選任したいと存じます。九鬼氏は、昭和48年に旧城川町役場に採用され、以来旧町時代に企画課長、西予市発足後は城川総合支所長、議会事務局長、そして現職である公営企業部長など、要職を歴任されております。特に、現職におきましては、新病院建設事業や水道料金格差是正に向けての取り組みなど、本市にとって最重要課題である事案について、慎重かつ的確に処理されており、その行政手腕については疑いのないところであります。この

ように、九鬼氏は多方面にわたり地方行財政に精通され、温厚かつ人格高潔な方であり、今後の新たな行政組織体制による行財政運営に的確な判断と適切な処理をいただける適任者であると存じますので、その選任につきまして地方自治法第162条の規定により議会の同意を求めるものであります。

あわせまして、本市の西予市固定資産評価員につきましても、別宮氏の退任によるその後任として九鬼氏を選任したいと存じます。

九鬼氏は、先ほどの副市長選任の折にも説明いたしましたとおり、行政事務の経験が豊富で市民の信頼も厚く、人格円満で高潔な方であり、固定資産評価員として適任であると存じますので、その選任について地方税法第404条第2項の規定により議会の同意を求めるものであります。

以上、2議案よろしくご審議を賜り、ご決定いただきますようお願い申し上げます。

○議長 理事者の説明は終わりました。

これより本案2件に対する一括質疑を行います。

質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第55号及び議案第56号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会付託を省略したいと思っております。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長 ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長 討論なしと認めます。

それでは、議案ごとに採決を行います。

お諮りいたします。

まず、議案第55号「西予市副市長の選任について」は、これに同意することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第55号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

次に、議案第56号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第56号「西予市固定資産評価員の選任について」は、これに同意することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長 ご着席ください。

起立全員であります。よって、議案第56号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

九鬼則夫君の入場を許可いたします。

暫時休憩いたします。(休憩 午後3時22分)

○議長 再開いたします。(再開 午後3時28分)

以上で全日程を終了いたしました。

三好市長より定例会閉会のあいさつがありません。

三好市長。

○三好市長 平成23年第1回西予市議会定例会の閉会に当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

3月11日、マグニチュード9.0という国内観測史上最大の巨大地震が発生し、東北関東の太平洋沿岸部に甚大な被害をもたらし、多くの尊い人命が失われました。ここにお亡くなりになりました皆様の御霊に謹んで哀悼の意をささげ、被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げたいと存じます。

この海域では、今後30年以内に99%の確率で大地震が発生すると予測されていたとはいえ、その規模は私たちの想像をはるかに超え、テレビから伝えられる津波の猛威には無力感を覚えた方もおられると思います。

本市では、この未曾有の大災害に対して、一昨日被災実態支援対策会議を開催し、市としてできる限りの支援活動を協議し、さらに県内各消防本部と連携し、西予市消防本部から消防士3名を派遣したところでございます。市民の皆様におかれましても、同じ日本国民として被災者支援に向けた行動と、温かいご支援をお願い申し上げたいと思います。

また、私どもの地域についても、東南海・南海地震の発生確率が今後30年で60%と言われておりますので、今後分析発表されるであろう住民の避難行動等を教訓として、被害を最小限度に抑

えるための対策を真剣に検討してまいりたいと思います。

さて、去る3月2日の開会以来、15日間に及んだ今定例議会でございますが、議員各位におかれましては本議会及び各常任委員会において平成23年度一般会計予算を初め、上程いたしました全議案について慎重にご審議を賜り、結果いづれも原案のとおり可決いただきました。心より厚くお礼を申し上げます。

平成23年度は、私にとりまして2期目総仕上げの年でございますので、成立を見ました平成23年度予算によりまして、マニフェストに掲げました、誇れる愛着の持てる西予市づくりを基本理念として所信表明で申し上げます5つの重点施策を着実に推進してまいりたいと思います。

しかしながら、地域経済は今なお厳しい状況下にあり、困難な諸課題にも直面しておりますので、今後とも継続的な行財政改革を推進し、効果的、効率的な市政運営に留意しつつ、市民生活の発展向上に寄与してまいりたいと決意を新たにしているところでございます。

なお、本会議、あるいは常任委員会を通じ、数々賜りましたご意見、ご指摘につきまして、予算の執行に当たってはできる限り尊重し、市政の運営に遺憾なきよう努めてまいりたい所存であります。

平成23年度には、合併後の一大事業であった新庁舎が竣工し、行政機構を本庁支所方式へと改編する大きな節目となる年でございますが、私どもの内部執行体制にも大きな節目でございました。西予市誕生以来7年間市政を支え、私を補佐いただいた別宮副市長が今議会を最後に3月末をもって勇退され、先ほどの追加案件でご同意をいただいたとおりであります。4月には、九鬼新副市長が就任ということに相なりました。新体制におきましても、何とぞ倍旧のご指導、お力沿えを賜りますようお願い申し上げます次第でございます。

日差しは次第に春めいてまいりましたが、昨年は思わぬ花冷えに戸惑ったことを思い出します。季節の変わり目でございますので、議員各位におかれましては体調管理に十分ご留意をいただき、来るべき新年度の市政運営に一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます、閉会のごあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございます

いました。

○議長 これをもって平成23年第1回西予市議会定例会を閉会といたします。

閉会 午後3時34分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

西予市議会議長

同 議員

同 議員

平成23年第1回西予市議会定例会議決結果表

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第6号	三瓶中学校特別教室棟耐震補強工事変更請負契約について	23.3.2	原案可決
議案第7号	西予市木質ペレット製造施設の指定管理者の指定について	23.3.16	原案可決
議案第8号	西予市獣肉処理加工施設の指定管理者の指定について	23.3.16	原案可決
議案第9号	西予市明浜農産物集出荷施設の指定管理者の指定について	23.3.16	原案可決
議案第10号	西予市城川高品質堆肥センターの指定管理者の指定について	23.3.16	原案可決
議案第11号	西予市乙亥の里の指定管理者の指定について	23.3.16	原案可決
議案第12号	西予市住民生活に光をそそぐ基金条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第13号	西予市森林公園条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第14号	西予市公告式条例の一部を改正する条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第15号	西予市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第16号	西予市特別会計条例の一部を改正する条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第17号	西予市文化財保護条例の一部を改正する条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第18号	西予市公共下水道事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第19号	西予市簡易水道及び愛媛県条例水道の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第20号	新たに生じた土地の確認について	23.3.16	原案可決
議案第21号	字の区域を変更することについて	23.3.16	原案可決
議案第22号	平成22年度西予市一般会計補正予算(第6号)	23.3.3	原案可決
議案第23号	平成22年度西予市授産場特別会計補正予算(第3号)	23.3.3	原案可決
議案第24号	平成22年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	23.3.3	原案可決
議案第25号	平成22年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	23.3.3	原案可決
議案第26号	平成22年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	23.3.3	原案可決
議案第27号	平成22年度西予市老人保健特別会計補正予算(第2号)	23.3.3	原案可決
議案第28号	平成22年度西予市介護保険特別会計補正予算(第4号)	23.3.3	原案可決
議案第29号	平成22年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	23.3.3	原案可決

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議案第30号	平成22年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	23.3.3	原案可決
議案第31号	平成22年度西予市上水道事業会計補正予算(第4号)	23.3.3	原案可決
議案第32号	平成22年度西予市病院事業会計補正予算(第5号)	23.3.3	原案可決
議案第33号	平成22年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)	23.3.3	原案可決
議案第34号	平成23年度西予市一般会計予算	23.3.16	原案可決
議案第35号	平成23年度西予市授産場特別会計予算	23.3.16	原案可決
議案第36号	平成23年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	23.3.16	原案可決
議案第37号	平成23年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算	23.3.16	原案可決
議案第38号	平成23年度西予市国民健康保険特別会計予算	23.3.16	原案可決
議案第39号	平成23年度西予市後期高齢者医療特別会計予算	23.3.16	原案可決
議案第40号	平成23年度西予市介護保険特別会計予算	23.3.16	原案可決
議案第41号	平成23年度西予市農業集落排水事業特別会計予算	23.3.16	原案可決
議案第42号	平成23年度西予市公共下水道事業特別会計予算	23.3.16	原案可決
議案第43号	平成23年度西予市簡易水道事業特別会計予算	23.3.16	原案可決
議案第44号	平成23年度西予市上水道事業会計予算	23.3.16	原案可決
議案第45号	平成23年度西予市病院事業会計予算	23.3.16	原案可決
議案第46号	平成23年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算	23.3.16	原案可決
議案第47号	西予市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第48号	西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第49号	新たに生じた土地の確認について	23.3.16	原案可決
議案第50号	字の区域を変更することについて	23.3.16	原案可決
議案第51号	平成22年度西予市一般会計補正予算(第7号)	23.3.16	原案可決
議案第52号	平成22年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)	23.3.16	原案可決
議案第53号	平成22年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)	23.3.16	原案可決
議案第54号	西予市副市長定数条例の一部を改正する条例制定について	23.3.16	原案可決
議案第55号	西予市副市長の選任について	23.3.16	原案同意
議案第56号	西予市固定資産評価員の選任について	23.3.16	原案同意
陳情第5号	俵津診療所存続について	23.3.16	不採択
請願第1号	四国横断自動車道開設工事・齒長峠付近の高速道への乗り入れ道開設について	23.3.16	採 択

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
陳情第 1号	児童養護施設みどり寮の耐震化改築について	23. 3. 16	採 択
	議員派遣の件について	23. 3. 16	承 認